

平成 23 年度版

恵 那 市 の 経 営

22 年度の評価から 23 年度に向けて

平成 23 年 7 月
恵 那 市

「恵那市の経営」の発刊に当たって

平成22年度は恵那市総合計画前期5年間と第一次恵那市行財政改革大綱の最終年度であり、まちづくりの取り組みの総括の年でした。5年間の取り組みを振り返り、検証・評価して、平成23年度のまちづくりに生かすため、今年も「恵那市の経営」を発刊いたしました。

本書は、5年間の総括、恵那市総合計画の31の施策、恵那市行財政改革後期行動計画の71の改革項目、各部課等の組織目標の取り組みと達成状況をとりまとめ、その内容を市民の皆さんにお示しするものです。つまり、市政のマネジメントサイクルである〔plan(立案・計画)、do(実施)、check(検証・評価)、action(改善・見直し)〕の check(検証・評価)と action(改善・見直し)について説明させていただく内容となっています。

恵那市は、総合計画で「人・地域・自然が調和した交流都市」を目指し、その実現のため、「経営と協働」をキーワードに、全力で行財政改革に取り組んでいるところです。本書では、それら施策の成果や課題をしっかりと検証し、市民の皆さんに明らかにし、平成23年度以降のまちづくりにつなげていきたいと考えています。また、平成22年度に策定いたしました恵那市総合計画後期計画、第二次恵那市行財政改革大綱の基礎資料として、ご活用いただければと思います。

本書により、市民の皆さまの市政に対するご理解が一層深まれば幸いに存じます。

平成23年7月

恵那市長 可 知 義 明

目 次

「恵那市の経営」の発刊に当たって	1
第1章 5年間の総括	3
1. 総合計画前期基本計画の成果	4
2. 行財政改革大綱・行動計画の成果	10
3. 決算分析からみた成果	15
4. 合併協定項目の調整結果	16
第2章 総合計画前期基本計画の達成状況	19
1. 健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉）	23
2. 豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）	29
3. 快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤）	34
4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興）	38
5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち（教育・文化）	43
6. 健全で心の通った協働のまち（市民参画）	49
付録 めざそう値グラフ一覧	54
第3章 各部課等の組織目標と達成状況	63
第4章 行財政改革行動計画の達成状況	103
基本目標の達成状況	105
後期行動計画71項目の実施状況	108
行動計画による金銭的な削減効果実績額	124
第5章 財政状況(普通会計による分析)	127
決算カードによる財政状況の検証	128
類似団体間の財政比較分析	136
財務諸表による財政分析	141

平成 18 年度から平成 22 年度

第 1 章 5 年間の総括

1. 総合計画前期基本計画の成果

平成 18 年度からスタートした総合計画前期基本計画は、基本構想で定めた 6 つの基本目標を実現するために各目標に位置付けた 31 施策を推進してきました。31 施策の進行管理に当たっては、「めざそう値」(成果指標)による数値目標管理を中心に行い、毎年の成果については『恵那市の経営』で公表してきました。平成 22 年度で 5 年間の計画期間を終え、その成果は次のとおりです。

「めざそう値」から見た達成状況

「めざそう値」は、31 の施策に 149 項目を設定し、計画期間の最終年度である 27 年度と中間年度である 22 年度に数値目標を掲げ、進行管理を行ってきました。ここでは、総合計画策定時に掲げた目標値や、計画策定時の現状値と平成 22 年度の実績を以下のとおり比較分析しました。

「めざそう値」149 項目のうち、平成 22 年度末時点で測定できた項目が 144 項目で、このうち平成 22 年度の目標を達成した項目は 45 項目 (31.3%) です。また、目標は達成できていないものの、計画策定時の数値を上回っている項目まで含めると 99 項目 (68.8%) となりました。また、6 つの柱別に目標達成状況を見ますと、2 つ目の柱「豊かな自然と調和した安全なまち」で一番高く、逆に 3 つ目の柱「快適に暮らせる便利で美しいまち」が一番低くなっています。

【6 つの柱別による「めざそう値」の目標達成状況】

総合計画基本目標	項目数	目標達成状況		策定当初の現状を上回ったもの	
		達成数	達成率 (%)	数	率 (%)
1. 健やかで若さあふれる元気なまち	32(1)	9	29.0	17	54.8
2. 豊かな自然と調和した安全なまち	25(0)	10	40.0	24	96.0
3. 快適に暮らせる便利で美しいまち	11(0)	1	9.1	5	45.5
4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち	22(4)	6	33.3	11	61.1
5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち	35(0)	13	37.1	25	71.4
6. 健全で心の通った協働のまち	24(0)	6	25.0	17	70.8
合計	149 (5)	45	31.3	99	68.8

※項目数 () は統計データ等で測定ができない項目数で、達成率の算定については () の数字を分母から除いています。

市民意識調査からみた達成状況

◆調査概要

市民意識調査は、市民の皆さんのが市政の現状をどのように感じ、どのように評価しているかを聞き、より暮らしやすい恵那市のまちづくりに生かすための基礎調査で、民間会社で行われているCS（顧客満足度）調査に当たります。本市ではこれまでこの調査を平成17年度、20年度、22年度と3回実施し、調査方法としては20歳以上の市民2,500人を無作為に抽出し、郵送回収方式で実施してきました。また、調査内容については、分野別施策の満足度と重要度を把握するため55の項目を設定しているほか、個別施策に関する質問や自由意見欄で構成しています。

この55項目の満足度のうち38項目を前ページの「めざそう値」として採用しており、施策を評価するうえで重要な指標となります。このような調査は、調査回答率の40%に当たる1,000の回答があれば信ぴょう性が高いといえますが、実際の結果では平成17年度が67.5%、平成20年度が55.2%、平成22年度が63.4%と非常に高い結果となっています。また、他の自治体が行った調査と比べても大変高い回答率であることから、市政に対する市民の関心が高いことも分かります。

◆調査結果の総括

分野別施策に設定した55項目の「満足」と「やや満足」の合計割合で平成17年度の結果を上回ったものが55項目中33項目で60.0%、「不満」と「やや不満」の割合で平成17年度の結果を下回ったものが55項目中45項目で81.8%となり、この5年間で全体的に市民の満足度が高まり、不満度が改善されてきていることが分かります。

これを分野別に見ると、満足度で一番向上したのは「住民参画分野」の12項目中11項目（91.7%）で、不満度の改善が一番高いのが「教育・文化分野」が8項目中8項目（100.0%）となりました。一方、満足度の向上が一番低いのが「都市・交流基盤分野」の7項目中1項目（14.3%）、不満度の改善が一番低いのが同じ「都市・交流基盤分野」の7項目中4項目（57.1%）となりました。

【市民満足度の推移（平成17年度と平成22年度の比較）】

	「満足」+「やや満足」の割合 がH17より向上した項目数	「不満」+「やや不満」の割合 がH17を下回った項目数
1. 福祉・健康分野	6項目中2項目【33.3%】	6項目中4項目【66.7%】
2. 生活環境分野	14項目中10項目【71.4%】	14項目中13項目【92.9%】
3. 都市・交流基盤分野	7項目中1項目【14.3%】	7項目中4項目【57.1%】
4. 産業振興分野	8項目中4項目【50.0%】	8項目中5項目【62.5%】
5. 教育・文化分野	8項目中5項目【62.5%】	8項目中8項目【100.0%】
6. 住民参画分野	12項目中11項目【91.7%】	12項目中11項目【91.7%】
全体	55項目中33項目【60.0%】	55項目中45項目【81.8%】

◆個別施策の結果から見た今後のまちづくりに求められる方向性

個別施策の満足度・不満度の高い施策を以下の表にまとめ分析しました。平成 22 年度調査の満足度が高い上位 10 施策のうち 8 施策で平成 17 年度調査時より満足度が向上し、特に「図書館（室）の設備と蔵書数」で満足度が急上昇しています。平成 22 年度調査の不満度が高い上位 10 施策では「魅力ある働く場の確保」「幹線道路（国道・県道など）の整備」「農業の振興対策」「自主運行バスの便利さ」の 4 施策で、平成 17 年度調査時より不満度が上がりましたが、その他の 6 施策では不満度が改善されました。

■満足度の高い施策（上位 10 位）

施策	H22 調査	H17 調査
①ごみ収集と処理サービス	51.8 (↑)	44.5 (2)
②上水道・簡易水道の整備	49.2 (↑)	46.0 (1)
③広報による市情報の提供と公開	37.9 (↑)	32.7 (6)
④買い物の便利さ	37.7 (↓)	38.2 (4)
⑤ごみ減量化と資源リサイクル化	36.9 (↑)	31.0 (9)
⑥図書館（室）の設備と蔵書数	36.3 (↑)	17.1 (21)
⑦下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽の整備	36.2 (↑)	31.2 (8)
⑧健康診断・相談、保健予防	35.7 (↓)	41.6 (3)
⑨受付・窓口などの市職員の対応	34.3 (↑)	27.3 (12)
⑩消防体制（署の配置など）	34.1 (↑)	33.9 (5)

■不満度の高い施策（上位 10 位）

施策	H22 調査	H17 調査
①魅力ある働く場の確保	55.4 (↑)	52.8 (2)
②商店街のにぎわい	54.1 (↓)	54.8 (1)
③JR・民間バスの便利さ	43.7 (↓)	46.6 (3)
④段差や道幅など歩道の安全性	41.4 (↓)	43.4 (5)
⑤身近な市道・生活道路の整備、維持管理	38.3 (↓)	40.3 (6)
⑥医療機関（病院・診療所）	36.6 (↓)	37.6 (13)
⑦幹線道路（国道・県道など）の整備	34.7 (↑)	33.3 (12)
⑧農業の振興対策	33.9 (↑)	29.5 (20)
⑨工業の振興対策	33.7 (↓)	34.4 (9)
⑩自主運行バスの便利さ	32.2 (↑)	23.3 (25)

※H22 調査結果の（ ）内は、H17 調査時からのポイントの上下を指します。

※H17 調査結果の（ ）内は、H17 調査時の順位を指します。

総合計画前期計画実施計画の達成状況

◆総合計画前期計画実施計画の達成状況（事業費ベース）

総合計画前期実施計画では、全会計（一般会計・特別会計・企業会計）の計画額と実績額を比較し、全体の達成状況では 89.8% の実施率となりました。

【総合計画実施計画達成状況（柱別）】

(単位：千円)

柱	計画額（A）	実績額（B）	実施率（B/A）
1. 健やかで若さあふれる元気なまち	9,236,204	8,304,305	89.9%
2. 豊かな自然と調和した安全なまち	14,920,602	13,270,099	88.9%
3. 快適に暮らせる便利で美しいまち	13,795,076	12,567,083	91.1%
4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち	4,571,667	4,446,979	97.3%
5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち	8,129,207	6,751,653	83.1%
6. 健全で心の通った協働のまち	3,203,459	3,019,495	94.3%
合計	53,856,215	48,359,614	89.8%

◆総合計画前期計画実施計画で実施した主な事業（6本の柱別）

柱1 健やかで若さあふれる元気なまち（健康福祉）

- 子ども元気プラザの整備
- 子ども福祉医療費助成事業
- 子育てマップ・子育てガイドブックの作成
- 不妊治療費の助成
- 武並保育園建設事業
- 健康増進検診事業
- 特定健康診査・特定保健指導事業
- 地域福祉計画策定（進行管理）
- 緊急通報体制整備支援事業
- 障害者計画・障害者福祉計画の策定（進行管理）
- 人工透析施設整備事業
- AED（自動体外式除細動器）設置事業

柱2 豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）

- 岩村町まち並み整備事業
- 山岡町まちづくり事業
- 明智町まち並み整備事業
- 景観計画の策定
- 上水道拡張整備事業（山中・茂立、藤、姫栗、小野川）
- 中野方簡易水道区域拡張事業（河合地区）
- 毛呂窪簡易水道整備事業
- 滝坂団地建替事業
- 防災行政無線のデジタル化更新事業（同報系）

- 新消防庁舎建替事業
- 公共下水道建設事業（奥戸処理区）
- 特定環境保全公共下水道上矢作処理区事業
- 特定環境保全公共下水道明智処理区事業
- 特定環境保全公共下水道恵那峡処理区事業
- 特定環境保全公共下水道竹折処理区事業
- 合併浄化槽補助事業
- バイオマстаун構想策定事業
- ごみ処理施設統廃合事業
- 一般廃棄物最終処分場建設事業

柱3 快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤）

- 大崎土地区画整理事業
- 地籍調査事業
- 地域幹線道路整備事業
- 地区幹線道路整備事業
- 生活道路整備事業
- 市民協働作業原材料支給事業
- 生活道路維持修繕事業
- 通学路・避難路整備事業
- JR恵那駅のバリアフリー化事業
- 恵那駅前広場再整備事業
- 地方バス路線の確保事業
- 告知放送受信機設置事業
- ケーブルテレビネットワーク施設整備事業
- オフィスオートメーション推進事業

柱4 活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興）

- 第3期恵那テクノパーク造成事業
- 企業誘致対策事業
- 森林整備地域活動支援事業
- 一般造林事業（間伐）
- 学校給食地産地消推進事業
- 恵那栗栽培振興事業
- 都市農村交流事業
- 農作物鳥獣被害対策事業
- 美濃東部農用地総合整備事業
- 県営農村活性化住環境整備事業

- 林道改良・舗装等事業
- 雇用対策推進事業
- 恵那峡の活性化事業

柱5 思いやりと文化を育む人づくりのまち（教育・文化）

- 山岡小学校校舎改築事業
- 串原小中学校校舎耐震補強事業
- 大井第二小学校校舎耐震補強、大規模改造事業
- 明智小学校屋内運動場建設事業
- 大井小学校屋内運動場改築事業
- 学校教育情報化推進事業
- 学校図書館読書活動推進事業
- 少人数指導教育推進事業
- 特色ある学校づくり事業
- 中野方コミュニティセンター建設事業
- 恵那市新図書館整備推進事業
- 恵那市中央図書館読書活動推進事業
- 子ども教室推進事業
- 文化センターライフ改修事業
- 岩村城下まちなみ保存事業
- 恵那峡ハーフマラソン開催事業
- 日本大正村クロスカントリー開催事業

柱6 健全で心の通った協働のまち（教育・文化）

- NPO支援・育成事業
- 放送運営事業
- 地域懇談会の開催
- 男女共同参画プラン推進事業
- 国際交流・多文化共生の推進
- 地域づくり推進（基金活用）事業
- まちづくり学習の推進事業
- 本庁舎耐震補強工事及び大規模改修事業
- 行政評価制度の構築

◆当初計画に位置付けたが前期期間に実施しなかった主な事業

- 休日保育事業
- 上水道佐々良木配水池増設事業
- 恵那消防署北分署庁舎建設事業
- 防災行政無線のデジタル化更新事業（移動系）

2. 行財政改革大綱・行動計画の成果

平成 18 年度からスタートした行財政改革大綱は、「経営」と「協働」を基本理念に市政改革を進め、この大綱の目標達成に向けては行財政改革行動計画を策定し、5 つの基本目標と 93 の実施項目で計画の推進を図り、平成 20 年度には完了した項目と追加・修正項目の見直しを行い、71 項目で進行管理を行ってきました。

5 年間の成果は次のとおりです。

◆5 つの基本目標の達成状況

- ・「アンケートによる来庁者満足度」では、当初目標の「満足」と「やや満足」の合計満足度で目標の 80% を達成しましたが、平成 20 年度に見直した「満足」のみで 80% とした目標に対しては 14.2 ポイント下回る 65.8% となりました。
- ・「年度末普通会計職員数」では、目標の 545 人に対して実績が 545 人で、目標を達成することができました。平成 17 年 4 月 1 日現在の 733 人からの削減人員数が 188 人で、5 年間の人員費削減効果額の累計は約 32 億円となりました。
- ・「指定管理者制度の適用予定施設数」では、当初目標の 134 施設に対して 120 施設（うち 13 施設は当初予定にない施設）を指定管理者制度に移行させました。また、当初の目標とは違いますが、廃止した施設が 7 施設となりました。
- ・「財政規模」では、平成 22 年度の一般会計当初予算規模の目標 244 億円に対して 263 億円となりました。目標を達成できなかった要因は、小中学校の耐震補強工事などを前倒しで進めてきたことや、子ども手当の創設による増額などです。
- ・「協働により行う事業数」については、平成 22 年度までに協働事業 30 事業（累計）の目標に対して 14 事業となりました。目標を達成できなかった要因は、協働のまちづくり指針の策定と協働事業の募集が遅れたことなどです。

【基本目標の達成状況】

目標名		H18	H19	H20	H21	H22
アンケートによる来庁者満足度	目標	調査検討	50%	74%	77%	80%
	結果	68.5% ※ (89.9%)	70.7% (89.4%)	67% (90.2%)	70.2% (91.8%)	65.8% (86.3%)
年度末普通会計職員数	目標	708 人	666 人	629 人	589 人	545 人
	結果	666 人	624 人	591 人	571 人	545 人
指定管理者制度の適用予定施設数	目標	84 施設	39 施設	—	1 施設	5 施設
	結果	86 施設	12 施設	11 施設	9 施設	2 施設
財政規模（億円）	目標	—	—	—	—	244
	結果	272	278	275	261	263
協働により行う事業数	目標	調査検討	5 事業	7 事業	8 事業	10 事業
	結果	指針案作成	指針周知	5 事業募集	7 事業	7 事業

※ () は、アンケートの「満足」と「やや満足」の合計満足度の数値です。

◆特別重点項目と5本の柱に基づく実施項目の達成状況

平成18年度当初に93の実施項目を設定し、平成20年度の行動計画の見直しでは新規に16項目の追加と11項目の統合・削除を行いました。合計98項目の目標達成状況は、平成22年度末までに完了した項目数で78項目となり、達成率では、どこまでやっても完了のない3項目を除いて計算した結果82.1%となりました。

目標名	実施項目数 (A)	目標達成 項目数 (B)	完了のな い項目数 (C)	達成率 B/ (A-C)
特別重点項目. 市役所の風土改革による職員の意識改革	5 (8+1-4)	2	2	66.7%
1. 持続可能な財政構造の確立	51 (51+5-5)	40	1	80.0%
2. 市民の視点に立った行政サービスの質の向上	16 (15+2-1)	15	0	93.8%
3. 変革の時代に対応できる人材育成と組織改革	6 (5+1)	5	0	83.3%
4. 市民との情報共有による市民参画の促進	9 (8+2-1)	8	0	88.9%
5. 市民との協働によるまちづくりシステムの確立	11 (6+5)	8	0	72.7%
合計	98 (93+16-11)	78	3	82.1%

※()は当初計画の項目数、「+」は後期行動計画で追加した項目数、「-」は後期行動計画策定の際に統合や削除した項目数を表しています。

◆金銭的な削減効果試算額と削減効果実績額

行財政改革行動計画の5年間の取り組みによる削減効果実績額は、5年間の累計で64億3千6百万円となりました。当初に設定した削減効果試算額70億5千百万円との比較では91.3%となりました。(詳細は124ページ参照)

(単位:百万円)

年度	試算額 (A)	実績額 (B)	B/A
平成18年度	519	424	81.7%
平成19年度	838	925	110.4%
平成20年度	1,409	1,374	97.5%
平成21年度	1,901	1,617	85.1%
平成22年度	2,384	2,096	87.9%
合計	7,051	6,436	91.3%

◆行財政改革行動計画の完了項目

特別重点項目 市役所の風土改革による職員の意識改革

- 目標管理によるマネージメント
- 職員の基本的な部分での意識改革活動

1 持続可能な財政構造の確立

- 福祉関連施設等の指定管理者制度導入
- 地域集会施設の指定管理者制度導入
- 商工観光関連施設の指定管理者制度導入
- 市営駐車場の指定管理者制度導入
- 給食センター及び共同調理場の統廃合
- 保育園の統廃合の調査研究
- 保育園への学校給食センターからの配食（調査研究）
- リサイクルセンターの統廃合
- 火葬場の統廃合
- し尿処理施設の適正化の調査研究
- 廃棄物処理施設の統廃合
- 公の施設の廃止
- 恵那市公共工事コスト縮減対策の推進強化
- 交通災害共済事業の廃止
- 居宅介護支援事業所の民間移譲
- C A T V 等管理運営の外部委託
- ごみ収集車の集中管理によるコスト縮減
- し尿収集業務の民間委託によるコスト縮減
- 市債の繰り上げ償還の実施
- 使用料の見直し
- 手数料の見直し
- 個人負担金等の見直し
- 補助金の適正化
- 総合計画体系別予算の策定
- 外郭団体の経営の適正化
- 行政評価制度の構築
- 財務書類の作成と公表
- 企業会計方式を導入したバランスシートの作成
- 特別会計における複式簿記化の検討
- 普通会計職員数の削減
- 公営企業会計等職員数の適正化
- 各種審議会・委員会委員報酬の見直し

- 選挙投票区の見直し
- 上水道有収率の向上
- 簡易水道有収率の向上
- 下水道処理区域内の水洗化率の向上
- 病院外来患者数の拡大
- 診療所外来患者数の拡大
- 都市計画税のあり方の検討
- ふるさと納税の推進

2 市民の視点に立った行政サービスの向上

- 定型手続きフローチャートの掲示
- 職場点検検討会の設置
- 窓口サービス時間の拡大
- 諸証明窓口の集約化の検討
- 電子入札の実施
- 申請書の押印・添付書類等の廃止
- 各種申請書のインターネットダウンロード環境の整備
- 権限移譲事務の受け入れ
- 明るい玄関ロビーの確保
- 市民に分かりやすい案内表示板の設置
- 水道料金の統一
- ごみ袋料金等の統一
- ごみの収集方法の統一
- 小中学校の将来的なあり方の検討
- 幼稚園と保育園の認定こども園化の検討

3 変革の時代に対応できる人材育成と組織改革

- 組織改革
- 人事評価の実施
- 人事評価制度の精度向上
- 弾力的な組織内人事異動
- 職員研修制度の充実

4 市民との情報共有による市民参画の促進

- 情報提供・公開コーナーの充実
- 広報、情報発信・提供担当課の一元化
- ホームページの充実
- 行政放送番組と音声放送の充実
- メーリングリストサービスの構築
- 各種委員会・審議会等の運営や審議情報公開

- 事業原案からの市民参加方式の実施
- 地域懇談会の開催

5 市民との協働によるまちづくりシステムの確立

- 「協働のまちづくりプラン」の策定
- 市民活動支援担当セクションの強化
- 協働事業の事例集の作成
- 市民活動情報サイトの構築と運用
- 市民活動推進助成事業の見直し
- 中間支援組織としての機能充実
- まちづくり情報の交換会の開催
- まちづくり学習の開催

◆行財政改革行動計画の未完了項目

- 職員提案制度の改善
- 農林関連施設の指定管理者制度導入
- 文化関連施設の指定管理者制度導入
- 体育関連施設の指定管理者制度導入
- 保育園の指定管理者制度導入
- 庁舎経費の削減
- 市税等の収納率の向上
- 時間外勤務手当の縮減
- 料金収納率の向上
- 介護老人保健施設稼動率の維持
- 病院病床稼動率の向上
- 接客サービスの向上
- 職員給与の適正化
- 広報紙の充実
- 協働事業の選別と実施主体の検討
- 市民活動の拠点整備
- 地域自治区・地域まちづくり団体の活動支援

◆行財政改革行動計画でどこまでやっても完了と言えない項目

- 職員の自発的な勉強会や自己研修の奨励
- 市民との協働活動の場への職員参加奨励
- 内部事務処理の効率化

3. 決算分析からみた成果

普通会計決算から見た平成 18 年度から平成 21 年度までの 4 年間の成果は次のとおりです。

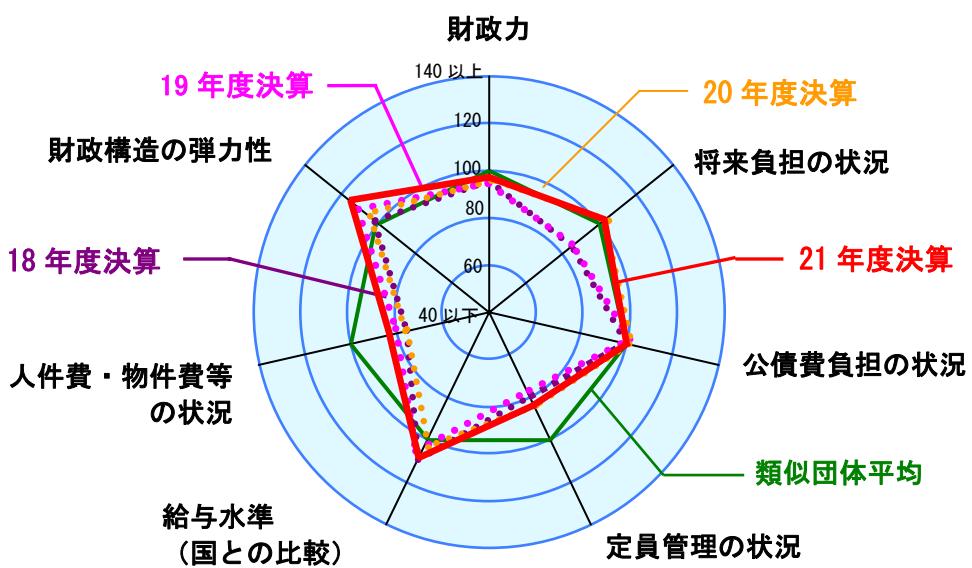
人口減少や高齢化が進む中、行財政改革による人件費の抑制や公共施設の統廃合などによりコスト縮減や事業の改革改善に努めました。また、公的資金補償金免除繰上償還による公債費負担の軽減や、市税などの収納率向上対策を行ってきました。その結果少しづつですがほとんどの指標で数値が向上しています。

財政構造の弾力性（経常収支比率）では、平成 21 年度決算で 85.0% となり目標値どおりでした。類似団体と比較して平成 18 年度に 127 団体中 39 位でしたが、平成 21 年度には 128 団体中 6 位となりました。

公債費負担の状況（実質公債費比率）では、平成 21 年度決算で 13.2% となり、目標値 15.5% よりも下げるることができました。しかし、今後合併特例債の償還が順次始まり、普通交付税が段階的に縮小されていくことから、今後は数値が上昇することが見込まれます。

今後も、人件費の抑制や公共施設の統合・廃止・移譲、大規模事業計画の整理・縮小などを行い経費の抑制に努めるとともに、市税などの収納率向上対策を強化し、安定した税収確保を図っていく必要があります。

類似団体間の財政比較分析（平成 18 年度～平成 21 年度）



恵那市の所属する類似団体は、第 3 次産業従業者が 55% 以上となったため、平成 17 年度の類型（II-2）から平成 18 年度に類型（II-1）へ変更となりました。

また、平成 20 年度決算の財政比較から、将来負担の状況が「人口 1 人当たり地方債残高」から「将来負担比率」に変更となりました。

4. 合併協定項目の調整結果

本市は平成 16 年 10 月に 1 市 5 町村で市町村合併をしました。市町村合併を進める過程で合併協議事項の 43 項目を 291 項目の中分類に分類して合併協定項目の調整を行い、合併時までに 291 項目中 164 項目 (56.4%) の調整が完了していました。残りの 127 項目については、新市合併後に調整をしていくこととなり、平成 23 年度当初時点まで 287 項目 (98.6%) まで調整が完了しました。残りの 4 項目については、平成 23 年度中を目標に調整していくこととしています。

合併時までに調整が完了した項目数	291 項目中 164 項目
合併後に調整が完了した項目数	291 項目中 123 項目
未調整項目数	291 項目中 4 項目

◆【進捗率の推移】

年度	調整済項目数		未調整 項目数	進捗率
	単年度分	累計		
合併時 (当初 291 項目)	164	164	127	56.4%
平成 17 年度当初	46	210	81	72.2%
平成 18 年度当初	36	246	45	84.5%
平成 19 年度当初	29	275	16	94.5%
平成 20 年度当初	3	278	13	95.5%
平成 21 年度当初	1	279	12	95.9%
平成 22 年度当初	4	283	8	97.3%
平成 23 年度当初	4	287	4	98.6%

◆【合併後の調整項目（主なもの）】

- 議会議員の定数及び任期の取り扱い
- 地方税の取り扱い（法人住民税）
- 条例・規則等の取り扱い
- 一般職の職員の身分の取り扱い（定員適正化・給与適正化）
- 使用料・手数料の取り扱い
- 公共的団体等の取り扱い（統合・再編）

- 補助金・交付金等の取り扱い
- 慣行の取り扱い（市民憲章・市章・市の花・市の木・市の歌・宣言）
- 情報公開・行財政改革関係事業
- 消防・防災・防犯関係事業（地域防災計画・防災行政無線など）
- 交通関係事業（新市バス交通計画策定など）
- 地域情報化関係事業（ケーブルテレビネットワークの整備など）
- 電算システム関係事業
- 国民健康保険事業（賦課方式・納期など）
- 介護保険事業（賦課徴収の保険料率など）
- 福祉関係事業（在宅介護支援センター運営事業など）
- 福祉関係事業（保育料など）
- 福祉関係事業（障害者計画の策定など）
- 医療施設・保健関係事業（基本健康診査など）
- 医療施設・保健関係事業（乳児検診など）
- 人権、同和対策事業
- 環境関係（ごみ・し尿収集処理を含む）関係事業（ごみ袋料金など）
- 農林水産業関係事業（森林整備計画）
- 商工観光関係事業（企業振興奨励金制度及び企業誘致奨励金制度）
- 都市計画関係事業（都市計画区域）
- 下水道関係事業（下水道料金）
- 水道関係事業（水道料金）
- 学校教育関係事業（通学費助成金）
- 社会教育関係事業（成人式）
- 社会体育関係事業（スポーツイベント）
- 姉妹都市・国際交流関係事業

◆【合併後の未調整項目（4項目）】

- 医療施設、保健関係事業（病院・診療所の充実）
- 患者送迎バスの検討
- 建設関係事業（街路灯（防犯灯））の管理の調整
- 都市計画マスタープランの策定

平成 22 年度

第 2 章 総合計画前期基本計画の達成状況

第2章 総合計画前期基本計画の達成状況

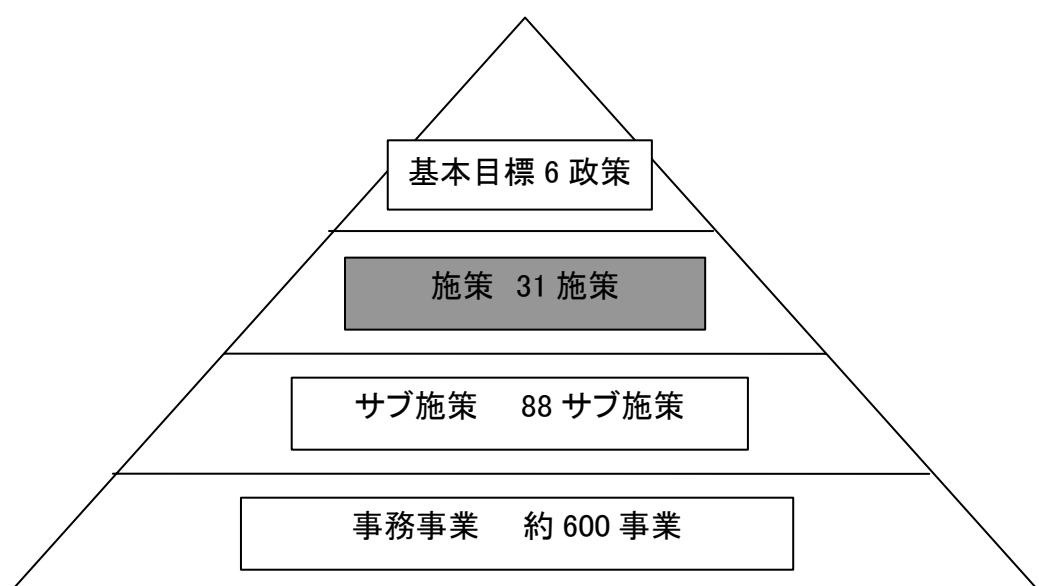
1. 概要説明

■経緯

平成17年度に策定した総合計画は、まちづくりの理念や将来像とそれらを実現するための施策の大綱を示す「基本構想」と、「基本構想」に示した施策の大綱に基づき、具体的な施策展開の方向と達成すべき施策目標(指標)を定めた「基本計画」からなっています。

「基本計画」は、将来都市像を実現するための6本の基本目標(政策)で構成され、その下に31の施策があり、それらは88のサブ施策で構成されているという構造になっています。

恵那市の総合計画体系図



平成22年度は、総合計画前期基本計画の最終年度に当たり、まちづくりの検証の年でした。そこで、本書では、この基本計画を構成する31施策の平成22年度の達成状況について説明します。

総合計画書をご覧いただくと分かるように、総合計画には「めざそう値」という成果指標が設定されています。「めざそう値」は、施策の目標を明確にするため、できる限り数値化して示したもので、当初の計画全体で116項目ありました。この指標は、総合計画策定の過程で公募市民37人と市職員40人からなるワーキングチームで選定されたもので、各施策に数項目ずつ設定されていました。

しかし、これらの中には市民意識調査などを行わないと数値が得られないも

のなど、毎年、計画の成果を検証していく上で十分とは言えませんでした。そこで、19年度に、総合計画を市民の代表30人で進行管理する「総合計画推進市民委員会」で検討していただき、「めざそう値」の修正や追加を行って全部で149項目としました。

本書では、この「めざそう値」の中期目標(平成22年度)に対する達成状況を、グラフと表を使って分かりやすく示します。また、「めざそう値」の達成状況を見ながら、平成22年度を振り返って1年間の取り組みの成果と未達成の課題を明らかにすることにより施策の評価を行い、この評価を踏まえた今後の取り組みについて説明します。

なお、「めざそう値」は、全149項目のうち、平成22年度に数値の測定ができたものが144項目で、残りの5項目は、国勢調査などを数年ごとに行って測定できるものなどです。22年度中に測定できた144項目のうち、22年度の目標を達成できたものが45項目(31.3%)、目標を下回ったものが99項目(68.7%)という結果でした。また、平成21年度または前回の実績に比べて、成果が向上したものが79項目(54.9%)、変わらないものが17項目(11.8%)、低下したものが48項目(33.3%)でした。

恵那市総合計画の体系と指標数

番号	基本目標(政策)	施 策	指標数
1	1.健やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉)	安心して子どもを生み育てる環境づくりの推進	8
2		健康づくりの促進	5
3		みんなで支えあう福祉のまちづくり	7
4		安心と生きがいのある高齢者福祉の充実	4
5		地域で共に暮らせる障がい者福祉の充実	3
6		地域の医療・救急体制の充実	5
7	2.豊かな自然と調和した安全なまち(生活環境)	豊かな自然環境の保全と活用	2
8		快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進	3
9		災害に強く、安心・安全なまちづくり	8
10		環境衛生対策の充実	9
11		身边に親しまれる憩いの場	3
12	3.快適に暮らせる便利で美しいまち(都市・交流基盤)	計画的な土地利用	1
13		地域内外の交流を支える道路体系の強化	5
14		公共交通の充実・強化	3
15		高度情報通信基盤の整備	2

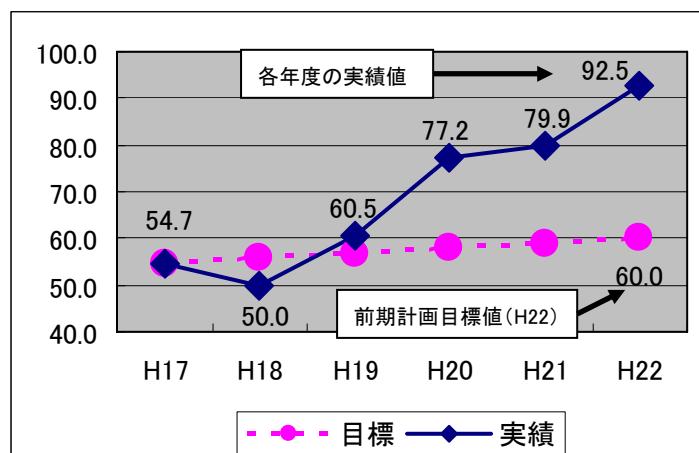
16	4.活力と創造性あふれる 魅力あるまち(産業振興)	にぎわいのある商業・サービス業の振興	2
17		新たな活力を生み出す工業の振興と新産業の育成	4
18		農林水産業の支援・高度化	8
19		魅力ある就労環境の充実	5
20		地域資源の連携による個性的な観光の振興	3
21	5.思いやりと文化を育む人 づくりのまち(教育・文化)	学校教育の充実	6
22		生涯学習環境の充実	6
23		人を育み、人を活かす教育	5
24		文化・芸術活動の振興	6
25		文化財の保護	5
26		スポーツ活動の振興	7
27	6.健全で心の通った協働 のまち(市民参画)	市民参画による協働のまちづくり	6
28		男女共同参画の推進	4
29		国際・都市・地域間交流の推進	4
30		地域コミュニティ活動の充実	5
31		時代に対応した行財政基盤の確立	5
合 計			149

■めざそう値達成状況のグラフの見方

次ページからの基本計画 31 施策の達成状況の説明は、めざそう値の達成状況をより分かりやすくするために、表のほかにグラフを掲載しています。

グラフの数値は、左から「平成 17 年度の計画策定時の基準値」、「平成 18 年度・19 年度・20 年度・21 年度・22 年度の実績値」を「◆」で表し、実線で結んでいます。また、各年度の目標値を「●」で表し、点線で結んでいます。

例 新生児訪問指導率 (%)



1.安心して子どもを生み育てる環境づくりの推進

【恵那市総合計画書前期 26 ページ】参照
主な担当課:子育て支援課

親子が健やかに育つ環境を整備し、地域で子育て家庭を支え、ニーズに合った保育サービスを提供することにより、安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進します。

●施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って~

◆1年間の主な取り組みと成果

新生児訪問は、全戸訪問を行い、訪問指導率は 92.5% と向上しました。特定不妊治療費の助成は、37 件(24 人)の補助を行い、10 人が妊娠されました。また、妊産婦健康診査費用の公的負担を引き続き 14 回実施し、母子に対する支援を行いました。

地域の子育て支援として、つどいの広場事業(りんごのほっぺ・こぎつねの森)では、1 年間で 354 日間開催し、19,455 人の利用がありました。

ファミリーサポートセンター事業では、利用者に事業が徐々に定着し、利用件数が 785 件と増加しました。

城ヶ丘保育園では、平成 22 年度から指定管理者制度による運営を行いました。また、長島保育園では、指定管理者の選定を行いました。

幼稚園と保育園のこども園化の検討については、作業部会を 7 回開催するとともに、幼稚園・保育園の保護者に対し説明会を実施しました。

放課後児童対策では、6 校区で常設児童クラブ、4 校区で季節児童クラブが開設され、延べ 2,588 人の利用がありました。

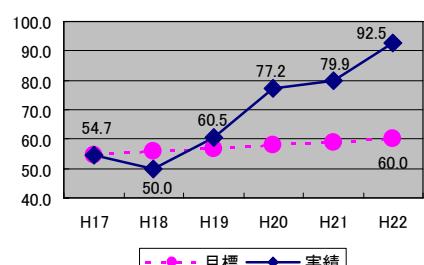
城ヶ丘保育園の自主事業により一時保育実施箇所が 4 カ所に増加しました。



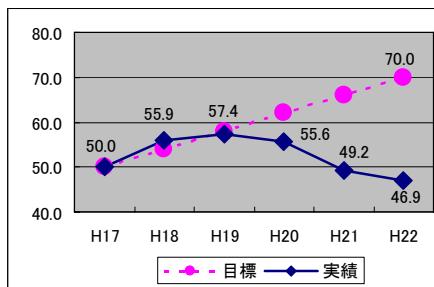
▲つどいの広場「こぎつねの森」の活動

めざそう値の達成状況

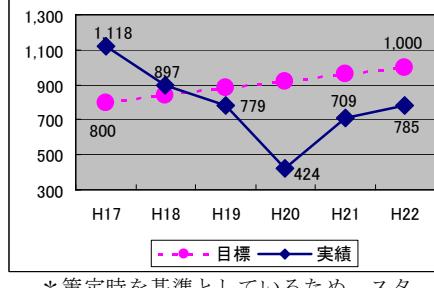
●新生児訪問指導率 (%)



●パパママ学級出席率 (%)



●ファミリーサポートセンター利用件数 (件)



*策定期を基準としているため、スタートが合致していません。

めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H22 (目標)
新生児訪問指導率(%)	54.7	50.0	60.5	77.2	79.9	92.5	60.0
パパママ学級出席率(%)	50.0	55.9	57.4	55.6	49.2	46.9	70.0
ひよこぱぱママ学級出席率(%)	33.1	27.5	37.6	35.1	33.4	38.6	60.0
子育て拠点づくり(カ所)	0	1	1	1	2	2	2
ファミリーサポートセンター利用件数(件)	1,118	897	779	424	709	785	1,000
休日保育実施人数(人)	0	0	0	0	0	0	310
休日保育実施箇所数(カ所)	0	0	0	0	0	0	2
一時保育実施箇所数(カ所)	2	2	2	3	3	4	4

2.健康づくりの促進

【恵那市総合計画書前期 28 ページ】参照
主な担当課: 健康推進課

市民一人ひとりの健康づくりや生活習慣病予防に対する意識を高め、市民の自主的な健康管理や健康づくり活動を促進します。

●施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って~

◆1年間の主な取り組みと成果

特定健康診査受診率を向上させるため、各地域での説明や資料配布など、さまざまな機会を通じて 95 回の啓発を行いましたが、40 歳から 60 歳までの受診率は前年より 5.5 ポイント減少しました。

予防の取り組みとしては、社会保障費（医療・福祉）に大きく影響を及ぼす生活習慣病の予防指導を行いました。前年より対象年齢を拡大し、70 歳以下の受診勧奨検査値でリスクの高い人に特定保健指導（548 人）や個別保健指導（227 人）を実施しました。特に人工透析による医療費増加を防ぐため、慢性腎臓機能低下や糖尿病受診勧奨の方を優先しました。

健診事業では、女性のがん健診クーポン配布、節目健診による各がん検診受診啓発を実施した結果、がん検診の初回受診者が増加し、受診率が 2.8 ポイント上昇しました。

地域との協働の取り組みとして、公民館祭りにおいて健康展示を 2 地区、健康と栄養に関する講習を 3 地区で行い、地域の健康づくりを推進しました。

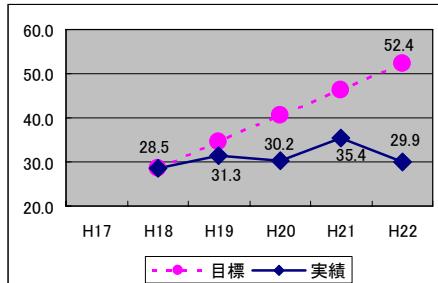
中学生以下の児童のインフルエンザ予防接種助成事業が始まり、4,378 人の接種がありました。



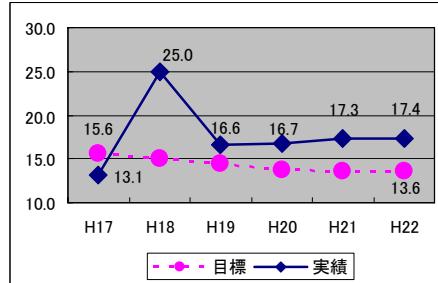
▲健康・福祉祭

めざそう値の達成状況

●特定健康診査受診率 (%)

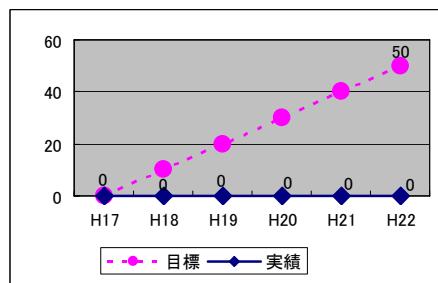


●糖尿病発症要因値 (%)



*策定期を基準としているため、スタートが合致していません。

●ヘルスリーダー養成人数 (人)



めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H22 (目標)
特定健康診査受診率(%) (40 歳から 64 歳)	—	28.5	31.3	30.2	35.4	29.9	52.4
糖尿病発症要因値(%)	13.1	25.0	16.6	16.7	17.3	17.4	13.6
運動習慣のある人の割合 (男)(%)	11.0	—	—	26.5	32.8	32.0	39.0
運動習慣のある人の割合 (女)(%)	10.6	—	—	23.9	24.5	24.7	35.0
ヘルスリーダー養成人数 (人)	0	0	0	0	0	0	50

3.みんなで支えあう福祉のまちづくり

【恵那市総合計画書前期 30 ページ】参照
主な担当課:社会福祉課

誰もが住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、社会福祉協議会を中心とした活動や、地域住民による主体的な地域福祉活動を促進し、市民と行政の協働により、みんなで支えあう福祉のまちづくりを進めます。

●施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

地域福祉計画（平成 20 年度から平成 24 年度）の 3 年目として、地区別計画の推進をする組織の編成に努め、全 13 地区で設置されました。また、重点施策の福祉委員の設置については、10 地区で設置されています。未設置の 3 地区でも、各地区で安心マップなどを作成し、見守り活動を行いました。さらに、地区ボランティアセンターの設置は武並町で拠点が設置されました。

全体計画では「やろまいか市民会議」で進行管理シートによる進捗状況の評価、点検を行い、結果を地域福祉計画推進委員会に報告しました。同委員会で計画の取り組み状況の確認、今後の計画推進に向けて、検討を行いました。

ボランティア連絡協議会では、各地区の団体の統合などにより、登録団体が前年度より 1 団体減少しました。また、各団体での重複登録や高齢による退会などにより、登録者数が 34 人減少しました。

社会福祉協議会が取り組むふれあい活動として、高齢者いきいきサロンが 62 カ所、子育てふれあいサロンが 1 カ所、高齢者ふれあい食事サービスが 10 カ所で実施されました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

地域福祉計画が 4 年目を迎える、計画の取り組み状況の検証や進行管理シートによる進捗状況の評価を行い、次期計画への課題を検討します。

3 つの重点施策のうち、福祉委員の設置は、各地区で取り組みが行われています。しかし、残り 2 つの施策である地区ボランティアセンターの設置、健康福祉エリアの設定が進んでいない地区が多く、引き続き支援を進めます。

社会福祉協議会が取り組む高齢者いきいきサロンなどの開催の支援を進めます。また、ボランティア活動や N P O 活動の支援を進めます。

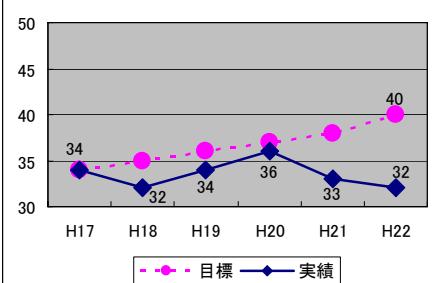
年々増加する自殺への対策のため、自殺に対する相談窓口を設置し、広報やパンフレットなどで周知します。



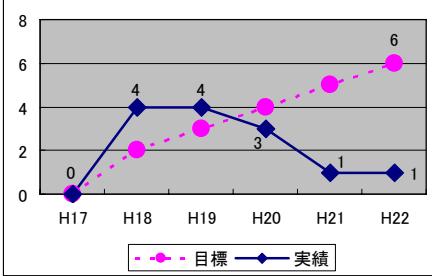
▲高齢者いきいきサロンの活動

めざそう値の達成状況

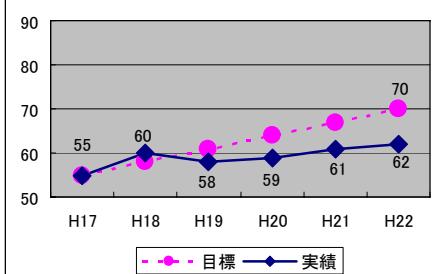
●ボランティア連絡協議会登録団体数 (団体)



●子育てふれあいサロン設置数 (カ所)



●高齢者いきいきサロン設置数 (カ所)



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H22 (目標)
ボランティア連絡協議会登録団体数 (団体)	34	32	34	36	33	32	40
ボランティア連絡協議会登録者数(人)	593	556	636	717	749	715	700
子育てふれあいサロン設置数 (カ所)	0	4	4	3	1	1	6
高齢者いきいきサロン設置数(カ所)	55	60	58	59	61	62	70
食事サービス開催箇所数(カ所)	9	8	8	10	10	10	15
地域の助け合いによる福祉活動 の満足度(%)	19.5	—	—	18.2	—	19.0	25.0
市民総合相談の設置数(カ所)	6	6	6	6	6	6	6

4. 安心と生きがいのある高齢者福祉の充実

【恵那市総合計画書前期 32 ページ】参照
主な担当課: 高齢福祉課

市民一人ひとりが積極的に健康づくり・生きがいづくりに取り組み、生涯現役としていきいきと豊かな生活を送ることができるように、高齢者の社会参加や介護予防を促進するとともに、生きがいをもって安心して暮らせる高齢者福祉のまちづくりを進めます。

●施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って~

◆1年間の主な取り組みと成果

老人クラブの活動支援として、シルバー人材センター事務所内に老人クラブ活動推進員を設置することで、事務が効率化しました。また、各クラブとの連携が取れ、老人クラブの運営形態を強化することができました。さらに、市内の高齢者の活動や就労などの情報共有を図ることができました。

シルバー人材センターの登録者数は 723 人で昨年より 43 人減少しました。これは不況による受注率の減少が大きな要因となっています。

介護予防事業は特に認知症予防に重点を置き、市内 5 カ所で医師による認知症予防講演会の開催や、認知症サポート養成講座を開催しました。介護予防事業への参加者は 10,241 人、認知症サポートの登録者数も 2,432 人となりました。

また、国の老人保健増進等事業補助金を受け、回想法を取り入れたシンポジウムや研修会を開催し、認知症予防を推進しました。なお、介護が必要になる可能性が高い二次予防高齢者（特定高齢者）は前年より 12 人減少し、47 人となりました。

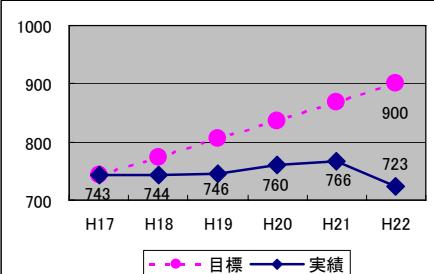
介護保険事業では、介護給付費通知の発行、ケアプランチェックの実施、国保連合会



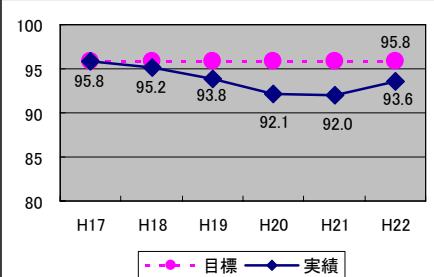
▲認知症予防シンポジウム

めざそう値の達成状況

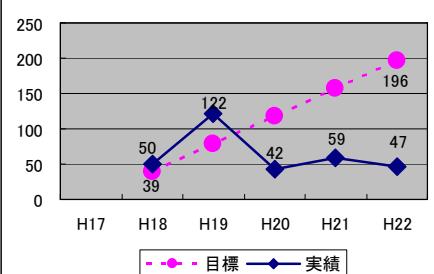
●シルバー人材センターの登録者数（人）



●シルバー人材センター登録者の就業率（%）



●地域支援事業による特定高齢者の数(人)



めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H22 (目標)
シルバー人材センターの登録者数 (人)	743	744	746	760	766	723	900
シルバー人材センター登録者の就業率 (%)	95.8	95.2	93.8	92.1	92.0	93.6	95.8
地域支援事業による特定高齢者の数(人)	—	50	122	42	59	47	196
生活支援・介護など高齢者福祉施策の満足度(%)	26.9	—	—	18.3	—	21.7	40.0

5.地域で共に暮らせる障がい者福祉の充実

【恵那市総合計画書前期 34 ページ】参照
主な担当課:社会福祉課

障がいのある人の社会参加の機会や地域ケア体制づくりを進めるとともに、障がいの種別にかかわらず、安心して自立した生活を送ることができ、地域の人々がお互いに支え合い、障がいのある人も普通に地域生活ができるまちづくりを目指します。

●施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

恵那市障がい者福祉計画については、障がい者福祉関係機関連絡会の全体会議や、就労・雇用部会、事業所部会（相談事業所を中心に個別支援会議）を開催しました。福祉サービスの利用状況、就労の状況、個別の課題などを検討することにより、計画の推進に努めました。また、新たに子ども支援部会を設置し、障がい児の日中一時支援などの課題についても検討しました。

東濃 5 市で行う「東濃圏域障がい者自立支援協議会」にて相談支援体制の充実、医療ケアの必要な重度心身障がい者のサービスなど、広域で対応すべき問題や課題に対し検討しました。

障害者自立支援法に代わる新たな法整備への国の取り組みが進む中、その方向性を注視し、当事者団体、関係機関との情報共有に努めました。

障がい者の就業率と障がい者施設・居宅サービスの利用率はともに目標値を上回りました。

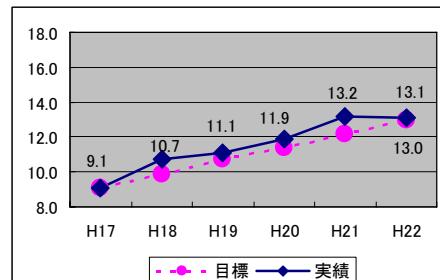
障がい者のスポーツを振興するため、明智 B & G 海洋センターに玄関スロープの取り付けや、身障者用トイレの改修を行うことにより、バリアフリー化を推進しました。



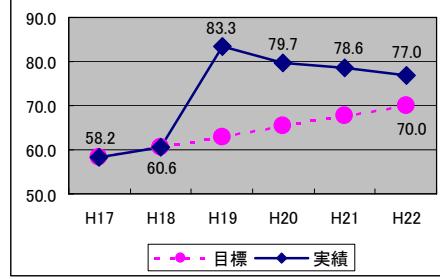
▲防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞した市手話通訳連絡会と聴覚障がい者福祉協会の皆さん

めざそう値の達成状況

●障がい者施設・居宅サービスの利用率 (%)

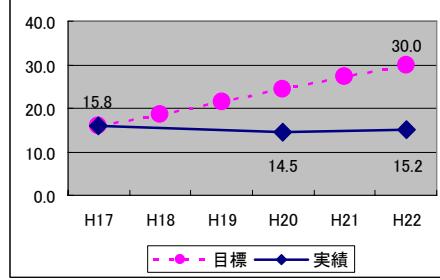


●障がいのある人の就業率 (%)



*ハローワーク恵那に登録されている障がいのある人が就業した割合です。

●障がい者（児）への福祉サービスの満足度 (%)



めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H22 (目標)
--	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

障がい者施設・居宅サービスの利用率(%)

9.1	10.7	11.1	11.9	13.2	13.1	13.0
-----	------	------	------	------	------	------

障がいのある人の就業率 (%)

58.2	60.6	83.3	79.7	78.6	77.0	70.0
------	------	------	------	------	------	------

障がい者（児）への福祉サービスの満足度 (%)

15.8	—	—	14.5	—	15.2	30.0
------	---	---	------	---	------	------

6. 地域の医療・救急体制の充実

【恵那市総合計画書前期 36 ページ】参照
主な担当課: 病院管理課



▲県ドクターヘリ運行合同訓練

市民が安心して医療サービスを受けることができるよう、中核的医療施設の整備や地域医療体制の充実に努めます。また、救急時においてもスムーズに対応できるよう、近隣の公的医療機関や市内の民間医療施設との連携を強化します。

●施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って~

◆1年間の主な取り組みと成果

市民が安心して医療サービスを受けられるよう引き続き 2 つの公立病院と 6 つの国保診療所を運営しました。

また、恵那市公立病院や診療所の整備計画、地域に必要な医療を安定的に継続していく経営の在り方を検討するため、「恵那市公立病院等の在り方検討委員会」を 5 回開催しました。

医師確保については、「東濃地域医師確保奨学資金等貸付制度」により、将来恵那市の公立医療機関での勤務希望者 1 人（累計 3 人）に奨学資金を利用いただきました。

国保上矢作病院勤務医が減員となったことから医師の確保に努めた結果、岐阜県から自治医科大学卒の医師 1 人を派遣していただくことができました。非常勤医師を合わせ施設基準を満たすことができ、前年と同様の医療を提供することができました。

また、透析センターの患者受け入れ増を図るため、看護師、臨床工学技士を採用しました。

公共施設における A E D の設置は、昨年度より 2 カ所増え、76 施設となりました。また、救命講習の修了証発行人数は、延べ 13,022 人となり目標値を上回りました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

近隣医療機関との連携、救急をはじめ、介護、健康保健、福祉との連携を推進し、医療サービスの向上を図ります。

医療施設の整備については、医療管理部内に新たに医療施設整備課を設置し、公立病院などの施設整備に努めます。

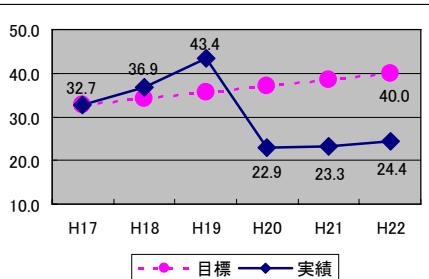
公立医療施設の施設間の連携、機能分担を進め、限られた医療資源を有効活用し、患者数の確保を図りつつ健全経営を目指します。

医療サービスの充実のため、病院や診療所の医師、看護師などの確保に努めます。また、将来の看護師確保のため、恵那市看護師就学資金貸付事業を開始します。

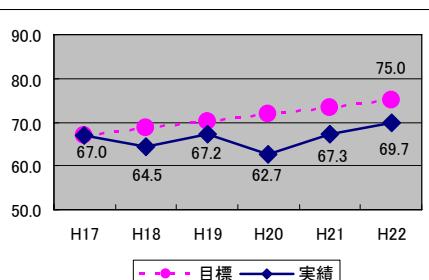
産婦人科の問題については、短期・中期的な視野に立ち、安心して子どもを出産できる体制の確保に努めます。

めざそう値の達成状況

●市内医療機関の受診率（国保入院）（%）

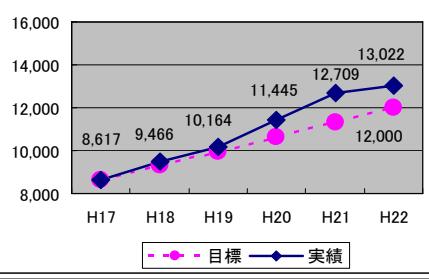


●市内医療機関の受診率（国保外来）（%）



*平成 20 年度の減は後期高齢者医療保険制度が始まり一時に把握できる受診件数が減少したためです。（入院および外来）

●救命講習修了証発行人数（人）



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H22 (目標)
医療機関に対する満足度 (%)	23.5	—	—	21.1	—	28.3	30.0
市内医療機関の受診率（国保入院）（%）	32.7	36.9	43.4	22.9	23.3	24.4	40.0
市内医療機関の受診率（国保外来）（%）	67.0	64.5	67.2	62.7	67.3	69.7	75.0
救命講習修了証発行人数（累計）（人）	8,617	9,466	10,164	11,445	12,709	13,022	12,000
A E D 設置箇所施設数（累計）（カ所）	3	7	74	74	74	76	46

1. 豊かな自然環境の保全と活用

【恵那市総合計画書前期 38 ページ】参照
主な担当課: 環境課

豊かな自然と調和したまちとするために、山の手入れや河川等の水質の浄化を図り、山林や河川、ダム湖などの自然環境を保全するとともに、遊歩道や親水空間の整備を通じて、豊かな自然と身近に触れ合える場づくりを進めます。

●施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って~

◆1年間の主な取り組みと成果

私有林への間伐経費を助成し、600ha の間伐を実施しました。

野生鳥獣による農作物などの被害が増加しており、有害鳥獣駆除件数は 57 件あり、イノシシを中心に 646 頭を駆除しました。また、特定外来生物の防除のための講習会の開催や、箱わなの貸し出しを行いました。

6 月 12 日に、全国豊かな海づくり大会のサテライト会場イベントを奥矢作レクリエーションセンターで開催し、串原小学校など矢作川流域 3 小学校の環境保全活動の発表を行うとともに、アマゴの放流や、木工教室などのイベントを開催し、参加者の環境保全に対する意識を高めました。

汚濁の負荷量が極めて高い阿木川周辺の工場に対しては、阿木川環境対策協議会の活動により水質浄化を呼び掛けました。また、3 工場の排水の毎月検査、4 時間、24 時間排水検査(各 1 回)を行い、公害防止を強化しました。そのほか、河川(51 カ所)、大気汚染物質(NO₂、SO₂ 各 7 カ所・ダイオキシン 1 カ所)、悪臭検査(1 カ所)など環境調査を継続し、公害防止に努めました。

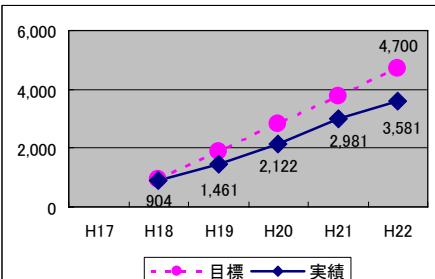
生活排水対策の普及啓発活動として、ブルーリバー作戦を展開しました。これは食用



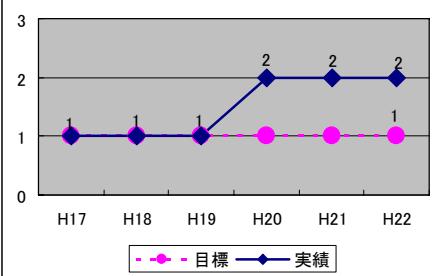
▲海づくり大会サテライト会場におけるアマゴの放流

めざそう値の達成状況

●計画期間中に実施する人工林間伐面積 (ha)



●阿木川の水質 (BOD) (類型)



A 類型 (2mg/l 以下) を 3、B 類型 (3mg/l 以下) を 2、C 類型 (5mg/l 以下) を 1 とします。

めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H22 (目標)
--	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

計画期間中に実施する人工林間伐面積(ha)

—	904	1,461	2,122	2,981	3,581	4,700
---	-----	-------	-------	-------	-------	-------

阿木川の水質 (BOD) (類型)

C 類型	C 類型	C 類型	B 類型	B 類型	B 類型	C 類型
------	------	------	------	------	------	------

2. 快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進

【恵那市総合計画書前期 40 ページ】参照
主な担当課: 都市整備課

快適で魅力あるまちとしていくため、豊かな自然環境や歴史文化を生かし、市民と行政が一体となってまち並みの保存整備、景観づくりを進めます。また、若者から高齢者まで、誰もが安心して暮らせる快適な住環境整備を進めます。

●施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って~

◆1年間の主な取り組みと成果

景観計画案の策定のため、策定委員会、ワーキングチーム会議を開催し、景観計画(案)を作成しました。中野方町景観計画は、住民の聞き取りや農地の調査を行い、農村地域のモデルとなる計画を作成しました。

岩村町の電線類地中化工事は、残りの埋設本管工事を 965m 行いました。明智町では浪漫亭周辺整備に着工。明智駅前広場の観光案内施設や待ち合い、もてなし機能の充実について検討しました。また、山岡町では山岡駅前広場と周辺既存施設、振興事務所周辺の整備方針を決定しました。

恵那市歴史的風致維持向上計画が国の認定を受け、岩村城下町が重点地区とされました。岩村城下まちなみ保存事業では、国の補助金を活用し、4 件の修理保存を行いました。

上水道の整備では、姫栗地区の拡張が完成し、給水を開始しました。また、羽白配水池更新事業では造成と配水池築造まで完了しました。簡易水道の整備では、毛呂窪地区の拡張が完成し、給水を開始しました。

公営住宅管理適正化事業では老朽住宅入居者の移転を促し 6 戸の市営住宅を解体除却しました。

移住定住対策として 10 月か

ら空き家バンクを立ち上げ、7 件の物件紹介を行い、6 名が市内に移住しました。また、定住奨励金制度は 29 件の利用がありました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

景観計画策定については、引き続き協議を行い、景観条例の制定と市民への周知を行います。

地域のまちづくりでは、岩村町、山岡町、明智町で計画に基づき整備を実施します。

上水道の整備では、引き続き羽白配水池更新事業を実施し、平成 23 年度に完了します。簡易水道事業では山岡簡易水道及び岩村簡易水道それぞれの統合事業実施設計を行います。

公営住宅管理適正化事業の推進のため、除却対象住宅の入居者へ移転要請を継続的に実施します。

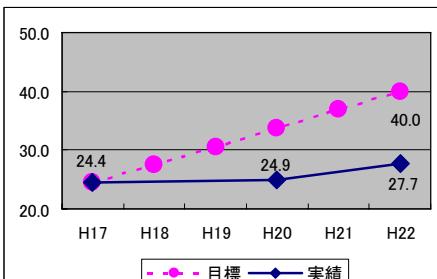
移住定住対策として地域の受け入れ団体の育成支援と U I ターン支援策の立案に取り組みます。



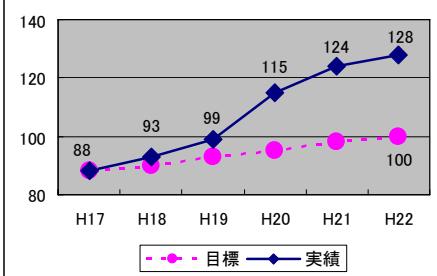
▲岩村町伝統的建造物群保存地区内でのまちなみ交流館で行われた左官の体験教室

めざそう値の達成状況

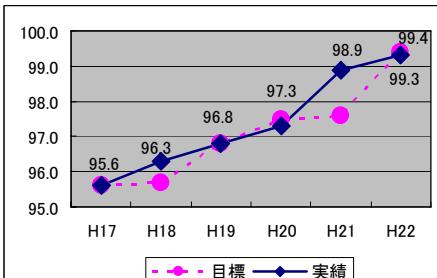
●まち並み・景観の保全と整備の満足度(%)



●旧家の保存整備件数(件)



●水道整備率(%)



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H22 (目標)
まち並み・景観の保全と整備の満足度(%)	24.4	—	—	24.9	—	27.7	40.0
旧家の保存整備件数(件)	88	93	99	115	124	128	100
水道整備率(%)	95.6	96.3	96.8	97.3	98.9	99.3	99.4

3.災害に強く、安心・安全なまちづくり

【恵那市総合計画書前期 42 ページ】参照
主な担当課: 防災情報課



▲恵那北小学校 5・6 年生による防災訓練

地震や風水害などの自然災害や犯罪、交通事故の被害の防止や軽減に向け、防災・防犯・交通安全対策の強化や市民の意識向上を図るとともに、地域の防災や防犯活動を活発にし、災害に強い安全なまちづくりを進めます。

●施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って~

◆1年間の主な取り組みと成果

自主防災組織を育成するため、防災センターの研修機能、展示・体験機能、地震体験車を有効活用しました。また、学校、幼稚園、自治連合会など幅広い層への研修に努めました。これにより自主防災組織は 378 組織（全体の 77.3%）となり、防災に対する意識の向上と取り組みが推進できました。

9月5日には市内全域で防災訓練を実施し、自主防災隊や自治会を中心に、21,085 人（参加率 38.2%）、12,469 世帯（参加率 64.9%）が参加しました。

また、市民団体との協働事業として恵那市防災アカデミーを開講し、専門知識の習得、人命救助方法や防災、消防の技術実習を行い、36 名が防災リーダーとして講座を修了され、地域におけるリーダーの育成が図れました。

防犯対策では、恵那市防犯まちづくり連絡協議会を開催し、地域安全活動を強化するとともに地域の防犯団体の相互間の連携を深め、防犯意識の向上を進めました。

地震対策では、木造住宅耐震診断 41 件、耐震改修費補助 3 件を実施し、市内住宅の耐震化を推進しました。

交通安全対策では、カーブミラーなどの交通安全施設整備を実施するとともに、子ど

もや高齢者など交通弱者に交通安全教室を開催し、交通安全の啓発に努めました。

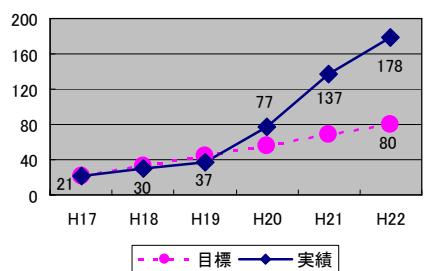
◆未達成の課題と今後の取り組み

市内全域において防災訓練が定着していますが、東日本大震災を受け、より防災を認識した行動をすることが重要となります。今後も自主防災組織の育成とともに、多種多様な実効性のある訓練を行い、市民の防災意識の向上を図ります。また、市民団体との協働による恵那市防災アカデミーを今年度も開講し、地域防災リーダーの育成に取り組むとともに、地域での活躍の場をつくります。

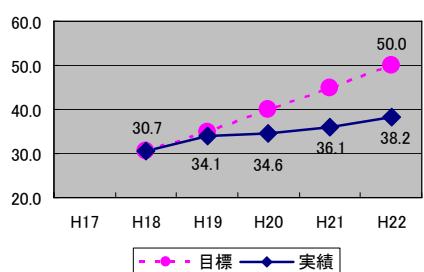
交通安全対策では、引き続き交通安全施設の整備を図るとともに、交通安全教室を開催し、交通弱者に対する交通安全への理解と認識を高めていきます。

めざそう値の達成状況

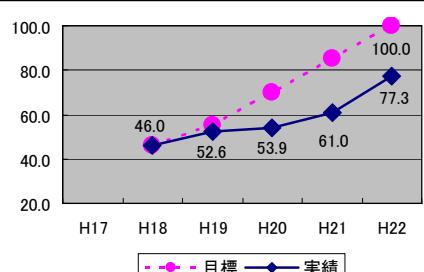
●木造住宅耐震診断累計件数 (件)



●防災訓練参加率 (%)



●自主防災隊編成率 (%)



めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H22 (目標)
地震・災害に対する安心感の満足度(%)	6.4	—	—	8.7	—	12.6	30.0
木造住宅耐震診断累計件数(件)	21	30	37	77	137	178	80
防災訓練参加率(%)	—	30.7	34.1	34.6	36.1	38.2	50.0
自主防災隊編成率(%)	—	46.0	52.6	53.9	61.0	77.3	100.0
消防体制についての満足度(%)	33.9	—	—	29.6	—	34.1	50.0
防犯・治安などの安心感の満足度(%)	15.4	—	—	19.1	—	28.6	30.0
地域防犯組織数(団体)	6	11	11	13	13	13	14
交通安全教室開催回数(回)	63	68	86	76	85	93	75

4.環境衛生対策の充実

【恵那市総合計画書前期 46 ページ】参照
主な担当課: 環境課

衛生的で快適な環境とするため、下水道事業などにより河川などの水質汚濁を抑制し、大気など生活環境の汚染や公害に対する対策を行うとともに、持続可能な循環型社会の形成に向けた取り組みを進めていきます。

●施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って~

◆1年間の主な取り組みと成果

生活排水の処理では、下水道事業、農業集落排水事業、合併処理浄化槽設置事業を地域の特性に応じて実施し、河川などの水質保全と生活環境の向上を図りました。このうち、明智処理区の吉良見地区と新井地区で、未供用箇所の管渠敷設工事を行いました。また、合併処理浄化槽設置事業では、105 基の設置補助を行いました。

生物多様性条約第 10 回目締約国会議 (COP10) が 10 月に名古屋で開催されたのに合わせて、パートナーシップ事業に参加し、地域から開催を盛り上げました。市民との協働による「えな環境フェア 2010」では 44 団体が参加し、環境保全への啓発を行いました。

日曜リサイクル広場が毎月開催され、資源ごみの拠点回収を進めた結果、105 t のごみを再生利用できました。

住宅用太陽光発電システム設置補助を 82 件交付しました。その結果、太陽光発電出力は約 665 kW になりました。

バイオマス資源の活用については、環境フェアなどで汚泥肥料に対する市民の理解を得るために啓発活動を行いました。

4 月 22 日に恵那市一般廃棄物最終処分場の竣工式を行いました。処分場ではリサイク

ルできない不燃物などを埋め立てます。

◆未達成の課題と今後の取り組み

下水道事業では、引き続き、未供用箇所の管渠敷設工事を行います。合併処理浄化槽設置事業は、110 基の設置補助を予定しています。

市民参加によるえな環境フェアを開催し、環境保全に対する理解と参画を促すとともに、温暖化対策を進めます。

ごみの減量化施策の柱として、再生可能なごみを市民が自ら分別し、持ち込むことが出来る常設型回収拠点施設を建設し、市民と協働で整備運営します。

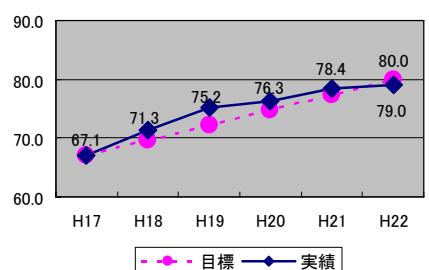
バイオマス資源の活用については、利活用推進計画に基づき、汚泥堆肥化施設の建設など、事業の具体化を図ります。



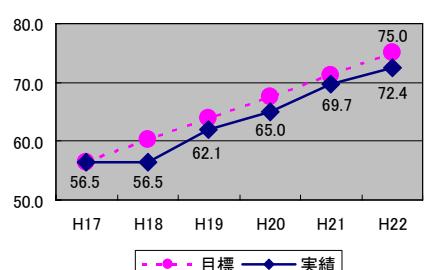
▲笠置町に完成した一般廃棄物最終処分場

めざそう値の達成状況

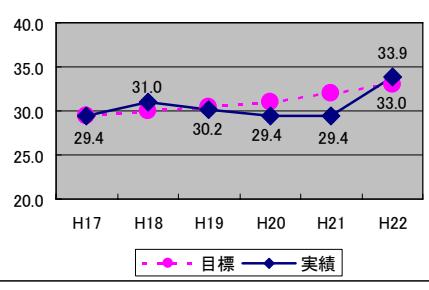
●水洗化率 (%) (認可区域)



●合併浄化槽普及率 (%)



●年間資源リサイクル率 (%)



めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H22 (目標)
水洗化率(%) (認可区域)	67.1	71.3	75.2	76.3	78.4	79.0	80.0
合併浄化槽普及率(%)	56.5	56.5	62.1	65.0	69.7	72.4	75.0
大気汚染・騒音・水質など公害対策に対する満足度(%)	15.5	—	—	15.4	—	21.1	30.0
不法投棄の場所数(カ所)	41	60	42	32	24	29	30
年間資源リサイクル率(%)	29.4	31.0	30.2	29.4	29.4	33.9	33.0
一人一週間あたり可燃ごみ排出量(kg/人)	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7
一人一週間あたり不燃ごみ排出量(g/人)	262	251	297	304	323	275	240
ごみ収集と処理サービスの満足度(%)	44.5	—	—	45.0	—	51.8	50.0
し尿収集と処理サービスの満足度(%)	32.5	—	—	26.4	—	29.2	50.0

5. 身近に親しまれる憩いの場

【恵那市総合計画書前期 50 ページ】参照
主な担当課: 都市整備課

豊かな自然環境を生かした公園・緑地の保全・活用を進めるとともに、各地域に潤いとや安らぎをもたらす魅力ある公園づくりを進めます。

●施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って~

◆1年間の主な取り組みと成果

社会资本整備総合交付金事業による JR 恵那駅前のまちなか多目的防災広場の再整備について、大井町地域協議会や周辺住民と協議し、実施設計を立案しました。また、平成 22 年 10 月からまちなか多目的防災広場を都市公園に位置づけました。この結果、市民 1 人当たりの都市公園面積は、0.08 m²増えました。

市街地以外では山岡駅前広場整備について、市民参画による実行委員会を開催し、整備計画を決定しました。また、明智町では、浪漫亭前広場の整備に取り掛かりました。

市内の公園については、快適に利用できるように適切な管理に努めました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

まちなか多目的防災広場の再整備について引き続き検討し、建物の撤去など整備工事を実施します。

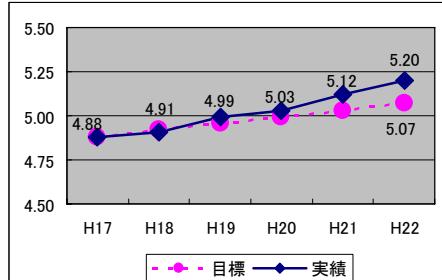
市街地以外の公園や緑地整備については、各地区の整備計画に基づき、社会资本整備総合交付金事業などを活用し、順次整備を進めていきます。明智町では平成 23 年に迎える大正百年に向けて、引き続き浪漫亭前広場の整備を行います。



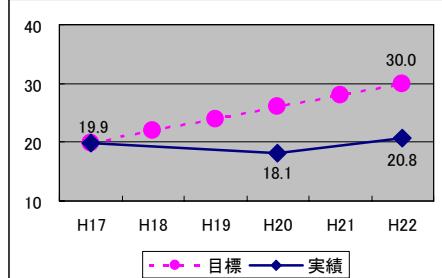
▲整備中の日本大正村浪漫亭前広場

めざそう値の達成状況

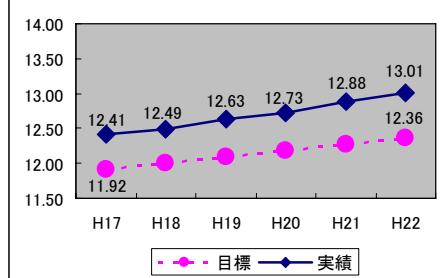
●一人当たりの都市公園面積 (m²/人)



●公園・緑地など憩いの場の満足度 (%)



●一人当たりの公園緑地面積 (m²/人)



*後日算出基準を変更したため、スタートが合致していません。

めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H22 (目標)
一人当たりの都市公園面積 (m ² /人)	4.88	4.91	4.99	5.03	5.12	5.20	5.07
公園・緑地など憩いの場の満足度 (%)	19.9	—	—	18.1	—	20.8	30.0
一人当たりの公園緑地面積 (m ² /人)	12.41	12.49	12.63	12.73	12.88	13.01	12.36

1. 計画的な土地利用

【恵那市総合計画書前期 52 ページ】参照
主な担当課:企画課

豊かな自然環境と調和を図りながら、利便性や快適性などの市民の生活環境の向上を目指し、適正かつ合理的な土地利用を進めます。

●施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って~

◆1年間の主な取り組みと成果

土地利用の正確な把握や管理を行うため、平成 22 年度に新たに策定された第 6 次国土調査事業十箇年計画に基づいて、旧恵那市 6 市町村のすべての地区で地籍調査事業を実施しています。市の面積 504.19k m²のうち、調査対象面積 452.54k m²に対する平成 22 年度末の進捗率は 39.4% であり、進捗率は前年度と比較し 1.6 ポイント向上しました。

大崎土地区画整理事業は、10 月に換地計画個人説明会、1 月に換地計画の縦覧を行いました。また、保留地はすべて販売完了となりました。

市都市計画マスタープランについて、都市計画審議会の意見を伺い、全体構想を策定しました。

優良農地の確保と耕作放棄地の防止のため、農業振興地域整備計画は 5 年に一度基礎調査を行って変更することになっています。平成 22 年度は、情勢の推移による変更を行いました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

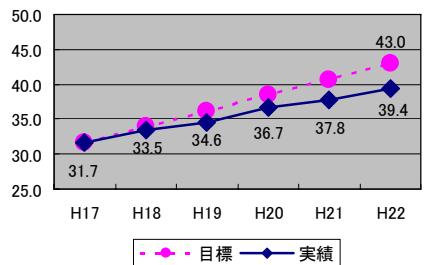
地籍調査事業の進捗率を高めるため、完了が遅れている地区の早期完成を目指すとともに、事業量を確保するための補助金の要望活動を行い、新規地区の計画的な着手の実



▲大崎歩道橋渡り初め式

めざそう値の達成状況

●地籍調査実施率 (%)



2.地域内外の交流を支える道路体系の強化

【恵那市総合計画書前期 54 ページ】参照
主な担当課:建設課



▲瑞浪上矢作線市場バイパス（明智町）

自然環境に配慮しながら、市中心部から各地域の主要集落までの移動時間 30 分以内を目指し、幹線道路や生活道路の道路整備を進めます。また、自動車と歩行者がともに安全で快適な道路環境づくりを進めます。

●施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って~

◆1年間の主な取り組みと成果

市の幹線道路となる国道と県道の整備促進のため、管理者である国土交通省や岐阜県との連携を密にして、事業推進に努めました。

国道 19 号恵那・中津川間の 4 車線化を進める恵中拡幅事業は、平成 24 年度の完成を目指し拡幅工事を進めています。また、国道 363 号の明智町駅前の歩道整備では、用地買収と工事を進め、山岡町の花白バイパス建設事業や国道 418 号の武並町藤地内の歩道設置事業では、用地買収と工事を進めました。

県道においては、主要地方道恵那蛭川東白川線の東雲バイパスの（仮称）新東雲橋の橋脚工事や、一般県道阿木大井線他 5 路線の改良事業を進めました。

市道の整備は、島橋、竹折橋の架け替え事業、飯田洞バイパス、飯地中野方線の整備が完了。平山線では、用地買収に着手。袖畠笠作線・清水白坂線ではルートの決定。他 7 路線で道路改良事業を行いました。また、地域要望や緊急に生じる道路維持修繕事業は、106 件の工事を行いました。

都市計画道路の整備では大崎土地区画整理事業の中で、国道 19 号大崎交差点改良に併せ、接続する葛沢桑下線の整

備を完了しました。また、御所の前牧田線の用地買収を進めました。

これらの事業を進めることによって、道路整備率を向上させるとともに、地域間の移動時間の短縮と道路の利便性や、安全性の向上に努めました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

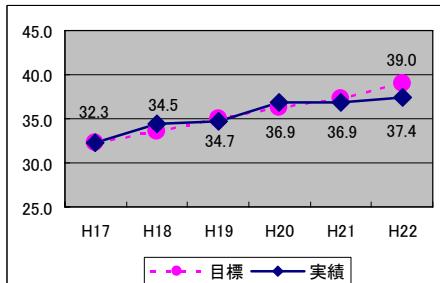
国道・県道の整備については、未買収地の取得を進めるとともに工事の早期完了を強く要望していきます。

一番身近な市道の整備については、継続中の工事の早期完了に努めるとともに、地域から出された要望などに基づき改良、維持修繕を進めています。

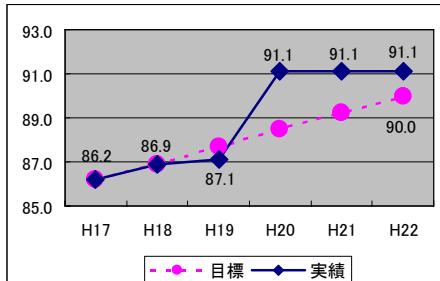
瑞浪恵那道路（瑞浪恵那間 12.5 km の国道 19 号線のバイパス）の整備について、地元説明会などを行い、早期整備を目指します。

めざそう値の達成状況

●都市計画道路整備率 (%)



●市道舗装率 (%)



※平成 20 年度の大きな数値変動は、市道路線の見直しによります。

めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H22 (目標)
幹線道路（国道・県道など）の整備の満足度(%)	29.5	—	—	28.7	—	27.3	40.0
都市計画道路整備率(%)	32.3	34.5	34.7	36.9	36.9	37.4	39.0
身近な市道・生活道路の整備、維持管理の満足度(%)	20.3	—	—	20.7	—	20.0	40.0
市道舗装率(%)	86.2	86.9	87.1	91.1	91.1	91.1	90.0
段差や道幅など歩道の安全性の満足度(%)	14.3	—	—	14.8	—	12.7	30.0

3.公共交通の充実・強化

【恵那市総合計画書前期 58 ページ】参照
主な担当課:商工観光課

市民生活の利便性を高めるため、誰もが利用しやすい交通拠点の整備や交通機関のネットワーク化を進め、公共交通機関の充実を図ります。

●施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って~

◆1年間の主な取り組みと成果

本市と中津川市で策定した「明知鉄道沿線地域公共交通総合連携計画」(5 カ年)に基づき、地域住民や観光客にとって便利で快適な移動手段を確保するため、明知鉄道とバス路線の接続を強化した公共交通ネットワークの構築を目指しました。

平成 22 年 10 月から武並地区・岩村地区・明智地区・中野方地区・三郷地区、平成 23 年 2 月から飯地地区のバス路線を、通学や通院、買い物などの目的にあった路線へと再編し、利便性の向上を図りました。

平成 22 年 9 月には山岡町において「公共交通づくりはまちづくり」と題して公共交通シンポジウムを実施。トータルセッションや明知鉄道沿線公共交通マップ、時刻表の配布などを行い、多くの方に公共交通の現状を周知しました。以上の取り組みにより、公共交通機関に対する意識の向上と、鉄道とバスの連携を強化することができました。

明知鉄道については、施設整備などを行い安全性の確保を図りました。また、DMV

(線路と道路の双方を走行できる車両) の今後の導入については試算調査など現在検討中です。年間輸送人員について、自主運行バスと明知鉄道

の連携などにより、3.2 ポイント增加了しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

「明知鉄道沿線地域公共交通総合連携計画」に基づき、明知鉄道とバス路線を連携した地域公共交通ネットワークの実現に取り組みます。利用者の利便性や快適性を向上させるため、地域の実情に合った公共交通機関の再編を行ないます。

豊田市とバス路線の調整を図り、連携することで隣接する地域の生活維持路線として再編します。

DMV の導入については、実証実験の結果を踏まえた調査を行い、導入にむけた検討を行います。

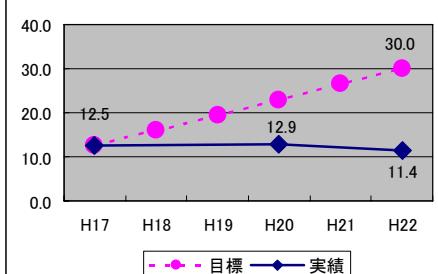
リニア中央新幹線の中間駅建設予定地と路線帯の発表に対し、公共交通機関とのアクセスの利便性について検討します。



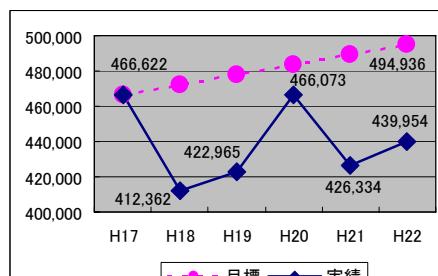
▲大正百年祭に向けてデザインを一新した市内観光用小型バス「トコトコ恵(めぐ)ちゃん」

めざそう値の達成状況

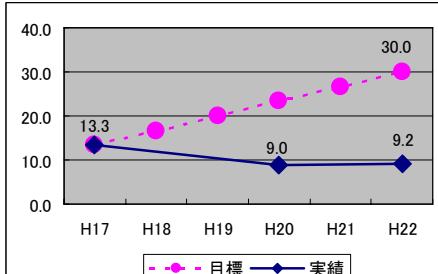
●明知鉄道の便利さの満足度(%)



●明知鉄道年間輸送人員(人)



●自主運行バスの便利さの満足度(%)



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H22 (目標)
明知鉄道の便利さの満足度(%)	12.5	—	—	12.9	—	11.4	30.0
明知鉄道年間輸送人員(人)	466,622	412,362	422,965	466,073	426,334	439,954	494,936
自主運行バスの便利さの満足度(%)	13.3	—	—	9.0	—	9.2	30.0

4. 高度情報通信基盤の整備

【恵那市総合計画書前期 60 ページ】参照
主な担当課: 防災情報課

市民誰もが自由に情報を入手・発信できるよう、高度情報通信基盤の充実を図るとともに、地域や行政の情報化を進めています。

●施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って~

◆1年間の主な取り組みと成果

ケーブルテレビネットワークの整備と音声告知器の設置については、平成 18 年度から整備に着手し、難視聴地域の解消とブロードバンド環境の充実に努め、平成 20 年度には市内全域への整備が完了しています。

また、一般世帯や集合住宅をはじめとする未設置世帯への音声告知器設置工事を行い、3 月末までの音声告知器の設置数は 17,297 世帯（設置率 90.0%）、ケーブルテレビの加入世帯は 9,646 世帯（加入率 50.2%）となりました。また、引き続き（株）アミックスコムによりテレビ放送、インターネットのサービス提供を行い、平成 23 年 1 月から音声告知放送の文字情報を発信しています。

平成 23 年 7 月から地上アナログ放送が終了するため、広報紙に特集を掲載するなど PR に努めました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

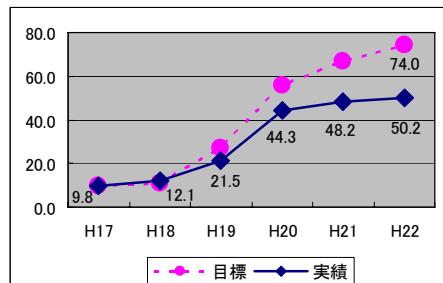
ケーブルテレビ施設整備事業が完了したことにより恵那市全域に各種サービスの提供が可能となっていますが、音声告知器の設置率が市街地で低迷しています。これは、集合住宅への設置が進んでいないことが原因です。音声告知放送の放送項目や内容の充実



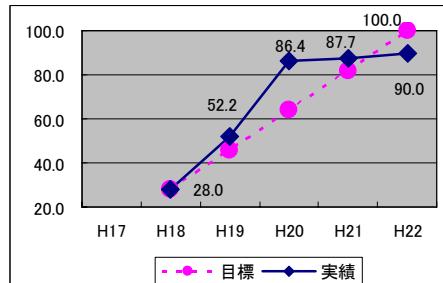
▲(株)アミックスコムによる番組収録

めざそう値の達成状況

●ケーブルテレビ加入世帯率 (%)



●音声告知器設置世帯率 (%)



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H22 (目標)
ケーブルテレビ加入世帯率(%)	9.8	12.1	21.5	44.3	48.2	50.2	74.0
音声告知器設置世帯率(%)	—	28.0	52.2	86.4	87.7	90.0	100.0

1.にぎわいのある商業・サービス業の振興

【恵那市総合計画書前期 62 ページ】参照
主な担当課:商工観光課

市民生活に密着した特色ある商品やサービスの提供、魅力のある商店街づくりの促進、中心市街地の再生により、にぎわいのある商業・サービス業の振興を図ります。

●施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って~

◆1年間の主な取り組みと成果

前年度に引き続き、市内商店の活性化のため、市内商工会議所・商工会が行った共通商品券事業を支援しました。発行総額 8,580 万円を販売し、市内の経済対策に努めました。また加盟店舗数も 466 店舗となるなど、市民への定着が進んできました。

大井町銀座通りと中央通りで、12 月 4 日に恵那まちなか市を開催したところ、6,000 人以上の方が来場し、大変にぎわいました。恵那まちなか市は、地元商店街と大型店であるバロー、恵那商工会議所、観光協会がパートナーシップ協定を締結し、その一環の事業として実施されました。

9 月 13 日・14 日に名古屋で栗きんとんのイベントを開催し、恵那の栗きんとんの販売に努めました。また、9 月 17 日にオープンした「えなてらす」では栗きんとんの「栗くらべ」や山岡細寒天などの特産品を販売し、より一層のブランド力の向上を目指しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

平成 23 年度の共通商品券発行事業は、1 億円の発行を予定しており、引き続き市内経済の活性化を図ります。

前年 12 月に開催した恵那まちなか市を本年度は 4 回開催し、市民への定着を目指すとともに、商店街の活性化を図ります。

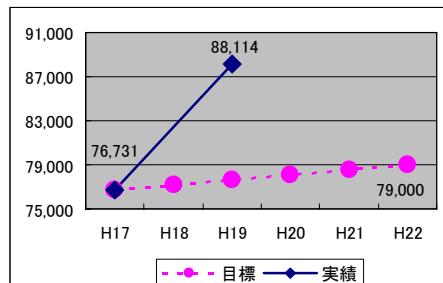
恵那ブランドである山岡細寒天は、寒天製品の製造・販売の拠点である山岡ヘルシーハウスを核として、PR に努めます。また、恵那栗については、引き続き農業関係者と連携し、生産の増加とブランドの確立に努めます。



▲第 1 回恵那まちなか市

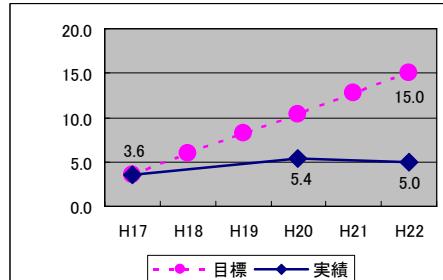
めざそう値の達成状況

●年間販売高 (百万円)



※平成 20 から 22 年度は、商業統計調査が行われなかったので、数値がありません。次の調査は平成 23 年度に経済センサス-活動調査として行われる予定です。

●商店街のにぎわいの満足度 (%)



めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H22 (目標)
年間販売高 (百万円)	76,731	—	88,114	—	—	—	79,000
商店街のにぎわいの満足度 (%)	3.6	—	—	5.4	—	5.0	15.0

2.新たな活力を生み出す工業の振興と新産業の育成

【恵那市総合計画書前期 64 ページ】参照
主な担当課:商工観光課

本市経済の持続的な発展を支える工業の振興を図るため、異業種交流をはじめとして、魅力ある企業の誘致、IT関連やベンチャー企業など新分野産業の育成、地場産業の育成を推進します。

●施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って~

◆1年間の主な取り組みと成果

企業誘致を積極的に進めるため、平成 18 年に制定した「企業等立地促進条例」に基づき、新たに企業立地適地認定 2 カ所（累計 11 カ所）、事業計画認定 3 カ所（累計 14 カ所）をそれぞれ認定しました。

第 3 期恵那テクノパーク造成事業は、平成 22 年 7 月 26 日に竣工式を開催し、一部事業を除き本体工事が完成しました。また、工場用地分譲に向けて企業訪問や展示会などで PR 活動を行いました。

恵那市内での企業誘致は 1 件ありました。

全国的な不況の影響により市内の工業における事業所数は 19 カ所減少し、210 カ所になりました。また、製造品出荷額は大幅に減少しました。

市内企業の育成では、昨年に引き続き、商工会議所、商工会と共に開催して、恵那産業博覧会「ビバ！！地場フェスタ in ENA2010」を 10 月 31 日にまきがね公園体育館で開催しました。延べ 12,000 人が来場し、市内企業の情報発信と育成に努めました。

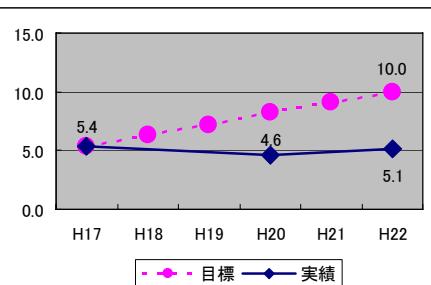
また平成 22 年 10 月 29 日に、市内企業 19 社 32 人の参加により、企業交流会を開催し、情報交換を行いました。



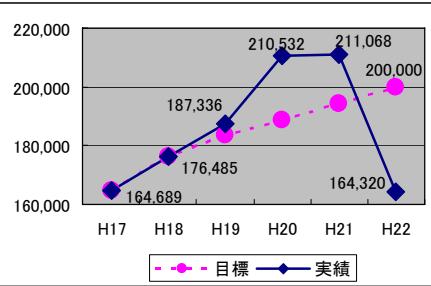
▲完成した第 3 期恵那テクノパーク第 2 工区

めざそう値の達成状況

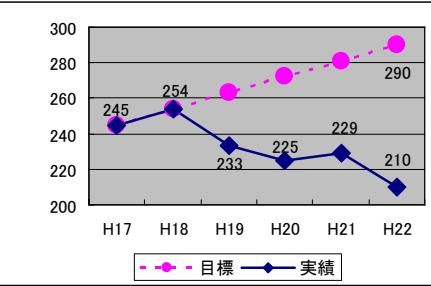
●工業の振興対策の満足度(%)



●製造品出荷額(百万円)



●工業の事業所数(事業所)



めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H22 (目標)
工業の振興対策の満足度(%)	5.4	—	—	4.6	—	5.1	10.0
製造品出荷額(百万円)	164,689	176,485	187,336	210,532	211,068	164,320	200,000
新しい分野の起業家支援の満足度(%)	2.7	—	—	3.0	—	2.7	10.0
工業の事業所数(事業所)	245	254	233	225	229	210	290

3. 農林水産業の支援・高度化

【恵那市総合計画書前期 66 ページ】参照
主な担当課: 農業振興課

遊休農地の有効利用と農業生産性の向上を図るために、経営所得安定対策等大綱に基づき、担い手の育成や集落営農を促進するとともに、安心安全な農畜産物の地産地消を推進します。また、山林の保全・育成と良質な恵那産材の生産を図るために、林業の担い手の育成と生産性の効率化に努めます。

● 施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って~

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

栗栽培の振興を図るために、栗園新規造成を笠置山グリーンピア跡地で 1ha 行い、笠置山栗生産組合が新植を行いました。

鳥獣害防止対策として、電気牧柵の設置を助成しました。また、箱わなをイノシシ用 23 基と特定外来生物用 33 基導入しました。また、上矢作地区ではモンキードック 8 頭の活用を行いました。

学校給食で地元産野菜の供給量を増やすため、生産者に主要 10 品目について一定の買取助成を行いました。その結果、主要 10 品目の供給割合が 7.6% となりました。

第 3 期中山間地域等直接支払制度を推進し、67 件の取り組みがありました。

県営中山間事業は次年度計画策定に着手するため、国・県・地元と調整を行いました。

バイオマスマウン構想により、阿木川ダム管理地でファームの造成に着手しましたが、周辺関係者との調整により現在休止しています。

森林整備地域活動支援事業では施業実施区域の明確化や、森林の被害状況調査など 3,767ha に助成を行いました。

林道は 133 路線の維持管理と林道姫栗線の舗装工事を行い、森林経営の効率化を図りました。

◆ 未達成の課題と今後の取り組み

耕作放棄地対策として、引き続き鳥獣害防止対策を実施します。また、耕作放棄地の有効利用対策として、地域農業振興補助金を活用した栗栽培を振興し、恵那ブランドとしての产地化を図ります。

笠置山グリーンピア跡地では栗園の造成を 2ha 行います。

バイオマスマウン造成は引き続き周辺関係者と調整を行ふとともに、造成場所の見直しも行います。

生産から加工、流通、販売まで行う農山村 6 次産業化を推進するため、中野方不動の滝農産物直売所と茅の宿とみだの活動を支援します。

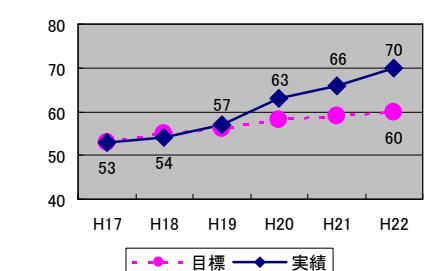
森林保全では引き続き森林整備地域活動支援事業や、私有林の間伐と林地残材搬出の助成を行い、山林の保全に努めます。



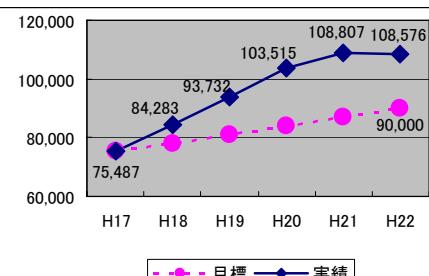
▲棚田の文化を伝える学習

めざそく値の達成状況

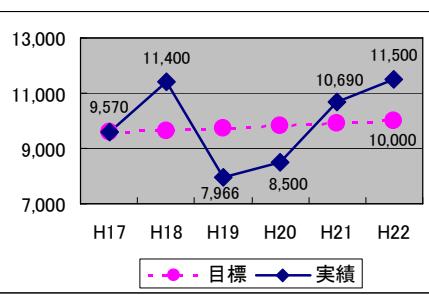
● 認定農業者の数 (人)



● 農産物販売高 (千円)



● 恵那産材の素材生産量 (m³)



めざそく値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H22 (目標)
農業認定者の数(人)	53	54	57	63	66	70	60
営農組合等の数(組織)	27	26	28	28	29	29	26
農業体験交流人口(人)	80	215	747	587	797	621	300
農業の振興対策の満足度(%)	4.8	—	—	4.3	—	4.6	15.0
林業(里山・山林)保全と振興の満足度(%)	3.9	—	—	4.5	—	4.0	15.0
農産物販売高(千円)	75,487	84,283	93,732	103,515	108,807	108,576	90,000
主要農作物生産量(t)	9,100	8,891	8,471	8,194	8,248	8,091	9,300
恵那産材の素材生産量(m³)	9,570	11,400	7,966	8,500	10,690	11,500	10,000

4. 魅力ある就労環境の充実

【恵那市総合計画書前期 70 ページ】参照
主な担当課: 商工観光課

若い世代が定住でき、高齢者や障がいのある人が、生きがいとゆとりのある暮らしができるように、さまざまな立場の人が働く就労環境の充実に努め、安心して就業できる環境を確保します。

●施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って~

◆1年間の主な取り組みと成果

市内の各企業へ新規に就職した学卒者を対象とした新規学卒者激励会を商工会議所、商工会とともに 4 月に開催しました。これには 20 社から 100 人の参加があり、激励を行うとともに新入社員による自社 PR を実施しました。

地元の企業へ多くの学生に就職してもらうために、学校と企業の橋渡しとして就職促進情報交換会を開催しました。これには学校関係者 14 人、企業関係者 27 人の参加を得ることができました。

U・I ターンや新規学卒者のために、中津川市と連携して就職フェア(就職面接会)を 8 月に開催しました。これには 57 社の企業が参加し、404 人の来場者のうち、29 人が就職しました。

平成 23 年 3 月には中部地区の大学生を対象とした会社説明会を開催し、市内 17 事業所に 84 名の学生が参加しました。

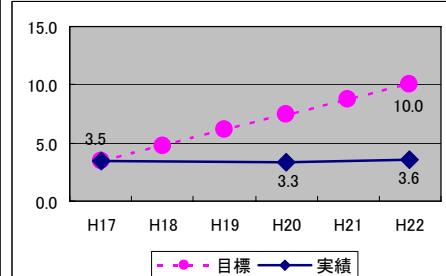
就業環境の充実では、中津川・恵那地域勤労者福祉サービスセンター(ジョイセブン)を支援し、中小事業所勤労者の福利・厚生を充実させ、安心して働く環境をつくりました。ジョイセブンには、21 年度末で市内 543 事業所、3,766 人が加入しています。



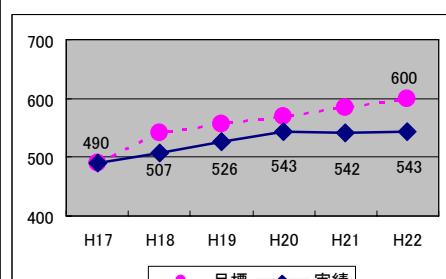
▲就職促進情報交換会

めざそう値の達成状況

●魅力ある働く場の確保の満足度(%)



●ジョイセブン加入事業所数(事業所)



めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H22 (目標)
魅力ある働く場の確保の満足度(%)	3.5	—	—	3.3	—	3.6	10.0
若者の就業率(%)	80.2	77.7	—	—	—	—	81.0
ジョイセブン加入事業所数(事業所)	490	507	526	543	542	543	600
女性の就業率(%)	73.8	75.1	—	—	—	—	75.0
高齢者の就業率(%)	25.2	43.8	—	—	—	—	30.0

5. 地域資源の連携による個性的な観光の振興

【恵那市総合計画書前期 72 ページ】参照
主な担当課: 商工観光課

地域の自然景観や産業・文化を生かした魅力ある観光を振興するため、地域の個性的な観光資源を発掘・活用するとともに、既存の観光地との連携を進め、多くの観光客が訪れる個性豊かな観光地づくりを進めます。

●施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って~

◆1年間の主な取り組みと成果

恵那市観光まちづくり指針に沿って事業を推進したことにより、約 352 万人の観光客数となりました。

大正百年まであと 1 年として、「大正百年記念バッジ」の作成や、「祝大正百年のぼり」を公共施設に掲示などを行い、PR に努めました。また、大正百年事業 PR ポスターを J R 東海管内などの駅に掲出して誘客促進を図りました。大正百年メイン事業として、11 月 7 日に、大正浪漫「瀬戸内寂聴」さん講演会を企画しましたが、瀬戸内さんの体調不良により実施することができませんでした。

東海地区外国人観光客誘致促進協議会が開催した「岐阜県観光プロモーション in 上海」に 4 日間参加し、上海万博会場で「岐阜県の日」と銘打って、岐阜県と恵那市の明知鉄道・恵那峡などを PR しました。また、上海の旅行会社を訪問して観光誘客宣伝に努めました。

みのじのみのり祭りを、恵那商工会議所、恵南商工会と協力して実施し、8 万人の誘客を図りました。

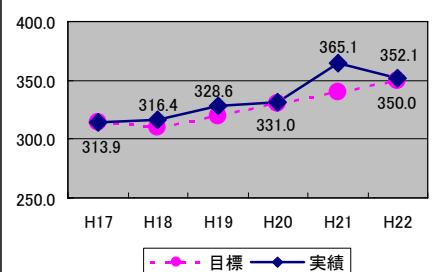
恵那駅前のタウンプラザ恵那の 1 階を恵那市の特産品販売所として整備し、9 月 17 日から「えなてらす」という名称で販売を開始し、恵那市に



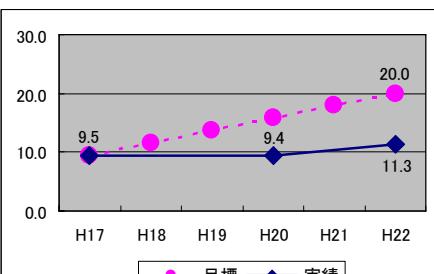
▲えなてらすオープンイベントの様子

めざそう値の達成状況

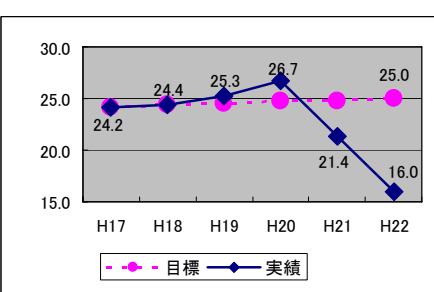
●観光客数 (万人)



●観光施設と誘客 PR の満足度 (%)



●祭り・イベントへの参加者数 (万人)



めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H22 (目標)
観光客数(万人)	313.9	316.4	328.6	331.1	365.1	352.1	350.0

観光施設と誘客 PR の満足度 (%)

祭り・イベントへの参加者数(万人)	24.2	24.4	25.3	26.7	21.4	16.0	25.0
-------------------	------	------	------	------	------	------	------

1.学校教育の充実

【恵那市総合計画書前期 74 ページ】参照
主な担当課:学校教育課

地域に開かれた学校づくりを進め、教育内容や教育環境の一層の充実を図り、子どもたち一人ひとりの思いやりや責任感を育み、確かな学力と生きる力を身につける教育を実践します。

●施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って~

◆1年間の主な取り組みと成果

平成 20・21 年度に実施した恵那市小規模教育検討委員会の調査研究結果を基に、関係校区の P T A 役員などに説明するとともに、率直な意見を伺いました。

少人数指導教育推進事業では、児童生徒をサポートする学習支援員を平成 22 年度も前年同様の 26 人を確保するとともに、年 2 回の研修会を実施し、よりきめ細かい指導が行えるよう努めました。

特色ある学校づくり事業として地域の講師を活用した地域 177 講座が全ての小中学校で実施されました。また、小学校を中心とするふれあい交流事業としてお互いの地域や学校を訪問して交流を深めることができました。

学校の情報化の推進では、電子黒板 5 台の導入や教材ソフトを購入し I C T 教育環境の充実を図りました。

各学校給食センターでは、機械設備の更新や拡充を図り、安心・安全な給食を提供しました。また、山岡給食センターでは、地元産の野菜を給食に取り入れ、第 3 回地産地消給食などメニューコンテストで文部科学大臣賞を受賞しました。

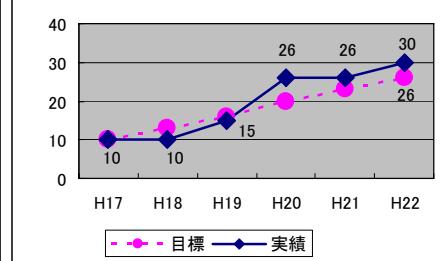
学校施設の整備では、山岡小学校校舎建設工事とグラウンド整備工事、明智小学校、



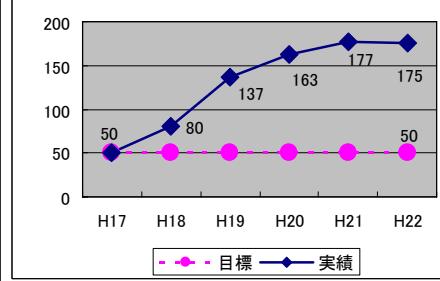
▲電子黒板を利用した読み聞かせの様子

めざそう値の達成状況

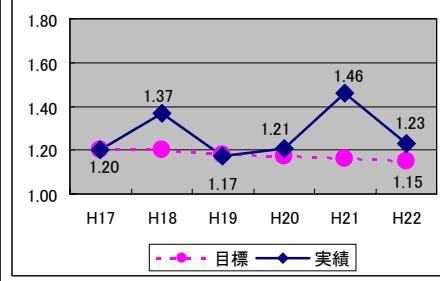
●学習支援員の数 (人)



●地域講師活用交流講座数 (講座)



●不登校児童・生徒数の割合 (%)



めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H22 (目標)
小中学校教育の満足度 (%)	15.4	—	—	16.8	—	17.8	30.0
学習支援員の数(人)	10	10	15	26	26	30	26
地域講師活用交流講座数 (講座)	50	80	137	163	177	175	50
防犯パトロール隊数 (団体)	6	11	11	11	11	11	14
不登校児童・生徒数の割合 (%)	1.20	1.37	1.17	1.21	1.46	1.23	1.15
校舎耐震改修実施数(校)	16	16	19	20	22	23	20

2.生涯学習環境の充実

【恵那市総合計画書前期 78 ページ】参照
主な担当課:社会教育課

市民の誰もが生涯を通じて、それぞれの意欲や興味に応じた自発的・自主的な学習活動を実践し、その学習成果をまちづくり活動に生かせるよう、生涯学習の体制や環境、機会の充実を図ります。

●施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って~

◆1年間の主な取り組みと成果

生涯学習推進のために、恵那市三学のまち推進計画を策定し、市民三学運動推進委員会や市内 13 地域に市民三学地域委員会を設置し、地域塾の開講を通じて市民三学運動の啓発に努めました。また、平成 23 年 3 月議会で生涯学習都市「三学のまち恵那」宣言が議決され、4 月 1 日に制定されました。

中央図書館では、来館者 259,000 人、貸出冊数 365,468 冊の利用があり、市民一人当たりの利用冊数が 6.6 冊と県下でも上位の利用状況となっています。また、恵南のコミュニティセンター図書室では、図書登録が完了し、貸し出し返却処理ができるようになりました。

生涯学習の中核をなすコミュニティセンターでは、市民講座を 13 館で 318 講座を開講し、4,947 人の市民が受講しました。また、全館の利用者は、延べ 217,844 人でした。また、飯地・明智コミュニティセンターなどで改修を実施したほか、学校の教室開放などを進めました。

まちづくり学習出前講座については、427 件の申し込みがあり、延べ 21,345 人が受講し、「求めて学ぶ」「学んで生かす」生涯学習を推進しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

市民三学運動推進のため立ち上げた、市民三学運動推進委員会や 13 地域の市民三学地域委員会による地域塾の開講支援などを通して、生涯学習を推進します。

図書館では、児童サービス、地域サービス、郷土資料室の充実の三つの重点サービスを中心に、読書活動の推進を図ります。また、住民生活に光をそそぐ交付金などを活用し図書の充実を図ります。

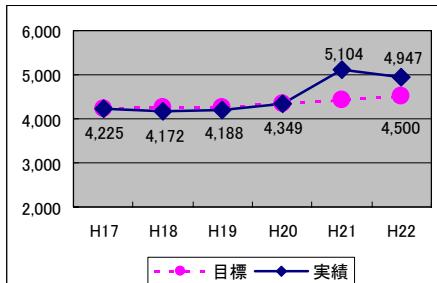
地区コミュニティセンターのバリアフリー化を含めた改修など施設整備を進めるとともに、中央コミュニティセンターと 12 地区コミュニティセンターを中心に、市民講座の充実や地域づくりの推進に努め、生涯学習環境の充実と地域づくりとの連携を図ります。



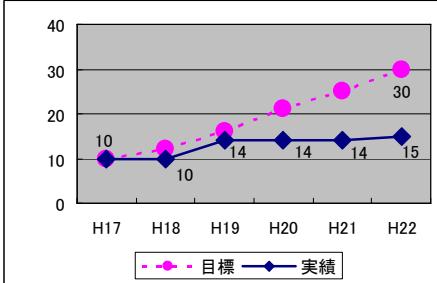
▲佐藤一斎に学ぶ「先人学習講演会」

めざそう値の達成状況

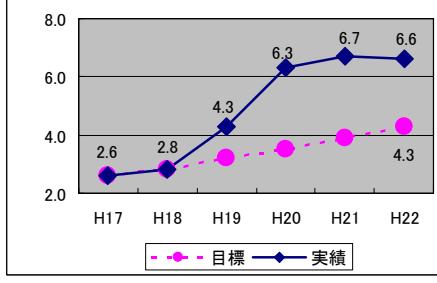
●市民講座参加者数 (人)



●生涯学習指導者の数 (人)



●市民一人当たり利用冊数 (冊)



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H22 (目標)
市民講座参加者数(人)	4,225	4,172	4,188	4,349	5,104	4,947	4,500
出前講座参加者数(人)	24,684	19,778	23,615	25,179	28,056	21,345	18,000
生涯学習施設の数と設備の満足度(%)	13.6	—	—	10.3	—	12.9	30.0
生涯学習指導者の数(人)	10	10	14	14	14	15	30
市民一人当たり利用冊数(冊)	2.6	2.8	4.3	6.3	6.7	6.6	4.3
図書館利用登録者数(人)	10,755	11,454	15,456	17,397	19,415	21,452	20,500

3.人を育み、人を活かす教育

【恵那市総合計画書前期 82 ページ】参照
主な担当課:社会教育課

家庭、学校、地域社会が一体となって、次代の恵那市を担う青少年の健全育成や親と子の豊かな心を育む家庭教育、人権教育などを進めます。

●施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って~

◆1年間の主な取り組みと成果

青少年育成市民会議の各町民会議では、各種事業を主催、共催し、延べ 13,140 人の参加がありました。

子どもの自主性、社会性を育むため、「子ども教室」を実施して、子どもの体験と交流の場づくりに取り組みました。大井・長島・岩邑小学校、飯地・山岡・串原コミュニティセンターの計 6 カ所で実施しました。年間で延べ 96 回の教室を開催し、2,235 人の参加がありました。

平成 20 年度に発足した恵那市放課後子どもプラン推進協議会の示した指針により、岩邑小学校などで、学校の教室を活用した夏休み限定の季節学童保育を実施しました。

家庭教育については、乳幼児学級を 13 地区で 14 学級開催し、317 組の親子が学習活動や親同士の交流活動を実施し、3 歳児以下の乳幼児に占める乳幼児学級への参加率は 20.8%となりました。

ブックスタート事業は、年間 24 回開催、419 人に本を贈り、読み聞かせを通じた親子の交流を進めました。

そのほか、人権教育を目的とした講演会を開催するなど、引き続き人権尊重教育を推進しました。

これまで旧市町村単位で行っていた成人式を恵那文化セ

ンターで統一開催し 515 人の参加がありました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

恵那市放課後子どもプラン推進協議会では、基本指針に基づき、子ども教室と学童保育の連携など課題解決に向けた協議を行います。

子ども教室は、平成 22 年度までに実施した 6 カ所に加えて、平成 23 年度は大井第二小学校で実施します。

青少年育成市民会議と P T A 連合会の共催による「子育て・親育ちフォーラム」を開催し、団体同士の連携や市民協働の推進に取り組みます。

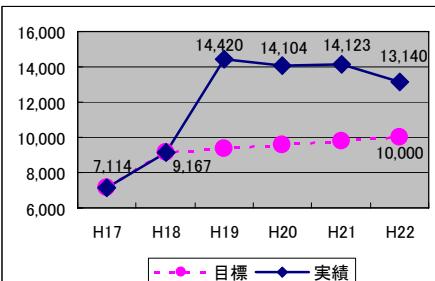
平成 22 年に見直した恵那市家庭教育支援計画「ステップ親子学びプラン」に沿った施策の実現を図ります。



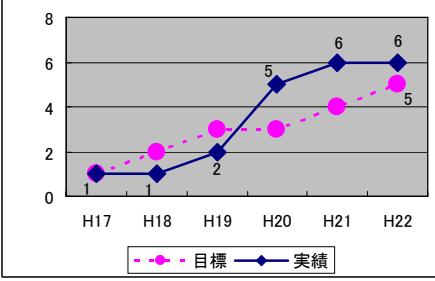
▲統一開催した成人式の様子

めざそう値の達成状況

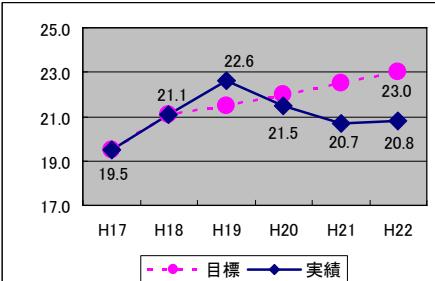
●青少年育成町民会議開催事業参加者数者数(人)



●「子ども教室」の実施件数(教室)



●乳幼児学級参加率(%)



めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H22 (目標)
青少年育成町民会議開催事業参加者数(人)	7,114	9,167	14,420	14,104	14,123	13,140	10,000
子どもの自主性・社会性を育む体験教室「子ども教室」の実施件数(教室)	1	1	2	5	6	6	5
学校・地域・家庭の連携の満足度(%)	16.1	—	—	19.3	—	19.1	30.0
乳幼児学級参加率(%)	19.5	21.1	22.6	21.5	20.7	20.8	23.0
人権教育を目的とした講座開設数(講座)	1	1	1	1	1	1	3

4.文化・芸術活動の振興

【恵那市総合計画書前期 86 ページ】参照
主な担当課:文化課

市民が文化・芸術に触れられる機会を充実し、市民の文化・芸術活動の活発化を図ります。

●施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って~

◆1年間の主な取り組みと成果

恵那文化センターでは 4 本の自主事業を実施し、入場者数は 3,742 人でした。また、明智かえでホールでは 2 本の事業を実施し、入場者数は 801 人、サンホールくしはらでは 1 本の事業を実施し、入場者数は 280 人でした。

伝統芸能大会は、総勢 250 人の出演者と、延べ 1,190 人の来場者を迎えて、各地域の伝統芸能を通じて合併後の市民の一体感を醸成することができました。また、第 53 回文化祭が 9 月からの約 3 カ月間、12 種目にわたって開催され、1,976 人の参加者がありました。

中山道広重美術館は、春に大正百年プレイベントとして「木曽路・大正村の父澤田正春展」を、秋は「名所江戸百景展」「木曽海道展」と特別企画展を 3 回開催しました。また、地元画家展では、山本芳翠生誕 160 年顕彰事業として芳翠展を含めた企画展を開催しました。また、教育普及事業では、連続講座やこども版画コンクールなど各種事業を開催し市民の美術館としての取り組みをしました。秋の行楽シーズンに入館者が落ち込みましたが、年明けの芳翠展などで入館者が増え、昨年を少し下回る 15,033 人となりました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

恵那文化センターと明智かえでホールの 2 施設について、利用しやすい環境の創出、市民サービスの向上などの観点から、自主事業と舞台管理業務を一元化して実施します。

第 54 回を迎える文化祭は、内容の充実と参加者増に向けた企画を検討します。

中山道広重美術館では、例年の教育普及事業（連続講座、木版画講座、こどものためのワークショップ、版画コンクール）を行いながら、新しいジャンルの企画展示を取り入れ、市民に親しみやすい企画と関連イベントを充実します。また、地元商店街や商工会議所との協働事業を進めます。

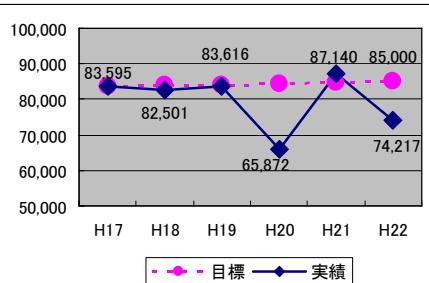
（財）文化振興会と（財）中山道広重美術館の新公益法人への移行を進めます。



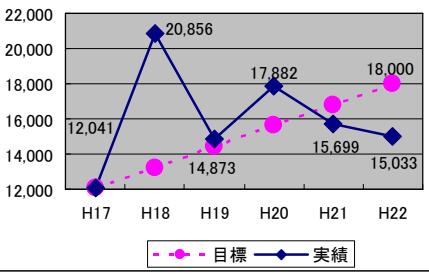
▲伝統芸能大会の様子

めざそう値の達成状況

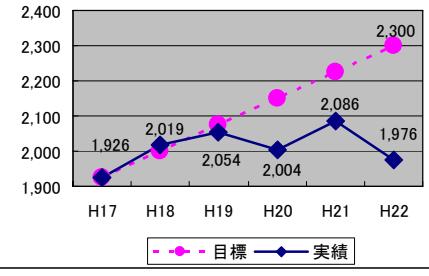
●文化施設の利用者数（人）



●中山道広重美術館入館者数（人）



●恵那市文化祭参加者数（人）



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H22 (目標)
文化・芸術活動の振興満足度(%)	14.3	—	—	15.5	—	14.9	30.0
文化団体・文化活動グループ数(団体)	114	211	211	206	201	196	211
文化団体・文化活動グループ参加者数(人)	1,325	2,803	2,696	2,549	2,478	2,413	2,800
文化施設の利用者数(人)	83,595	82,501	83,616	65,872	87,140	74,217	85,000
中山道広重美術館入館者数(人)	12,041	20,856	14,873	17,882	15,699	15,033	18,000
恵那市文化祭参加者数(人)	1,926	2,019	2,054	2,004	2,086	1,976	2,300

5.文化財の保護

【恵那市総合計画書前期 88 ページ】参照
主な担当課:文化課

古くから郷土に受け継がれている文化財や伝統芸能に対する意識を深め、大切に保存・育成し、後世に伝承していきます。また、市内観光ルートを設定し、学習資料・観光資源としてのPRと活用に努めます。

●施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って~

◆1年間の主な取り組みと成果

引き続き国重要文化財「武並神社本殿」の保存修理に補助し、修理を指導、10 月に完了しました。また、文化庁の発掘調査補助により、県史跡岩村城跡の基礎調査として石切丁場跡・八幡曲輪の発掘調査に取り組みました。また、「正家寺平歴史の里整備構想研究会」がまとめた正家廃寺跡や正家地区周辺整備についての構想を検討し、保存管理計画策定に着手する準備を進めました。

中山道は、地元関係への説明を行い、国史跡申請に向けて準備を進めました。中山道ひし屋資料館では、企画展やイベントを実施し、大井宿の歴史と文化の情報を発信しました。

岩村城下のまちなみ保存では、伝統的建造物群保存地区内の建造物の修理修景工事に補助を行い、監理・指導をするとともに、2 号消火栓の設置、グループ防災システムの整備などの防災事業にも取り組みました。岩村歴史資料館の入館者数は微増でしたが、まちなみ利便施設では、秋以降の観光客の動向により減少しています。

坂折の棚田の文化財としての保存と活用に向けて文化的景観としての保存対策調査を行い、現況や景観の構成要素

とその特性をまとめました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

岩村城跡では、文化庁の発掘調査補助により八幡曲輪の発掘調査を継続します。正家廃寺跡は保存管理計画の策定を進めます。

中山道は、国史跡申請を行います。中山道ひし屋資料館では、企画展やイベントを実施するほか、中山道の保存団体や大井町のまちづくり団体による利活用の促進を図ります。

岩村町の伝統的建造物群保存地区ではまちなか交流館を整備し、住民主体の活性化施設として開館します。また、岩村歴史資料館は、所蔵品の整理を進め、展示のリニューアルを検討します。

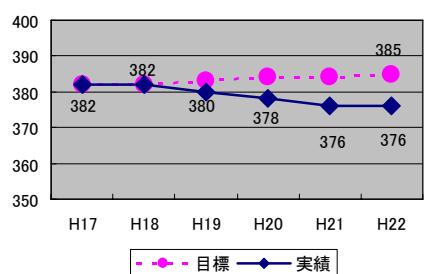
坂折の棚田は、景観計画の策定に合わせて文化的景観としての地域の合意形成と計画策定に取り組みます。



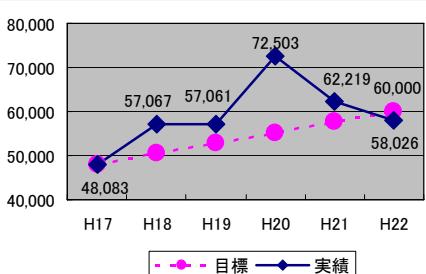
▲武並神社本殿の竣工祭

めざそう値の達成状況

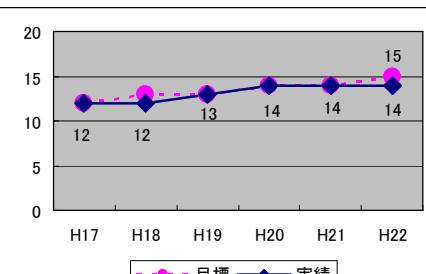
●文化財の指定・登録件数 (件)



●歴史資料館など入館者数 (人)



●伝統文化保存会等の数 (団体)



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H22 (目標)
遺跡地図への登録数 (件)	654	683	683	683	683	683	683
文化財の指定・登録件数 (件)	382	382	380	378	376	376	385
文化財の保存・活用の満足度(%)	15.9	—	—	14.3	—	15.5	30.0
歴史資料館など入館者 数(人)	48,083	57,067	57,061	72,503	62,219	58,026	60,000
伝統文化や文化財保護、 郷土史研究の保存会・研 究会の数(団体)	12	12	13	14	14	14	15

6.スポーツ活動の振興

【恵那市総合計画書前期 90 ページ】参照
主な担当課:スポーツ課

地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの設立・育成や施設の充実、スポーツ交流を促すイベントの開催などを図り、子どもから高齢者まで市民誰もが手軽にスポーツに親しむことができる環境づくりを進めます。

●施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

子どもから高齢者までがスポーツに親しめる環境づくりのため、引き続き総合型地域スポーツクラブの設立と運営を支援しました。平成 22 年度には岩村町でスポーツ振興組織「スポーツネットいわむら」が設立され、合計 6 団体、会員数は延べ 6,669 人となりました。

社会体育施設、学校開放施設の利用が伸びたことから、スポーツ施設利用者数は 563,501 人と大幅に増加しました。

スポーツ振興事業では、市民体育大会 19 種目に 2,563 人の参加がありました。

恵那峡ハーフマラソン、大正村クロスカントリーは、東日本大震災のため、自粛中止しました。そのため例年よりスポーツ行事への参加者は減少しています。

平成 23、24 年に行われる「ぎふ清流国体」開催に向けて 13 地区の行事で PR を行い、国体開催を周知しました。

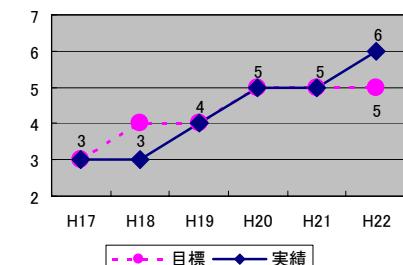
クリスタルパーク恵那スケート場では、シーズン券料金の見直しやナイター料金の新設など、サービスの向上に努め、69,137 人の利用がありました。また、第 34 回全日本ジュニアスピードスケート選手権大会を 1 月に開催し、「ぎふ清流国体」のスピードスケート競技に備えました。



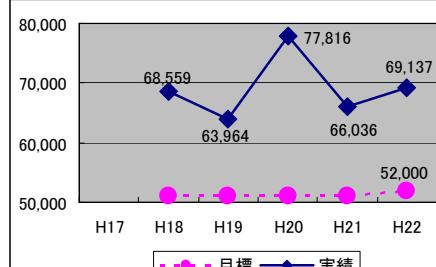
▲第 34 回ジュニアスピードスケート選手権

めざそう値の達成状況

●地域スポーツクラブ設立数（団体）

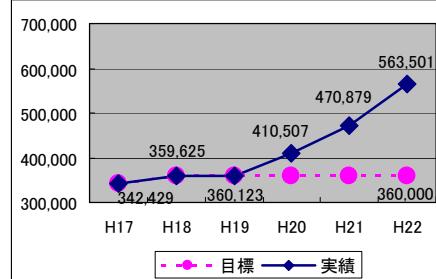


●スケート場利用者数（人）



*策定時はオープン前であったため、実績値と計画値は異なります。

●スポーツ施設利用者数（人）



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H22 (目標)
総合型地域スポーツクラブ設立数(団体)	3	3	4	5	5	6	5
スポーツ団体登録団体数(団体)	287	304	298	348	227	164	310
スポーツ団体登録者数(人)	5,881	6,008	6,728	7,807	12,230	3,153	6,300
体育施設の数と設備の満足度(%)	15.2	—	—	15.2	—	16.2	30.0
スケート場利用者数(人)	—	68,559	63,964	77,816	66,036	69,137	52,000
スポーツ施設利用者数(人)	342,429	359,625	360,123	410,507	470,879	563,501	360,000
スポーツ行事への参加市民数(人)	10,000	10,300	10,025	9,302	10,955	5,314	12,000

1.市民参画による協働のまちづくり

【恵那市総合計画書前期 92 ページ】参照
主な担当課: まちづくり推進課

市民参画による協働のまちづくりの実現に向けて、市民と行政が情報の共有化を推進し、市民が参画しやすく、活動しやすい、協働で進めるまちづくりの仕組みを構築します。

●施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って~

◆1年間の主な取り組みと成果

市民の自主的、主体的なまちづくり活動の振興では、まちづくり市民協会と協働で、市民活動推進助成事業に 9 グループ約 213 万円の助成を行いました。また、市民提案型協働事業として 7 事業に約 175 万円を助成しました。徐々に市民提案型事業が理解され定着してきました。

市民活動の推進と情報共有を進めるため、市民活動情報ウェブサイト「ボランポネット」の更新に努めました。

まちづくり活動研修会では、N P O 研修講座を 2 回開催し、65 人の受講者がありました。

地域では地域自治区制度の普及と目的達成のため、68 振興策 170 事業の地域づくり事業が活発に展開され、延べ 70,491 人の参加がありました。また、13 地域で開催した地域懇談会では、第 2 次行財政改革大綱（案）、人口減少対策、地域後期計画の説明を行いました。合計 1,322 人の市民参加を得て、さまざまな意見交換がなされました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

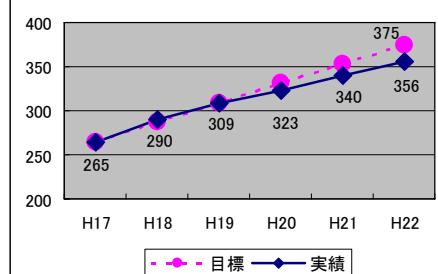
行政提案型協働事業について、6 事業の募集を目標に行います。また、市民提案型協働事業は 4 事業の申し込みがあり、調整を図りながら事業を



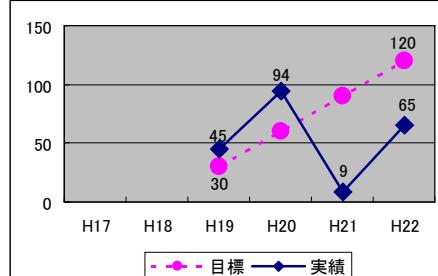
▲市民提案型協働事業「科学鉄道 999」

めざそう値の達成状況

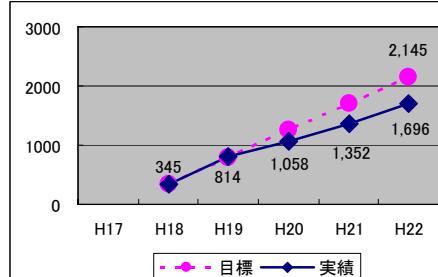
●まちづくり助成金助成事業数（事業）



●まちづくり活動研修会参加者数（人）



●市ホームページへのアクセス累計件数(千件)



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H22 (目標)
市政への市民参加機会の満足度(%)	5.4	—	—	6.8	—	7.2	30.0
まちづくり助成金助成事業数(事業)	265	290	309	323	340	356	375
まちづくり活動研修会参加者数(人)	—	—	45	94	9	65	120
市政への市民の意見反映の満足度(%)	4.7	—	—	4.5	—	5.5	30.0
市ホームページへのアクセス累計件数(千件)	—	345	814	1,058	1,352	1,696	2,145
広報による市情報の提供と公開の満足度(%)	32.7	—	—	35.8	—	37.9	60.0

2.男女共同参画の推進

【恵那市総合計画書前期 96 ページ】参照
主な担当課:まちづくり推進課

男女共同参画を推進するための基本となる「恵那市男女共同参画プラン」を策定し、そのプランに基づく着実な取り組みを重ねていくことで、男女が平等に参画し、ともに個人としての能力を十分発揮できるまちの実現を目指します。

●施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って~

◆1年間の主な取り組みと成果

恵那市男女共同参画プランでは、子どもから子育て世代、高齢者世代に至るまで、人生の各世代での人としての生き方や、生きがいといった視点で市民が男女共同参画をより身近に考える体制が重要視されています。このプランに基づく議会傍聴を市民グループ「男女（ひと）のわ」ネットワークを中心に行いました。

平成 22 年度は、男女共同参画プランの推進と市民の生き方や生きがいを支援するため、「妻と夫の定年塾」の講師の西田小夜子さんを訪ねて、恵那市での定年塾の開講に向けて準備をしました。また、松本市の福島昭子さんの講演会を開催し、地域協議会女性委員と「男女（ひと）のわ」ネットワークの会員に参加いただきました。

アドバイザー 2 人による家庭・地域・職場なんでも相談を毎月 2 回実施し、延べ 12 件の相談に応じました。

パパママ学級に参加する父親の出席率は 1.9 ポイント減少しましたが、ひよこパパママ学級に参加する父親の出席率は 4.5 ポイント上昇しました。

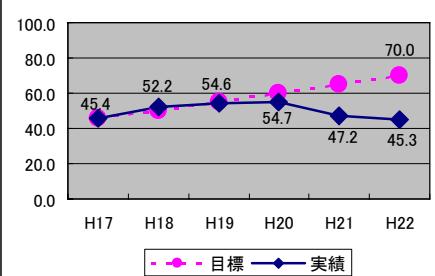
各種委員会の女性割合は 1.2 ポイント減少しました。



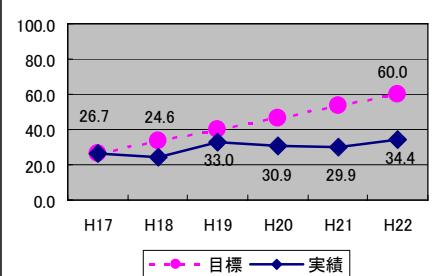
▲「男女（ひと）のわ」ネットワークの活動

めざそう値の達成状況

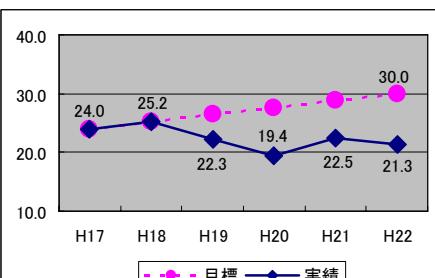
●パパママ学級父親出席率 (%)



●ひよこパパママ学級父親出席率 (%)



●各種委員会の女性割合 (%)



めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H22 (目標)
男女共同参画の取り組みへの満足度(%)	4.9	—	—	4.9	—	5.0	15.0
パパママ学級に参加する父親の出席率(%)	45.4	52.2	54.6	54.7	47.2	45.3	70.0
ひよこパパママ学級に参加する父親の出席率(%)	26.7	24.6	33.0	30.9	29.9	34.4	60.0
各種委員会の女性割合(%)	24.0	25.2	22.3	19.4	22.5	21.3	30.0

3.国際・都市・地域間交流の推進

【恵那市総合計画書前期 98 ページ】参照
主な担当課: まちづくり推進課

市民レベルでの国際交流の促進や国際感覚豊かな人材の育成を図り、国際化に対応した魅力あるまちづくり・人づくりを進めます。また、来訪者が参加・体験できる交流の場づくりや温かい人情でもてなす都市間交流を促進し、地域性を生かしたまちづくりを進めます。

●施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って~

◆1年間の主な取り組みと成果

国際交流では、恵那市国際交流協会が行う事業を支援しました。市内中学生を対象とした海外研修は、30 人がオーストラリアでホームステイを行い、多くのことを学んできました。この中には新型インフルエンザ流行の影響で研修が中止となった昨年度の生徒も含まれています。

日本語教室講師登録者 11 人在留外国人向けの日本語教室を開催し、22 回で延べ 176 人が参加しました。

上矢作地区では、地域活性化の一環として、モンゴル国友好協会を通じた交流を行っています。平成 22 年度は、モンゴルの生徒 8 人が恵那市を訪れ、ホームステイなどを通じた交流を行いました。

都市間・地域間交流では、地域ごとに友好市町村との交流が行われ、岩村町、明智町、上矢作町で交流が継続されています。

地域内交流として、「恵那市を知るまい会」では、市民を対象に定例の歴史講座を開講し、120 人の参加がありました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

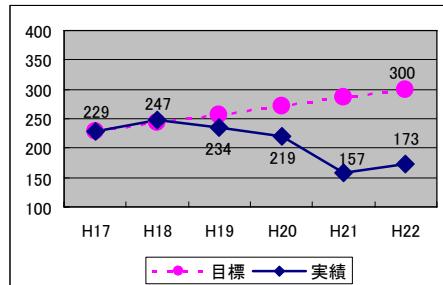
恵那市国際交流協会が行う国際交流事業へ、引き続き支援を行います。市内中学生海



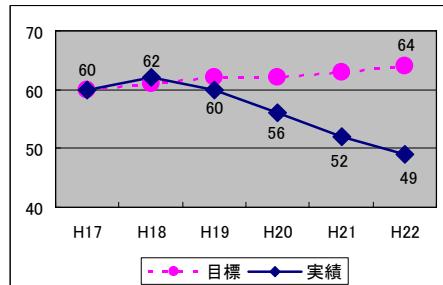
▲モンゴル国の生徒との交流

めざそう値の達成状況

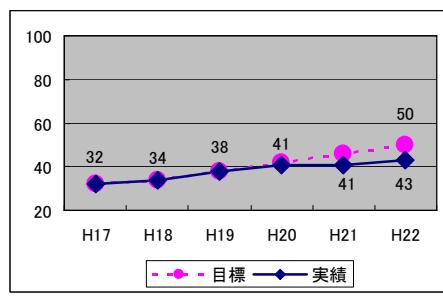
●国際交流協会会員数【個人】(人)



●国際交流協会会員数【法人】(団体)



●国際交流ボランティア登録者数 (人)



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H22 (目標)
在住外国人との交流や国際交流の満足度(%)	4.7	—	—	3.8	—	4.5	15.0
国際交流協会会員数(人)	229	247	234	219	157	173	300
国際交流協会会員数(団体)	60	62	60	56	52	49	64
国際交流ボランティア登録者数(人)	32	34	38	41	41	43	50

4. 地域コミュニティ活動の充実

【恵那市総合計画書前期 100 ページ】参照
主な担当課: まちづくり推進課

地域住民による自治会活動やコミュニティ活動、総合型地域スポーツクラブそしてNPO・ボランティア等による自主的な市民団体活動を支援し、良好な地域づくりを推進します。

●施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って~

◆1年間の主な取り組みと成果

各地域自治区では、地域協議会を中心に策定された後期地域計画の実施に向けて、自分たちの地域をより住みやすくするために事業が行われるよう支援しました。

また、地域づくり事業は昨年に引き続き 68 振興策、170 の事業が行われ、延べ 70,491 人の方が参加しました。その結果、自分たちで住みよいまちをつくるという自治意識が定着してきました。

さらに、地域自治区同士の情報交換を目的とした交流会を開催し、部会ごとの意見交換会など、各地域の実情などを学ぶ機会ができました。

自治会活動の振興については、活動の拠点となる集会所の新築 1 棟と改修 3 棟に対して補助を行いました。また、自治会の防災意識を高めるため、市内全自治会長を対象に、山岡公民館で「目からうろこの防災・危機管理」の演題で防災研修を行いました。

自治会加入世帯率を増加させるため、自治連合会と連携し、パンフレットを活用して加入を促進しましたが、集合住宅や単身世帯が増加し、自治会加入率が低下しています。

◆未達成の課題と今後の取り組み

地域協議会連絡会議を開催し、地域協議会への理解や連携を進めます。また、地域協議会連絡会議の中では地域づくり基金の今後のあり方を議論して方向性を示します。

また、地域づくり事業では、地域の課題に対して、自らで考え、企画し、取り組めるよう引き続き支援をしていきます。また、地域自治区の実行組織代表者会議を開催して、連携を図るとともに、地域間の情報交換を図るために交流会を開催して、今後の活動へ生かします。

自治会加入対策については、今後も自治連合会などと連携して、加入促進を図っていきます。

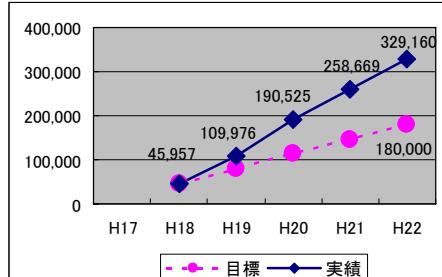
県から市へのNPO認証事務の移譲に向けて準備を進めます。



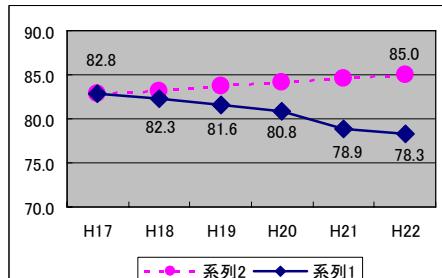
▲自治会長を対象にした防災研修

めざそう値の達成状況

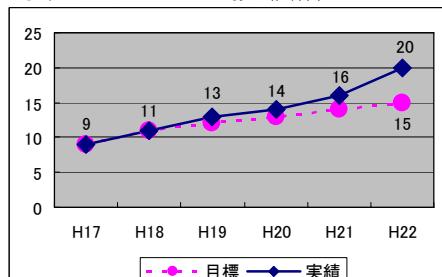
●地域自治区実行組織延べ参加者数 (人)



●自治会加入世帯率 (%)



●市内にあるNPOの数 (団体)



めざそう値の推移

	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H22 (目標)
地域コミュニティ活動支援の満足度(%)	8.4	—	—	10.6	—	9.5	30.0
地域自治区の実行組織が行う活動の延べ参加者数(人)	—	45,957	109,976	190,525	258,669	329,160	180,000
自治会加入世帯率(%)	82.8	82.3	81.6	80.8	78.9	78.3	85.0
市民団体やNPOなどの活動発化の満足度(%)	5.1	—	—	5.9	—	7.1	30.0
市内にあるNPO(非営利法人)の数(団体)	9	11	13	14	16	20	15

5. 時代に対応した行財政基盤の確立

【恵那市総合計画書前期 102 ページ】参照
主な担当課:企画課

行財政改革大綱に沿って、行政経営の適正化と財政経営の健全化を両輪で推し進め、地方分権時代にふさわしい自律した行政の実現を目指します。また、岐阜県や近隣市と連携した広域行政にも的確に対応していきます。

●施策の評価 ~平成 22 年度を振り返って~

◆1年間の主な取り組みと成果

第 1 次行財政改革大綱・行動計画に基づき改革を進めるとともに、第 2 次行財政改革大綱と行動計画を策定しました。第 1 次行財政行動計画では実施項目の 82.1% が完了し、5 年間の累計で約 64 億円の削減効果がありました。

恵那市定員適正化計画に基づき、50 歳以上の職員に退職勧奨を通知しました。また、一般職の採用を控え、平成 22 年度末の普通会計職員数は、545 人となり、目標の職員数を達成しました。この削減による経費削減効果は、10 億 7 千 4 百万円でした。

平成 22 年度の一般会計当初予算額は 263 億円でした。目標とする 244 億円に比べるとまだ大きな予算が計上されています。これは、有利な財源を確保しながら総合計画事業を着実に実施したことと、子ども手当の支給が行われたことによります。

H21 決算の経常収支比率は 85.0% で、H20 決算 90.4% に比べて 5.4 ポイント、H21 決算の実質公債費比率は 13.2% で、H20 決算 14.2% に比べて 1.0 ポイント改善した結果となっています。

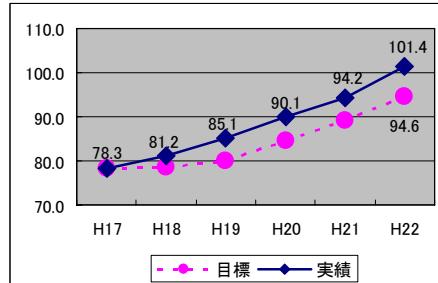
行政評価制度の構築では、施策評価として総合計画管理チェックシートを公表し、「恵那市の経営」を発刊しました。



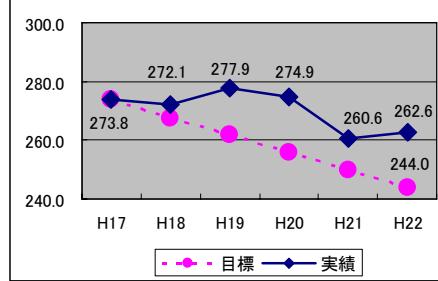
▲総合計画後期計画の答申

めざそう値の達成状況

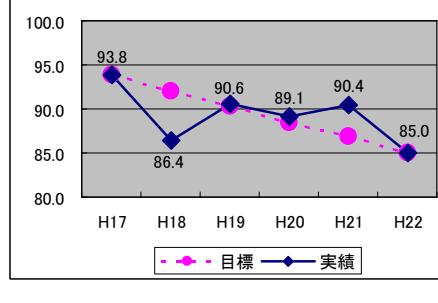
●職員一人当たり人口 (人)



●予算規模の適正化 (億円)



●経常収支比率 (%) (n-1 年度)



めざそう値の推移

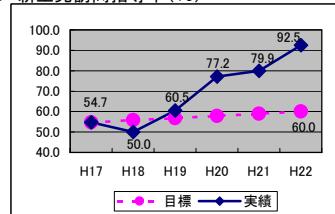
	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (実績)	H22 (目標)
職員一人当たり人口 (人)	78.3	81.2	85.1	90.1	94.2	101.4	94.6
受付・窓口での職員の対応に対する満足度(%)	27.3	89.9	89.4	90.2	91.8	86.3	80.0
予算規模の適正化(億円)	273.8	272.1	277.9	274.9	260.6	262.6	244.0
経常収支比率(%) (n-1 年度)	93.8	86.4	90.6	89.1	90.4	85.0	85.0
実質公債費比率(%) (n-1 年度)	—	16.3	16.2	13.9	14.2	13.2	15.5

付録 めざそう値グラフ一覧

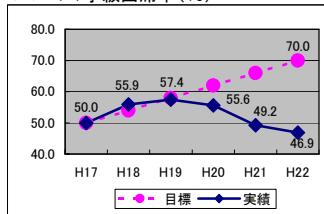
1. 健やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉)

1. 安心して子どもを生み育てる環境づくりの推進

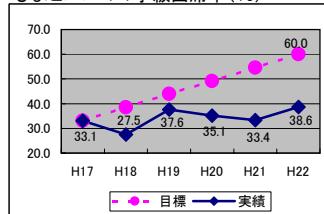
1 新生児訪問指導率(%)



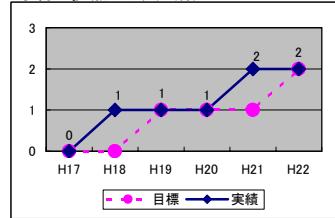
2 パパママ学級出席率(%)



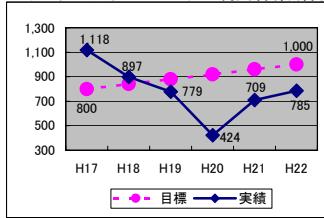
3 ひよこパパママ学級出席率(%)



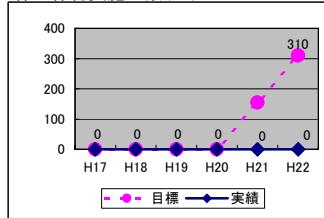
4 子育て拠点づくり(カ所)



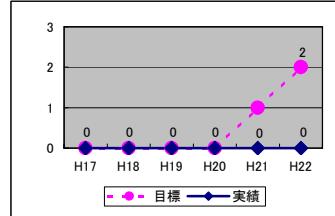
5 ファミリーサポートセンター利用件数(件)



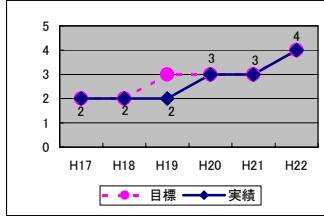
6 休日保育実施人数(人)



7 休日保育実施箇所数(カ所)

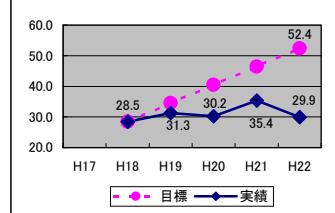


8 一時保育実施箇所数(カ所)

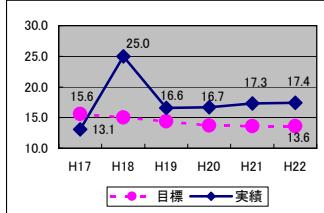


2. 健康づくりの促進

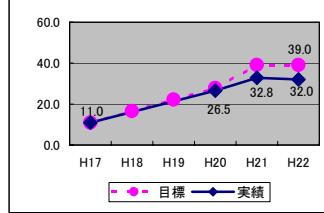
9 特定健康診査受診率(%) (40歳から64歳)



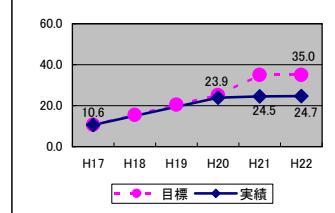
10 糖尿病発症要因値(%)



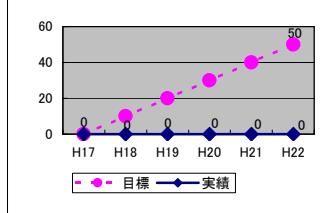
11 運動習慣のある人の割合(男)(%)



12 運動習慣のある人の割合(女)(%)

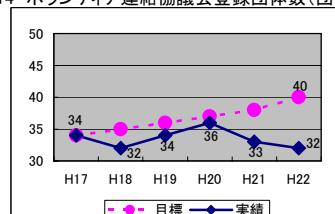


13 ヘルスリーダー養成人数(人)

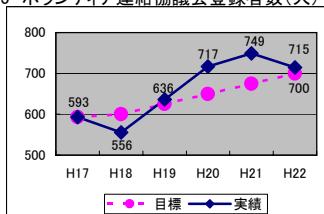


3. みんなで支えあう福祉のまちづくり

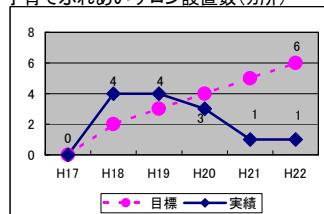
14 ボランティア連絡協議会登録団体数(団体)



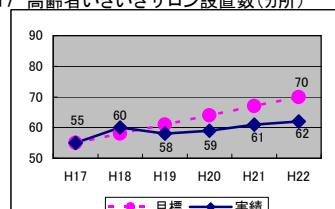
15 ボランティア連絡協議会登録者数(人)



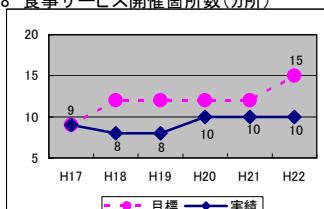
16 子育てふれあいサロン設置数(カ所)



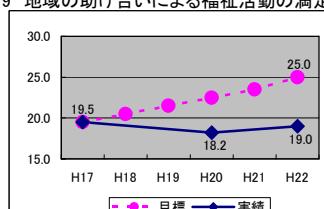
17 高齢者いきいきサロン設置数(カ所)



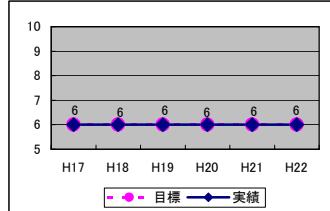
18 食事サービス開催箇所数(カ所)



19 地域の助け合いによる福祉活動の満足度(%)

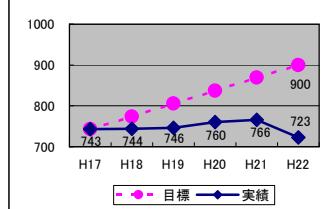


20 市民総合相談の設置数(カ所)

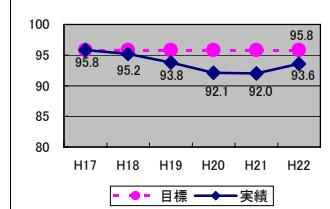


4. 安心と生きがいのある高齢者福祉の充実

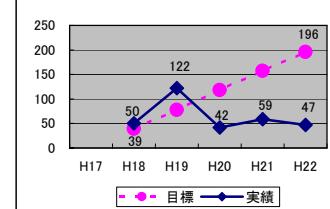
21 シルバー人材センターの登録者数(人)



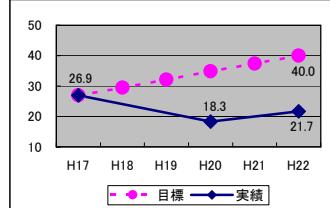
22 シルバー人材センターの登録者の就業率(%)



23 地域支援事業による特定高齢者の数(人)

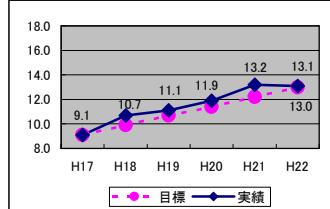


24 生活支援・介護など高齢者福祉施策の満足度(%)

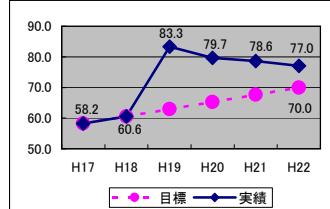


5. 地域で共に暮らせる障がい者福祉の充実

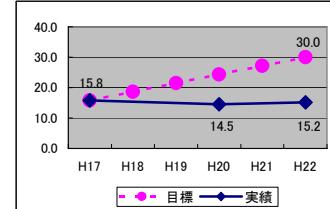
25 障害者施設・居宅サービスの利用率(%)



26 障害のある人の就業率(%)

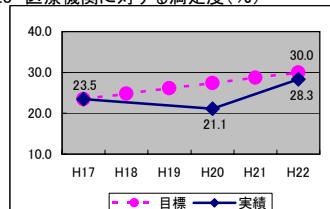


27 障がい者(児)への福祉サービスの満足度(%)

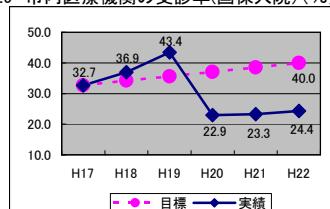


6. 地域の医療・救急体制の充実

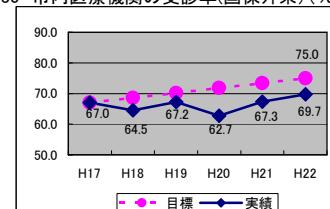
28 医療機関に対する満足度(%)



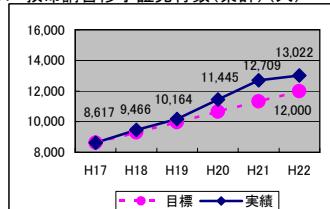
29 市内医療機関の受診率(国保入院)(%)



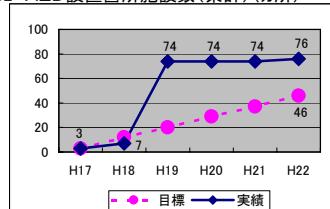
30 市内医療機関の受診率(国保外来)(%)



31 救命講習修了証発行数(累計)(人)



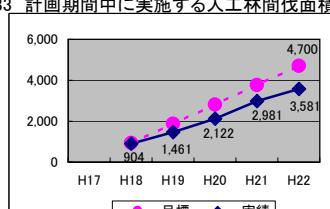
32 AED設置箇所施設数(累計)(カ所)



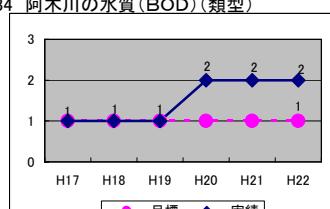
2. 豊かな自然と調和した安全なまち(生活環境)

1. 豊かな自然環境の保全と活用

33 計画期間中に実施する人工林間伐面積(ha)



34 阿木川の水質(BOD)(類型)

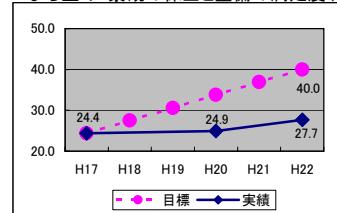


A類型(2mg/l以下)を3、B類型(3mg/l以下)を2、C類型(5mg/l以下)を1とする。

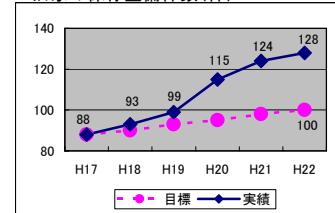
付録 めざそう値グラフ一覧

2.快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進

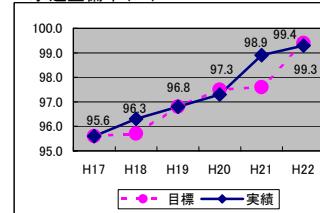
35 まち並み・景観の保全と整備の満足度(%)



36 旧家の保存整備件数(件)

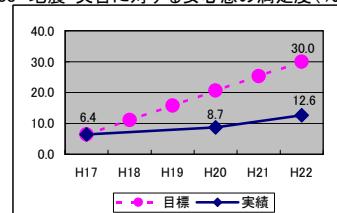


37 水道整備率(%)

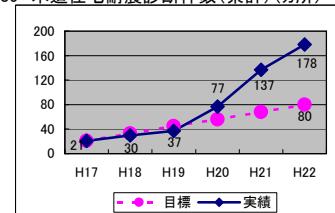


3.災害に強く、安心・安全なまちづくり

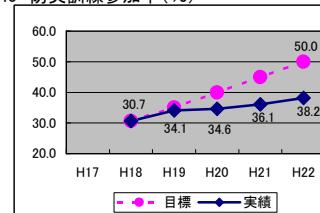
38 地震・災害に対する安心感の満足度(%)



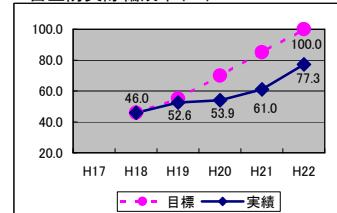
39 木造住宅耐震診断件数(累計)(カ所)



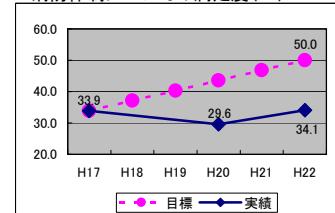
40 防災訓練参加率(%)



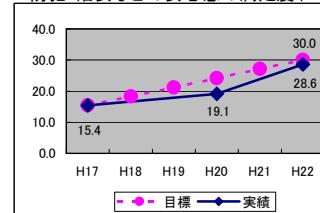
41 自主防災隊編成率(%)



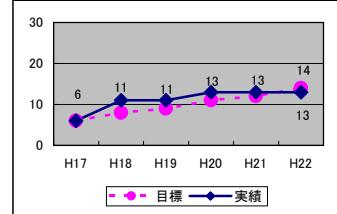
42 消防体制についての満足度(%)



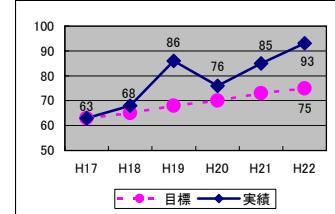
43 防犯・治安などの安心感の満足度(%)



44 地域防犯組織数(団体)

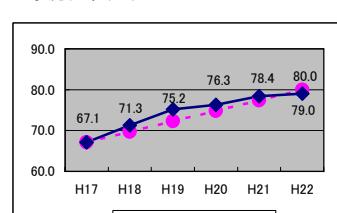


45 交通安全教室開催回数(回)

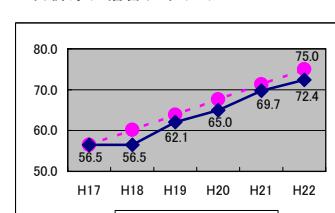


4.環境衛生対策の充実

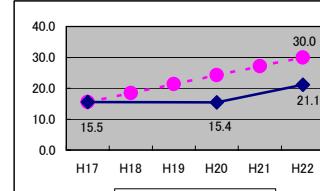
46 水洗化率(%)



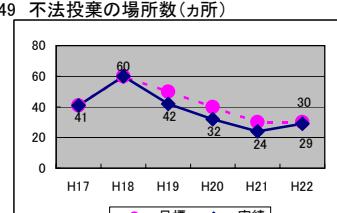
47 合併浄化槽普及率(%)



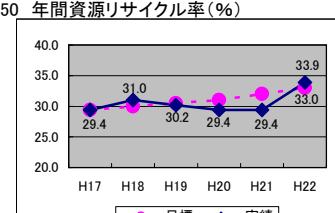
48 大気汚染・騒音・水質など公害対策に対する満足度(%)



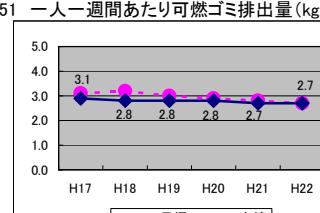
49 不法投棄の場所数(カ所)



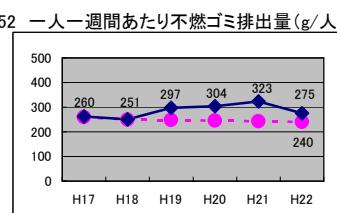
50 年間資源リサイクル率(%)



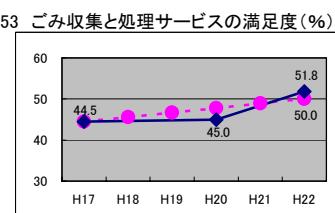
51 一人一週間あたり可燃ゴミ排出量(kg/人)



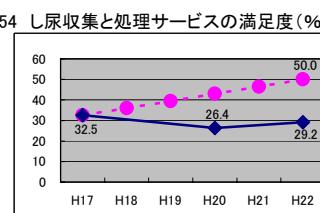
52 一人一週間あたり不燃ゴミ排出量(g/人)



53 ごみ収集と処理サービスの満足度(%)

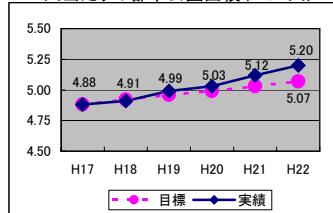


54 し尿収集と処理サービスの満足度(%)

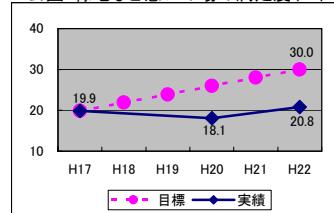


5. 身近に親しまれる憩いの場

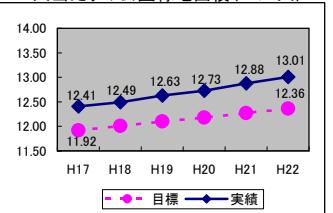
55 一人当たりの都市公園面積(㎡/人)



56 公園・緑地など憩いの場の満足度(%)



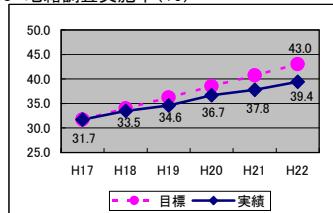
57 一人当たりの公園緑地面積(㎡/人)



3. 快適に暮らせる便利で美しいまち(都市・交流基盤)

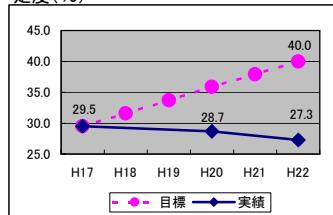
1. 計画的な土地利用

58 地籍調査実施率(%)

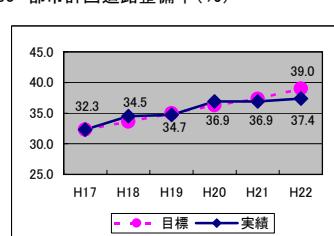


2. 地域内外の交流を支える道路体系の強化

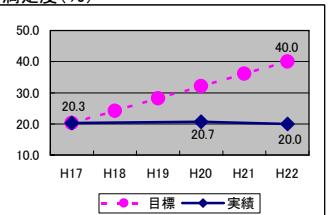
59 幹線道路(国道・県道など)の整備の満足度(%)



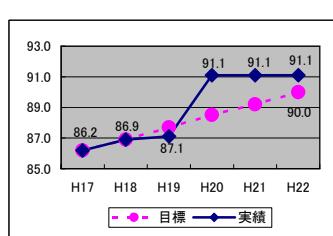
60 都市計画道路整備率(%)



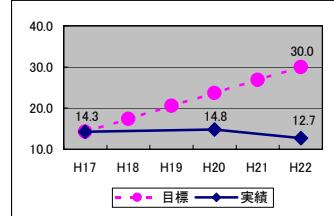
61 身近な市道・生活道路の整備、維持管理の満足度(%)



62 市道舗装率(%)

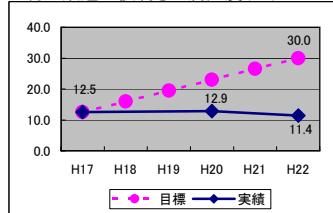


63 段差や道幅など歩道の安全性についての満足度(%)

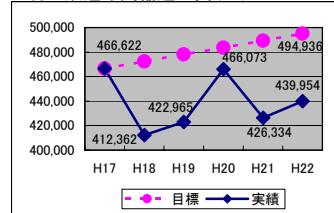


3. 公共交通の充実・強化

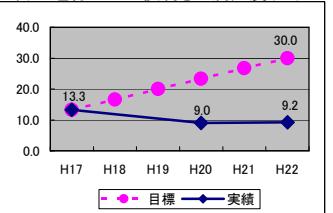
64 明知鉄道の便利さの満足度(%)



65 明知鉄道年間輸送人員(人)

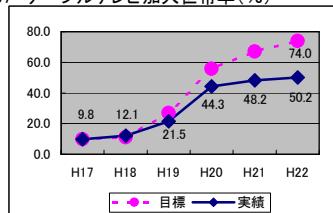


66 自主運行バスの便利さの満足度(%)

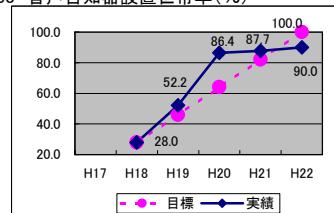


4. 高度情報通信基盤の整備

67 ケーブルテレビ加入世帯率(%)



68 音声告知器設置世帯率(%)

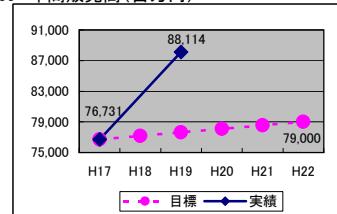


付録 めざそう値グラフ一覧

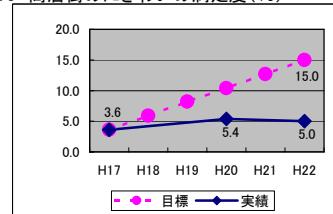
4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち(産業振興)

1. にぎわいのある商業・サービス業の振興

69 年間販売高(百万円)



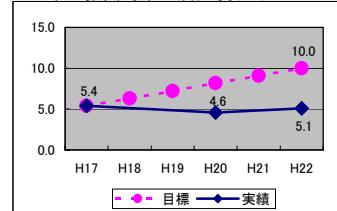
70 店舗街のにぎわいの満足度(%)



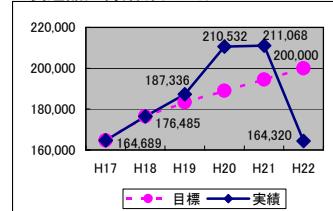
※69年間販売高において、平成20から22年度は商業統計調査が行われなかったので、数値がありません。次の調査は平成23年度に経済センサス・活動調査として行われる予定です。

2. 新たな活力を生み出す工業の振興と新産業の育成

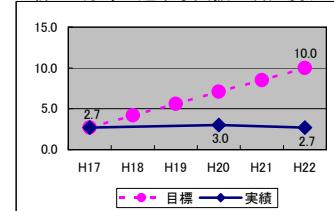
71 工業の振興対策の満足度(%)



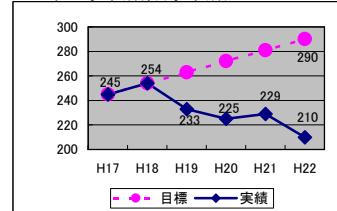
72 製造品出荷額(百万円)



73 新しい分野の起業家支援の満足度(%)

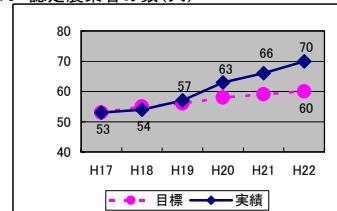


74 工業の事業所数(事業所)

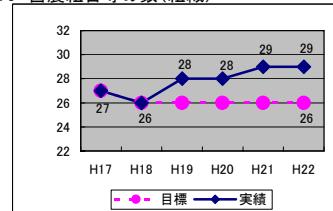


3. 農林水産業の支援・高度化

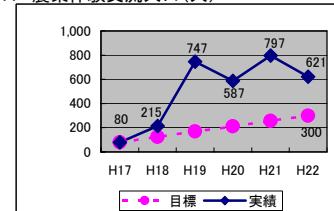
75 認定農業者の数(人)



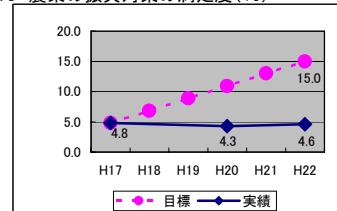
76 営農組合等の数(組織)



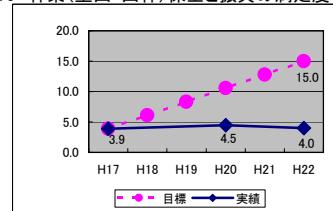
77 農業体験交流人口(人)



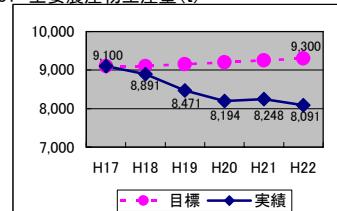
78 農業の振興対策の満足度(%)



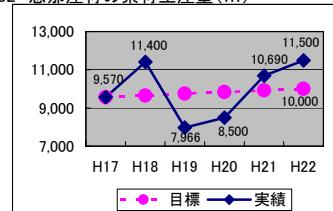
79 林業(里山・山林)保全と振興の満足度(%)



80 主要農産物生産量(t)

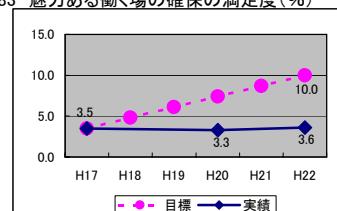


82 恵那産材の素材生産量(m³)

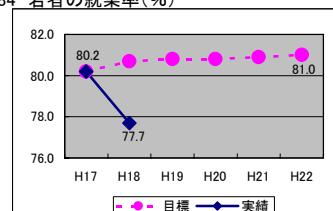


4. 魅力ある就労環境の充実

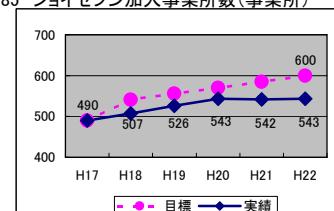
83 魅力ある働く場の確保の満足度(%)



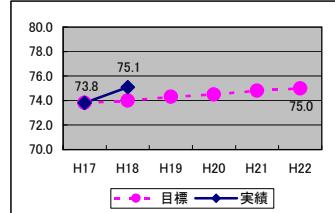
84 若者の就業率(%)



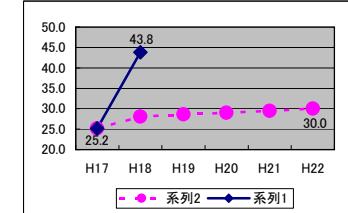
85 ジョイセブン加入事業所数(事業所)



86 女性の就業率(%)



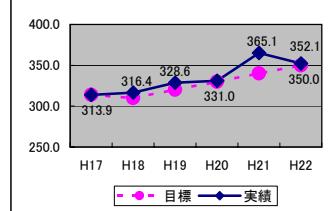
87 高齢者の就業率(%)



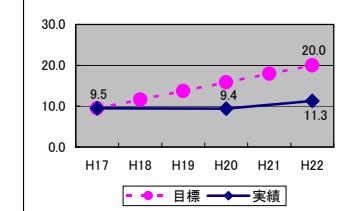
※84若者の就業率、86女性の就業率、87高齢者の就業率において、平成19年度、20年度、21年度は国勢調査が行われなかつたので、数値がありません。平成22年度は国勢調査の数値が公表され次第、反映させます。

5.地域資源の連携による個性的な観光の振興

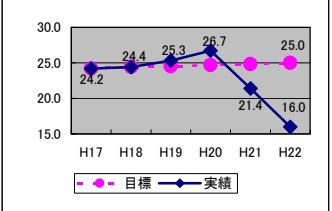
88 観光客数(万人)



89 観光施設と誘客PRの満足度(%)



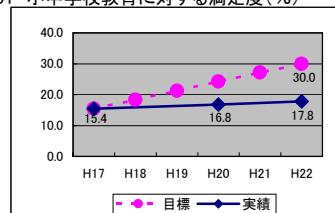
90 祭り・イベントの参加者数(万人)



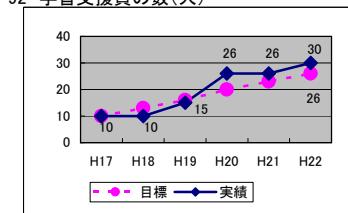
5.思いやりと文化を育む人づくりのまち(教育・文化)

1.学校教育の充実

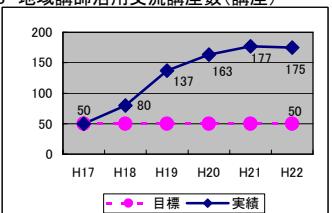
91 小中学校教育に対する満足度(%)



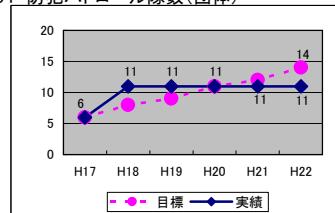
92 学習支援員の数(人)



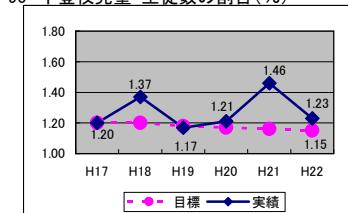
93 地域講師活用交流講座数(講座)



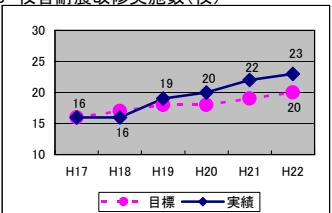
94 防犯パトロール隊数(団体)



95 不登校児童・生徒数の割合(%)



96 校舎耐震改修実施数(校)



2.生涯学習環境の充実

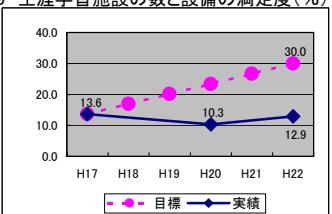
97 公民館講座参加者数(人)



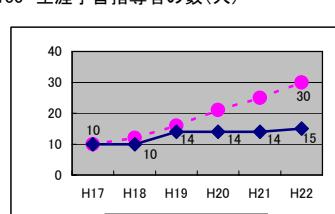
98 出前講座参加者数(人)



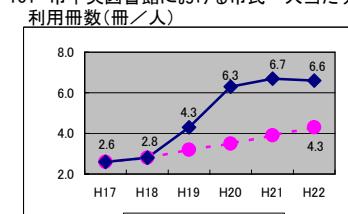
99 生涯学習施設の数と設備の満足度(%)



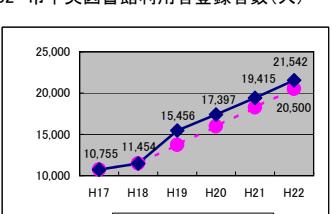
100 生涯学習指導者の数(人)



101 市中央図書館における市民一人当たり利用冊数(冊/人)

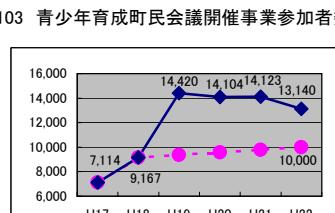


102 市中央図書館利用者登録者数(人)

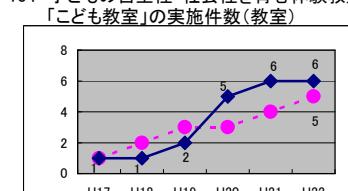


3.人を育み、人を活かす教育

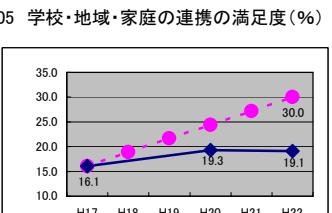
103 青少年育成町民会議開催事業参加者数(人)



104 子どもの自主性・社会性を育む体験教室「こども教室」の実施件数(教室)

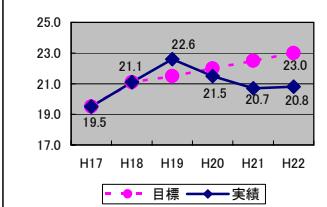


105 学校・地域・家庭の連携の満足度(%)

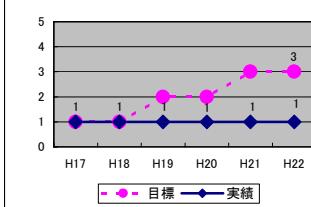


付録 めざそう値グラフ一覧

106 乳幼児学級参加率(%)

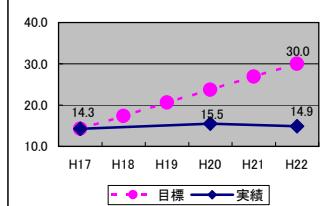


107 人権教育を目的とした講座開設数(講座)

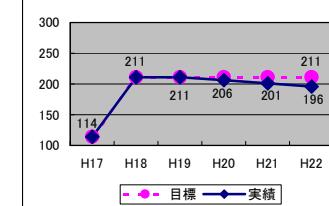


4.文化・芸術活動の振興

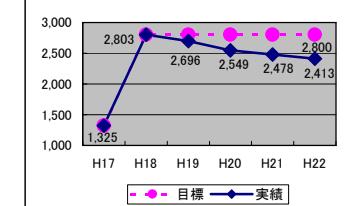
108 文化・芸術活動の振興満足度(%)



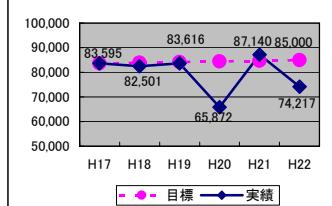
109 文化団体・文化活動グループ数(団体)



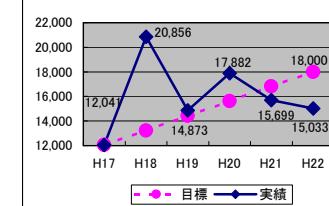
110 文化団体・文化活動グループ参加人数(人)



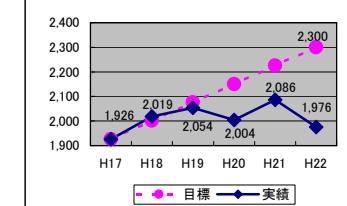
111 文化施設の利用者数(人)



112 中山道広重美術館入館者数(人)

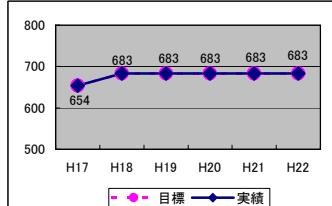


113 恵那市文化祭参加者数(人)

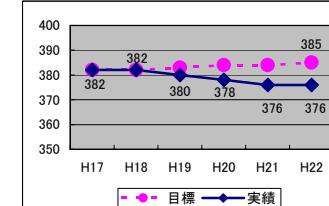


5.文化財の保護

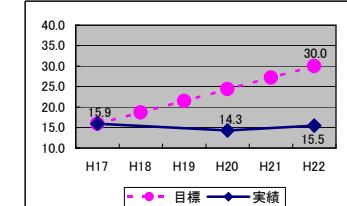
114 遺跡地図への登録数(件)



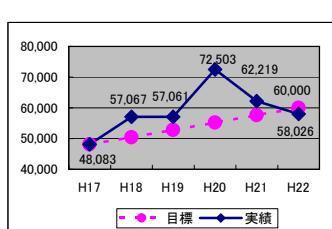
115 文化財の指定・登録件数(件)



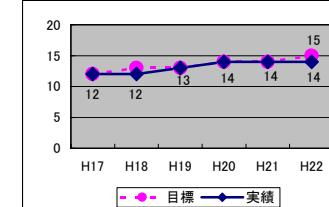
116 文化財の保存・活用の満足度(%)



117 歴史資料館など入館者数(人)

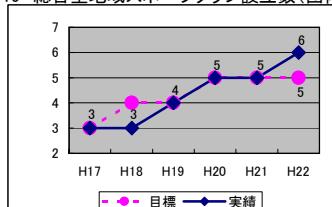


118 伝統文化や文化財保護、郷土史研究の保存会・研究会の数(団体)

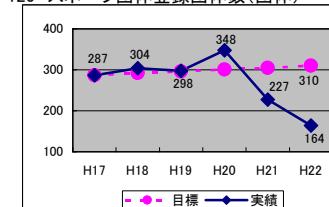


6.スポーツ活動の振興

119 総合型地域スポーツクラブ設立数(団体)



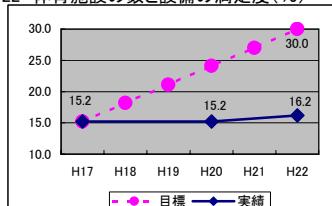
120 スポーツ団体登録団体数(団体)



121 スポーツ団体登録者数(人)



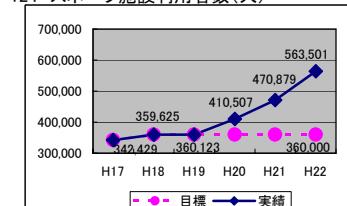
122 体育施設の数と設備の満足度(%)

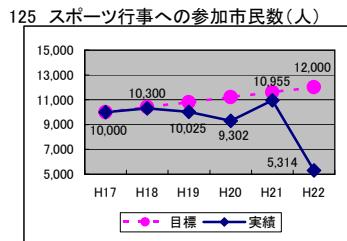


123 スケート場利用者数(人)



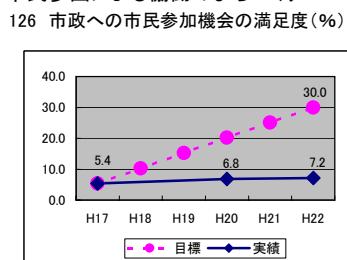
124 スポーツ施設利用者数(人)



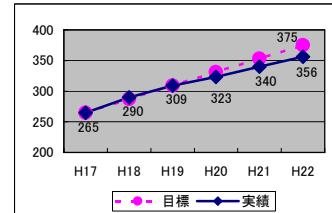


6.健全で心の通った協働のまち(市民参画)

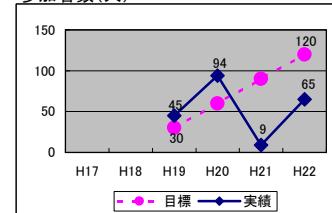
1.市民参画による協働のまちづくり



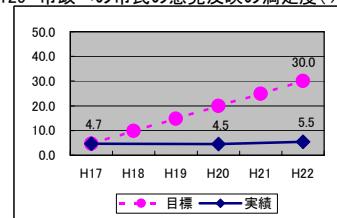
127 まちづくり助成金助成事業数(事業)



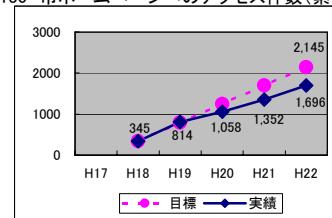
128 まちづくり活動研修会(人材育成講座)参加者数(人)



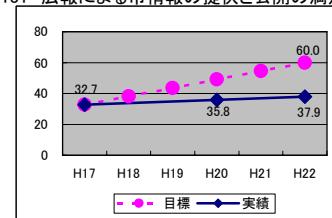
129 市政への市民の意見反映の満足度(%)



130 市ホームページへのアクセス件数(累計)(千件)

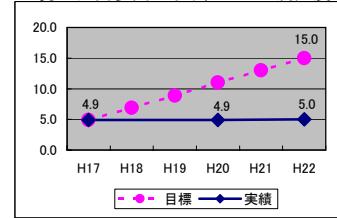


131 広報による市情報の提供と公開の満足度(%)

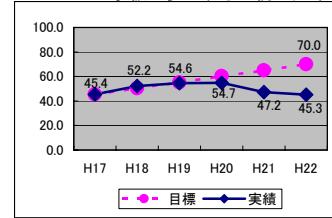


2.男女共同参画の推進

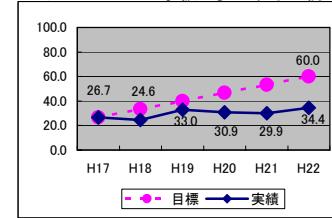
132 男女共同参画の取り組みへの満足度(%)



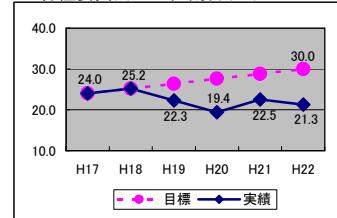
133 パンパママ学級に参加する父親の出席率(%)



134 ひよこパパママ学級に参加する父親の出席率(%)

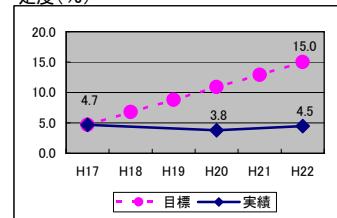


135 各種委員会の女性割合(%)

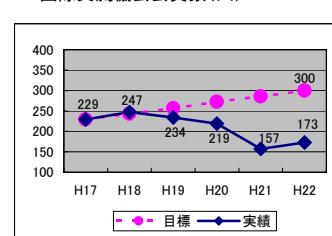


3.国際・都市・地域間交流の推進

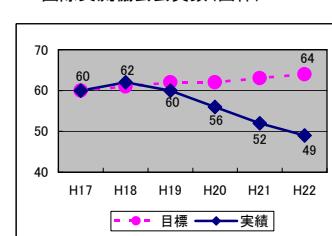
136 在住外国人との交流や国際交流の満足度(%)



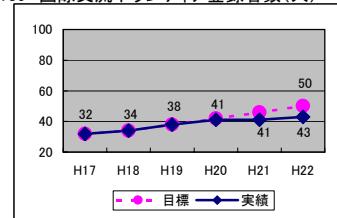
137 国際交流協会会員数(人)



138 国際交流協会会員数(団体)



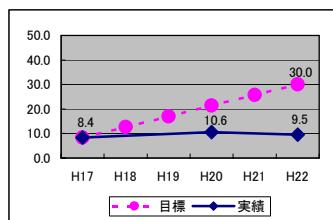
139 国際交流ボランティア登録者数(人)



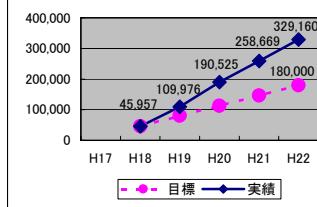
付録 めざそう値グラフ一覧

4. 地域コミュニティ活動の充実

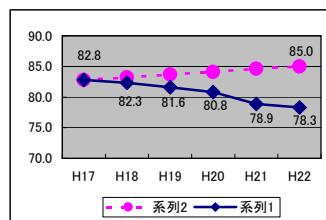
140 地域コミュニティ活動支援の満足度(%)



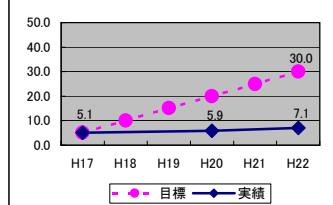
141 地域自治区の実行組織が行う活動への
延べ参加者数(人)



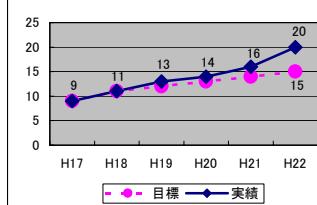
142 自治会加入世帯率(%)



143 市民団体やNPOなどの活性化の満足度(%)

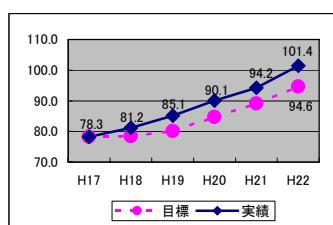


144 市内にあるNPO(非営利法人)の数(団体)

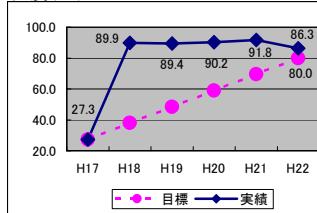


5. 時代に対応した行財政基盤の確立

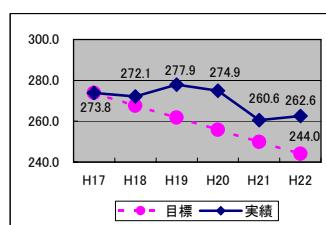
145 職員一人当たり人口(人)



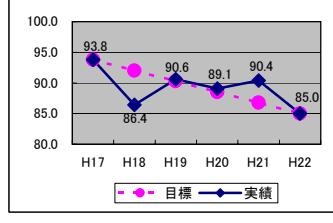
146 受付・窓口での職員の対応に対する満足度(%)



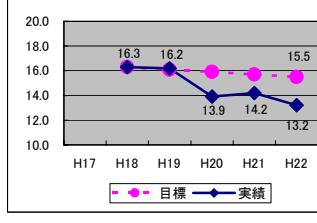
147 予算規模の適正化(億円)



148 経常収支比率(N-1年度) (%)



149 実質公債費比率(N-1年度) (%)



平成 22 年度

第 3 章 各部課等の組織目標と達成状況

第3章 各部課等の組織目標と達成状況

恵那市では、行財政改革行動計画の特別重点項目に「市役所の風土改革による職員の意識改革」を掲げています。その取り組みの一つとして、平成20年度からそれぞれの部課等の組織目標について目標管理を行うため、年度当初に部、課などで「部等の重点目標管理シート」と「課等の主要事業・課題管理シート」の2種類の目標管理シートを作成し、市長によるヒアリングを年度当初、中間、最終の3回行い、その内容を市ウェブサイトや情報公開コーナーで公表していました。平成21年度から「恵那市の経営」に掲載を始めました。

1. 平成22年度の各部課等の主要事業の達成状況

年度当初には、各部課等の主要事業について目標を設け、年度末には自己評価した達成状況と次年度に向けた課題を整理しています。

目標の達成度については、目標達成の実績によりAからEまでの5段階で自己評価を行っています。平成22年度の目標数は合計250で、A評価が0項目、B評価が20項目（割合8.0%）、C評価が214項目（割合85.6%）、D評価が16項目（割合6.4%）、E評価が0項目となりました。

（1）目標達成度の判定基準

目標達成度はAからEの5段階で、下記の判定基準に基づき自己評価しています。

目標達成実績	達成度
目標を大きく上回る実績	A
目標をやや上回る実績	B
目標どおりの実績	C
目標をやや下回る実績	D
目標を大きく下回る実績	E

(2) 平成 22 年度の各部課等の主要事業の達成状況

	A	B	C	D	E	計
総務部	0	7	13	0	0	20
企画部	0	0	13	2	0	15
岩村振興事務所	0	0	5	0	0	5
山岡振興事務所	0	0	5	0	0	5
明智振興事務所	0	0	5	0	0	5
串原振興事務所	0	0	4	1	0	5
上矢作振興事務所	0	1	3	1	0	5
市民福祉部	0	4	29	2	0	35
医療管理部	0	0	5	0	0	5
経済部	0	2	11	2	0	15
建設部	0	2	18	0	0	20
水道環境部	0	0	33	2	0	35
南整備事務所	0	0	10	0	0	10
会計課	0	0	5	0	0	5
教育委員会	0	2	21	2	0	25
選挙・監査・公平委員会	0	0	5	0	0	5
議会事務局	0	0	4	1	0	5
農業委員会	0	1	4	0	0	5
消防本部	0	1	21	3	0	25
合 計	0	20	214	16	0	250
割 合	0. 00%	8. 0%	85. 6%	6. 4%	0. 0%	100%

平成 22 年度 総務部の 「主要事業」の達成状況

総務部長 荻山 清和

総務課・防災情報課
財務課・税務課

1. 総務部の役割と経営資源

●総務部の役割

条例・規則、情報公開、人事、給与、秘書、防災対策、危機管理、交通安全、情報化の推進、財政計画、予算、公有財産管理、市税賦課徴収を担います。

●総務部の経営資源（平成 22 年 4 月 1 日現在）

- ①総務部職員数 57 人
- ②職員比率（正規職員） 7.1%（総務部職員 57 人/市職員 802 人）
- ③予算規模 平成 22 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 19 億 6,409 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 総務課の主要事業と達成状況

総務課長 鈴木 雅博

●定員適正化計画の推進

平成 22 年度までの定員適正化計画達成のための諸施策及び平成 23 年度から平成 27 年度までの新たな定員適正化計画の策定を行います。

達成状況【B】

平成 22 年度末普通会計職員数 545 人を達成するため、対象職員 138 人に対し退職勧奨を行いました。また、新たな定員適正化計画を策定し、平成 27 年 4 月 1 日の全職員数を 767 人と定めました。

●人材育成

職員の企画・政策形成能力向上のための研修および人材育成方針の策定を行います。

達成状況【C】

職員研修は 108 講座 741 人が受講しました。外部講師による政策形成能力向上研修をはじめ、内部講師による 4 講座を自主的に開催しました。また、新たな人材育成方針を策定し、目指すべき職員像の 4 つの柱を定め、人事管理・職員研修制度・心身の健康管理など人材育成への取り組みを定めました。

●勤務評定の充実

勤務評定の中心化傾向の解決のため、評定技術を見直し、評定マニュアルを充実します。

達成状況【C】

年度当初に新任評定者および評定者研修を実施し評定の均衡を図りました。また、評定マニュアルの追加を行い、評定基準の見直しを図りました。

●職員のメンタルヘルス、ハラスメントへの対応

メンタルに課題のある職員に対する支援体制の充実と、職員の意識向上を図ります。

達成状況【B】

メンタルヘルス意識の向上のための研修を実施するとともに、全職員の簡易ストレス調査とカウンセラーによる相談を実施しました。

●職員提案制度のブラッシュアップ

提案しやすい環境づくり、審査の透明性など職員のモチベーションの向上を図る中で再構築を検討します。

達成状況【C】

民間の提案制度を調査する中で表彰、勤務評定への反映、褒賞などを検討しました。

3. 財務課の主要事業と達成状況

財務課長 小林 規男

●健全な財政運営のための予算編成と執行管理

財源計画の作成と実施計画との整合、中長期財政シミュレーションの作成、財政健全化比率の目標管理を行います。

達成状況【C】

総合計画後期計画に財源計画としての長期財政計画を策定しました。同計画には、予算規模、市債残高、実質公債費比率、経常収支比率の目標値を設定しました。

●財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成と公表

普通会計と特別会計、企業会計、公社、第 3 セクターまで含めた連結ベースのものを公表します。

達成状況【C】

平成 21 年度決算から、公表時期を早め、公表時期を 11 月としました。

●財産台帳の整備

貸借対照表の有形固定資産に計上する値を把握するため、普通財産、行政財産、インフラ資産(道路、水路等)の資産評価を算定します。

達成状況【C】

平成 20 年度から 22 年度の 3 年間で全資産を調査しました。将来的には基準モデルでの開示を目標とします。

●使用料の見直し

合併前から引き継がれている公の施設の使用料について、施設の種類ごとに統一します。また、地域ごとに異なっている減免基準の統一を図ります。

達成状況【B】

平成 22 年 12 月に市行財政改革審議会から提言を受け、提言を基に「公の施設の使用料の考え方」を策定、公表しました。3 月議会で改正案を議会に提出し、議決を受け、7 月から改定料金を適用します。

●市民に分かりやすい、使いやすい本庁舎および分庁舎の検討

窓口サービスを総合的に提供できる体制の整備をするため、老朽化した第 2 庁舎の今後の取り扱いと旧消防庁舎跡地の活用を検討します。

達成状況【B】

庁内組織の検討委員会を組織し、関連する道路用地の買収を行いました。今後も引き続き用地の確保に努めます。

4. 防災情報課の主要事業と達成状況

防災情報課長 門野 幸次郎

●防災センターの運用と防災力の充実強化

防災センターを有効活用し、地域の指導的な立場を担う防災リーダーを育成します。市民参加による防災訓練を実施し、市民の防災意識の向上を図ります。

達成状況【B】

恵那市防災研究会と協力した市民提案型協働事業「恵那市防災アカデミー」では、外部講師を招き、専門知識の習得やチームでの人命救助、防災や消防の技術実習を行い、36 名の恵那市防災リーダーが誕生しました。また、9 月 5 日に防災訓練を実施し、各自治会単位で自助・共助に基づいた各種の訓練が行われました。参加世帯 12,469 世帯 (64.9%)、参加人員 21,085 人 (38.1%) と、前年度よりも増加しました。

した。また、セキュリティポリシーをマニュアル化して周知した結果、ウイルス感染は激減しました。

●音声告知器の設置

集合住宅への設置、自治会未加入者の設置促進を行います。また、設置工事の効率的施工を実施します。

達成状況【C】

集合住宅では、雇用促進住宅 9 棟 167 世帯を含む、20 棟 253 世帯に設置しました。また、新築住宅およびケーブルテレビ未加入世帯 266 世帯に設置し、合計 519 世帯に設置しました。その結果、設置率が 90.0% に向上しました。

3 月末の設置世帯数 17,297 世帯

3 月末の設置率 90.0%

●防災行政無線（移動系）整備事業

事業の精査、総合計画への反映と、山岡町地域の無線停波への対応を検討、決定します。

達成状況【C】

無線システムの特徴、整備費用、運用方法などを総合的に検討し、現行のアナログ無線のまま運用することを決めました。なお、山岡町地域の無線運用方法は、現行の岩村町・明智町のアナログ無線の一部を移動して運用し、対応することとしました。

●地上アナログ放送停波に向けた周知及び対応

平成 23 年 7 月の地上アナログ放送終了に関する周知を推進します。また、アミックスコムの加入率の向上およびコミュニティチャンネルの番組を充実します。

達成状況【C】

広報えな 9 月号に、「平成 23 年 7 月にデジタル放送に移行する特集」記事を掲載、10 月には 2 会場でデジサポ岐阜による個別相談会を実施して、地上アナログ停波に向けた周知とともにアミックスコムの加入率の向上を図りました。地上デジタル放送受信支援については広報紙に掲載し、各振興事務所に申請書を設置して周知を行いました。

また、コミュニティチャンネルで市議会定例会を録画で放映し大変好評でした。

3 月末の加入世帯数 9,646 世帯

3 月末の加入率 50.2%

●総合行政情報システム導入の検討

ワンストップサービスに向けて、総合行政情報システムの導入検討と、セキュリティの向上と対策を行います。

達成状況【C】

総合行政システムの導入検討については、新たに 1 社加わり、デモや展示会などに参加しま

●自主財源の適正な確保（市税収納率の向上）

滞納者に対し必要に応じて差し押さえなどの滞納処分を行うことで、市税収納率の向上を図ります。

達成状況【B】

預金、不動産、給与、動産の差し押さえを334件、20,179千円実施し、市税収納率の向上を図りました。その結果、収納率は、92.19%（前年度90.18%）と向上しました。

より周知を行いました。

●収納体制の強化（職員の資質強化）

派遣研修の実施などにより、職員の滞納処分技術の向上を図ります。

達成状況【B】

東濃県税事務所へ職員を6ヶ月間派遣し、差し押さえなどに関する知識・技術の習得による納税の推進と収納体制の強化を図りました。

●コンビニ収納業務の推進

納税環境を向上するため、平成23年度から軽自動車税をコンビニエンスストアで納付できるようにします。

達成状況【C】

平成23年度から、軽自動車税をコンビニエンスストアなどで納付できる仕組みを構築しました。また、その他の税については、当面納付書再発行希望者への対応を可能とし、納税者の利便性の向上と早期納税を図りました。

●計画的な評価替え業務の推進（農地の現況把握と適正な課税）

状況類似地区の変更とその他宅地評価法から市街化宅地評価法へ移行し、現況地目の把握と適正な課税を行います。

達成状況【C】

計画に基づいて一部地域を市街化宅地評価法に移行しました。また、農業委員会のデータを基に、現況確認を行ながら課税地目の見直しによる適正な課税に努めました。

●確定申告の体制の見直し

職員体制の見直しと事務機器の整備、申告会場の検討と開催日の見直しにより住民サービスを維持します。

達成状況【C】

市南部5地域の確定申告開催日と開催会場を集約し、申告事務の集中化を図ることにより、受付職員の増員など、より効率的な受付体制をとることができました。なお、確定申告開催日と開催会場の集約化については、「広報えな」に2回掲載するとともに、告知放送と文字放送に

平成 22 年度 企画部の 「主要事業」の達成状況

企画部長 小嶋 初夫 企画部調整監 安田 利弘

企画課（ふるさと活力推進室）・まちづくり推進課・東野振興事務所・三郷振興事務所・武並振興事務所・笠置振興事務所・中野方振興事務所・飯地振興事務所

1. 企画部の役割と経営資源

●企画部の役割

広報および広聴、重要施策の企画および総合調整、協働のまちづくり、生涯学習のまちづくり、統計、地域振興を担い、旧恵那市の 6 振興事務所を所掌します。

●企画部の経営資源（平成 22 年 4 月 1 日現在）

①企画部職員数 36 人

②職員比率（正規職員） 4.5%（企画部職員 36 人/市職員 802 人）

③予算規模 平成 22 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）

一般会計 5 億 5,812 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 企画課の主要事業と達成状況

企画課長 西尾 昌之

●総合計画後期計画の策定と前期計画の進行管理

平成 23 年度から始まる後期計画の策定と前期計画の進行管理を行います。

達成状況【C】

前期計画では、平成 21 年度の成果を「恵那市の経営」にまとめ、公表しました。

後期計画策定では、パブリックコメントや地域懇談会でいただいた 193 件の意見を担当部署やワーキング会議で検討し、計画へ反映させました。また、地域計画の事業と調整を行い、7 月に答申を受け、9 月議会で基本構想の修正について議決されました。

●第 2 次行財政改革大綱・行動計画の策定と現行動計画の進行管理

平成 23 年度から始まる第 2 次行財政改革大綱・行動計画の策定と、現計画の進行管理を行います。

達成状況【C】

現計画では、平成 21 年度の成果を「恵那市の経営」にまとめ、公表しました。

第 2 次行財政改革大綱・行動計画では、パブリックコメントや地域懇談会における 94 件の意見の調整を行いました。12 月に答申を受け、それを基に大綱と行動計画を策定しました。

●行政評価制度の定着

「恵那市の経営」などの公表など、P D C A サイクルを定着させるとともに、外部評価につ

いて検討し、実施していきます。

達成状況【C】

7 月に「恵那市の経営」で施策評価（総合計画管理チェックシート）と事務事業評価（事務事業成果表）を公表しました。

試行委員会により外部評価を試行し、次年度からの実施に向けた提言を受けました。

●市民サイドに立った市政情報の多角的な提供

情報基盤の整備とともに、広報紙、ウェブサイト、C A T V、音声告知器で市政情報を多角的に提供します。

達成状況【C】

計画的な広報特集記事を編集。ウェブサイトは、トピックなど取材により新着情報を随時更新し、古いデータの削除に努めました。文字放送を計画的に実施し、9 月と 12 月議会定例会の様子をコミュニティ番組として収録、放送しました。

●国勢調査事業

平成 22 年 10 月から 12 月にかけて国勢調査を実施。調査対象者を漏れなく調査します。

達成状況【C】

6 月に実施本部を設置、全庁体制で調査を実施しました。目標人口を住民基本台帳人口の 97%、53,597 人とし、漏れのない調査を実施しました。調査人口は 53,727 人と、前回調査から 2,034 人、3.65% の減少率でした。

3. ふるさと活力推進室の主要事業と達成状況

ふるさと活力推進室長 小林 敏博

●人口減少対策の推進

ふるさと活力推進本部を設置し、市全体で総

合的に人口減少対策を推進します。

達成状況【C】

5月に推進本部を設置。総合計画目標人口を6月に定め、9月議会で議決されました。

具体的な施策については、部署を超えた事業提案を行い、検討を重ねました。

●移住、定住対策の推進

移住人口を増やす施策を推進します。

達成状況【C】

7、11、1、2月にセミナーを実施し、10月から空き家バンクを立ち上げ、133名の移住希望相談を受け、7件の物件を紹介しました。うち6名が市内に移住しました。

●雇用の場の確保

企業誘致の促進、起業支援と農林業による雇用の創出を図ります。

達成状況【D】

企業誘致の促進、起業支援策を検討しました。経済部局と連携して、就農しやすい環境づくり

について検討を行いました。

●少子化対策の推進

結婚支援と子育て支援サービスを充実します。

達成状況【C】

恵那ことぶき結婚相談所などと連携し、計5回の婚活イベントを実施しました。延べ176名が参加、28組のカップルが成立しました。

●地域の魅力作り対策の推進

地域計画推進支援と過疎計画の立案。

達成状況【C】

地域計画推進のため、ブランド研修会を開催し、122名の参加がありました。

串原、上矢作地区における過疎計画を立案し、9月議会で議決されました。

ふるさと活性化協力隊を組織し、12月から串原へ2名の隊員が地域へ入り、活動を行っています。

4. まちづくり推進課の主要事業と達成状況

まちづくり推進課長 門野 誠一

●協働のまちづくり推進

市の実施する事業について、関係部署との調整を行い、協働事業を推進します。

達成状況【D】

市民提案型協働事業で採択した8事業のうち7事業では一定の成果がありましたが、報告される課題も多くあり、今後も市民と行政の協働事業としての調整がさらに必要とされています。

●地域自治区制度の推進と支援

さまざまな会議、事例発表会、研修などを通じて意識の共有を図ることで、地域協議会の活動を充実していきます。また、平成22年3月に答申された地域計画と総合計画後期計画の調整、擦り合わせを行います。

達成状況【C】

前年までの事例発表会に替えて、地域協議会と実行組織、市議会議員でそれぞれの地域の課題を解決するための交流会を開催しました。地域間の課題解決と交流に大きな成果がありました。

●地域づくり事業の充実

地域づくり基金の効果的活用を図ります。

達成状況【C】

地域協議会連絡会議で基金の在り方について議論してきましたが、資金確保などの具体策まで見出すことができませんでした。引き続き平成23年度に検討を継続します。

●まちづくり市民協会の支援

まちづくり市民協会の事務局体制の刷新を図ります。

達成状況【C】

事務局体制の交替で、まちづくり推進課との打ち合せ会議を毎月開催して連携を図り、組織体制の確立を図りました。

●まちづくり学習の充実

出前講座の利用拡大を図ります。

達成状況【C】

市民三学運動の推進と併せて出前講座の利用拡大がされ、427件の利用がありました。

平成 22 年度 岩村振興事務所の 「主要事業」の達成状況

岩村振興事務所長 三園 了三

振興課

1. 岩村振興事務所の役割と経営資源

●岩村振興事務所の役割

地域自治区地域協議会を核とした地域住民と、活動団体との協働による地域づくりの推進・支援及び地域住民サービスに係る総合窓口業務を担当します。

●岩村振興事務所の経営資源（平成 22 年 4 月 1 日現在）

①岩村振興事務所の職員数 9 人

②職員比率（正規職員） 1.1%（岩村振興事務所職員 9 人/市職員 802 人）

③予算規模 平成 22 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）

一般会計 945 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 振興課の主要事業と達成状況 振興課長 堀 辰文

●岩村町まち並み整備（社会資本整備総合交付金）事業の推進

電線類地中化工事をはじめとする岩村町まち並み整備事業を推進します。

達成状況【C】

電線類地中化工事は、残りの 965m を行い、全線管路工事を完了するとともに、変圧器設置場所の用地取得も完了しました。なお、案内看板等設置箇所は概ね 5 箇所に決定しました。

富田地区への民俗資料館移築は中止し、富田地区の資源を活用したウォーキングコース案内看板を設置することとしました。

飯羽間地区では、ウォーキングコースやビオトープの設置など、自然を生かした事業メニューを検討しています。

●地域づくりの推進

地域計画「後期計画」を基本とした岩村地域のまちづくり組織体制を見直します。

達成状況【C】

地域内組織の見直しでは、地域協議会を中心に自治連合会、まち並み活性化推進委員会、城下町ホットいわむらなどの会議を延べ 18 回開催しました。合わせて住民アンケートや研修会を実施し、地域協議会構成員の削減と城下町ホットいわむらの組織体制を見直しました。

その結果、各種各団体のネットワーク化が図られ、地域協議会と実行組織城下町ホットいわむらが各組織団体の後方支援、またはコーディネート組織とする岩村独自のまちづくり指針を決定しました。

この指針については、地域懇談会で発表し協力を呼びかけるとともに、指針に沿って城下町ホットいわむらの部会体制の改革や、各種団体の相互協力と連携体制を確立するための調整を精力的に進めています。

●協働による地域イベントの推進

民意でつくり上げた伝統ある地域のイベントの推進と主体組織の充実を図ります。

達成状況【C】

幅広い分野から住民参画が得られる協力体制をつくる岩村独自のまちづくり指針が決定されたため、今後は、これに沿った組織見直しにより各種活動に参加する幅広い人脈の広がりが期待できることとなりました。

●農山村地域活性化の推進

富田地区の地域資源などを生かした地域づくりを推進します。

達成状況【C】

新たな地域資源「茅の宿とみだ」への宿泊要望は県外からも多くあり、地域活性化の起爆剤となりつつあります。また、「N P O 法人農村景観日本一を守る会」による企業向け研修や農業体験なども数多く実施し大変好評で、初期の目標は達成しつつあります。また、今後富田地区については、農村景観を生かしたウォーキングコースを設定することとしました。

●地域福祉計画の岩村地区方針の推進

地域住民全体が連携し、互いに「思いやりの心」でかかわり、「ほっとする・ほっとできる」まちづくりを推進します。

達成状況【C】

地域福祉計画に盛り込んだ防災カード・マップ作成については、福祉関係団体の連携、協働により完了しました。今後は、運用方法の検討を実施していきます。

平成 22 年度 山岡振興事務所の 「主要事業」の達成状況

山岡振興事務所長 桜井 広美

振興課

1. 山岡振興事務所の役割と経営資源

●山岡振興事務所の役割

地域振興をはじめ地域の特色あるまちづくり活動の推進。地域自治区組織の支援。防災、商工観光、農林の推進。地域住民サービスの総合窓口。

●山岡振興事務所の経営資源（平成 22 年 4 月 1 日現在）

- ①振興事務所職員数 9 人
- ②職員比率（正規職員） 1.1%（山岡振興事務所職員 9 人/市職員 802 人）
- ③予算規模 平成 22 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 2,408 万円 特別会計・企業会計 46 万円

2. 振興課の主要事業と達成状況 振興課長 小木曾 正英

●山岡のまちづくり事業の推進

実施計画の立案・実施ができるよう進めるとともに、町民への周知を図ります。

達成状況【C】

基本計画を作成し、具体的な事業の検討に入りました。また、事業実施に向けて、各種団体や地域への説明を行いました。

●協働による地域づくりの推進

まちづくり団体と振興事務所の連絡調整を図り、各事業の必要性・継続性を検討します。

達成状況【C】

各事業の委員会で、必要性・継続性を検討しました。また、公民館、振興事務所、N P O 法人まちづくり山岡との連絡調整を行いました。

●山岡陶業文化センターの管理運営及び交流人口の促進

陶業文化センターの利用者数を拡大するため、保育園、小学校、中学校、福祉施設及び高齢者団体などに働きかけ、利用者数の増加を図ります。

達成状況【C】

学校に出向いての P R、そして福祉団体への P Rなどにより、利用者数を 5,184 人から 6,644 人に増加することができました。

登り窯においては、地域づくり事業の「登り窯と親子ふれあい」とまちづくり交付金事業の「陶芸の里チーム」の合同イベントとして実施することができ、例年にも増して盛大に行うことができました。

●危機管理組織の充実・山岡町福祉活動計画の進行管理

地域での助け合いの意識付けとして、要援護者の登録などを行い「地域力」の重視、「みまも

る目」の拡大を図り、安心して暮らせる町を目指します。

達成状況【C】

防災訓練の際に、独居・高齢者安心カードの登録者への安否確認を行いました。また、今のニーズに合わせ、認知症センター研修を行うことで地域力の強化につなげることができました。

●窓口対応事務の充実

1 課体制として、全員が窓口業務の対応ができるように職員の資質向上を行います。

達成状況【C】

自己研修、事前研修などの実施により、職員全員が一丸となって、スムーズな対応に努めました。

平成 22 年度 明智振興事務所の 「主要事業」の達成状況

明智振興事務所長 河越 一男

振興課

1. 明智振興事務所の役割と経営資源

●明智振興事務所の役割

地域振興・まちづくり・地域自治区に関すること・地域の住民サービスの総合窓口および地域の商工業・観光・農林業の推進。

●明智振興事務所の経営資源（平成 22 年 4 月 1 日現在）

①明智振興事務所職員数 9 人

②職員比率（正規職員） 1.1%（明智振興事務所職員 9 人/市職員 802 人）

③予算規模 平成 22 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）

一般会計 4,050 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 振興課の主要事業と達成状況 振興課長 宇野 英二

●明智のまちづくり事業

浪漫亭周辺、明智駅舎と駅前広場、ウォーキングコースなど整備計画を推進します。

達成状況【C】

明智町まち並み活性化推進委員会を中心に浪漫亭周辺整備、明知駅前整備について計画を立案しました。

まち並み景観については街並み保存準備会を立ち上げ、地域住民のコンセンサスづくりがスタートしました。

空き家対策については、財団法人日本大正村と連携し、3軒の空き家改修を行いました。

ウォーキングコースについては、約 11 km のルートを確定し、看板の設置などの整備を進めています。

●明智地域で行う大正百年事業

大正百年推進協議会を中心とし、町民総ぐるみで行えるよう大正百年事業を推進します。

達成状況【C】

町内の各種団体が一つとなり、組織された大正百年祭推進協議会の主催で、大正改元日である 7 月 30 日に大正百年祭総決起大会が挙行され、大正百年祭に向けて町民意識の醸成が図られました。

また、平成 23 年の大正百年に向けて、さまざまな町民参加型のイベントを計画立案し、準備を進めています。

●山本芳翠生誕 160 年事業

郷土の偉人である山本芳翠を顕彰します。

達成状況【C】

郷土の偉人山本芳翠を市民に広く顕彰するため、山本芳翠顕彰会が中心となり、生誕 160 年に合わせて、講演会や特別展を実施しました。

また、3 月には、大正百年事業に合わせてパ

ンフレットを作成し、これを活用することで、さらに、顕彰を推進します。

●自主防災対の指導育成

自主防災隊が自主的に各地区で機能できるよう育成します。

達成状況【C】

各自治会の防災委員が中心となり、それぞれの自治会で防災訓練が実施されました。

また、住宅用火災警報器の設置を推進し、自主的防災意識の向上を図りました。

●明智保育園移転後の跡地利用

移転後の跡地利用について、周辺住民や地域協議会などと意見調整を行います。

達成状況【C】

地域協議会、自治連合会、周辺住民による跡地利用検討会を立ち上げ、地元および明智町民の要望などの意見調整を行い、明智保育園移転後の利活用について、その方向性をまとめることができました。

平成 22 年度 串原振興事務所の 「主要事業」の達成状況

串原振興事務所長 平林 春美

振興課

1. 串原振興事務所の役割と経営資源

●串原振興事務所の役割

市民の目線に立った総合窓口業務の遂行。地域の観光・農林業の推進による住み良い健全なまちづくり。地域の活性化を図るため、住民協働による地域事業の推進。

●串原振興事務所の経営資源（平成 22 年 4 月 1 日現在）

①振興事務所職員数 7 人

②職員比率（正規職員） 0.9%（串原振興事務所職員 7 人/市職員 802 人）

③予算規模 平成 22 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）

一般会計 1,866 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 振興課の主要事業と達成状況

振興課長 成瀬 博章

●地域活性化事業の推進

住民協働による活性化事業もマンネリ化しており、参加者も徐々に減少していることから、住民への事前 P R を徹底し、新たな参加者の掘り起こしを行います。

達成状況【C】

活動内容を理解していただくため「くしはら地域元気だより」を発行し、住民への活性化活動の周知に努めました。また、自治会を通じて住民への P R や告知放送、チラシ配布などの参加 P R に努めた結果、前年に比べ地域活性化事業への参加者が増加しました。

●串原地域過疎計画の樹立

地域活性化に向けて、基盤整備をはじめとする住み良い地域づくり計画を、住民の意見を集約して策定します。

達成状況【C】

広く住民の意見を集約するため、串原地域づくり検討委員会を設立し、検討を重ねました。住み良い地域づくりを目指し、将来を見据えた串原地域過疎計画を策定しました。

●既指定管理施設の再指定、体験道場の指定管理者制度導入、串原穀類乾燥調整施設の地元移管の推進

既に指定管理を導入している 4 施設の指定期間満了に伴う再指定を進めます。また、現在直営の串原体験道場への指定管理者制度導入を進めます。串原穀類乾燥調整施設については、地元移管を推進します。

達成状況【D】

既に指定管理を導入している 4 施設については、特定者指定として再指定し、協定を締結しました。直営で運営していた串原体験道場については、N P O 法人奥矢作森林塾を指定管理者

とし、7 月から指定管理者制度による管理運営に移行しました。串原穀類乾燥調整施設は、串原営農組合へ地元移管をするため、協議を重ねてきましたが、営農組合の事務手続きである法人化が間に合わず、移管ができませんでした。

●公園管理委託料の見直し

串原村当時からの契約で地元自治会に管理を委託契約している公園がありますが、利用のない公園も含まれているため、維持管理業務と委託料について見直しを行います。

達成状況【C】

大竹公園・閑羅瀬公園の管理委託を取り止めたことで、それぞれ 5 万円の委託料が節減できました。大野公園の管理委託については、地元自治会と調整できず、新たに N P O 法人奥矢作森林塾と管理委託契約を締結し、30 万円から 18 万円へ管理委託料を節減することができました。福原みはらし公園の管理委託料は、地元自治会と協議し 10 万円から 7 万円へ削減ができました。

●補助金・基金に替わる地域活動協力費の推進

地域づくり基金事業補助金がなくなつても、伝統芸能の伝承や地域活動ができるよう、地域全体での活動協力費の確保に理解を求めます。

達成状況【C】

検討委員会では、協力費は必要ですが、年金生活者も多く住民の理解度が低いため、地域全域での取り組みは時期尚早との結論となりました。当面は、事業を絞り込みながら、各事業実施の中で協力券や募金などの収入を協力費として確保することとしました。

平成 22 年度 上矢作振興事務所の 「主要事業」の達成状況

上矢作振興事務所長 熊田 恵二

振興課

1. 振興事務所の役割と経営資源

●上矢作振興事務所の役割

地域自治区、地域協議会、まちづくり関係団体などの運営支援・地域の農林業、商工業、観光及び税務、住民基本台帳、福祉、年金、保険などの地域総合窓口業務を担います。

●上矢作振興事務所の経営資源（平成 22 年 4 月 1 日現在）

- ①振興事務所職員数 8 人
- ②職員比率（正規職員） 1.0%（上矢作振興事務所職員 8 人/市職員 802 人）
- ③予算規模 平成 22 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 956 万円 特別会計・企業会計 90 万円

2. 振興課の主要事業と達成状況 振興課長 中根 敏雄

●過疎地域等自立活性化推進計画の策定促進

過疎計画検討委員会を設置し、過疎計画の策定と事業の促進を図ります。

達成状況【B】

過疎計画検討委員会を設置し、地域の将来像を実現するため、基盤整備および集落機能の充実、地域資源を活用した地域再生に向けた取り組み方法などを検討し、地域の思い、住民の意見を集約した過疎計画ができました。今後は担当事業課と連携をしながら過疎事業（大船山周辺観光基本計画・バイオトイレ・案内看板・自然林再生事業・日常生活環境整備等）の推進を図ります。

●特定検診の受診率の向上及び健康づくりへの支援

市民一人ひとりの健康づくりを推進します。

達成状況【C】

受診率の向上に努めたことで、今年度の特定検診受診率が大幅にアップしました。病院と連携し、まちづくり福祉部会員や自治連合会会員などで、各地区へ出向いて健康相談事業と特定検診の受診にかかる啓蒙と普及を行い、市民一人ひとりの健康づくりの推進を図りました。

●農産物加工グループ「ふくちゃん工房」の自立に向けた協力支援

ふくちゃん工房（まちづくりの担い手）の活動拠点施設の整備への支援を進めます。

達成状況【C】

自立運営の課題である活動拠点施設の整備に向けて、既存の施設を活用する事も視野に入れて検討を重ね、施設整備に向けての方向性が固まりつつあります。隣接市の道の駅へ新たな出店ができましたが、地元の「ラフォーレ福寿の里」を中心的な活動拠点とし、地域の活性化や

魅力ある特産品開発の担い手として全面的な協力が得られるよう、引き続き調整を図ります。

●創造の森構想実現のためのバイオマスファームでの景観・資源作物生産と観光活性化の推進

創造の森構想計画を推進します。

達成状況【D】

昨年から立ち上げた検討委員会について、今年度はメンバー構成について自治連合会委員やまちづくり委員会委員などを増員し、皆の力で活性化を図るよう検討しました。

創造の森については、草刈りや桜の苗木の植樹を行い、観光客の入り込みを図りました。栗園については、造成場所を決定し、草刈りを行いましたが、栗園の整備には至りませんでした。鳥獣害対策も考慮しながら 1、2 年後には栗園を造成できるよう検討を行っていきます。

今後は、鳥獣害対策と観光栗園の計画策定を行い、創造の森を貴重な観光資源として活用を進めます。

●庁舎移転に関する住民意識調査の推進

振興事務所移転についての住民への周知と理解を求めます。また、具体的な移転計画を策定します。

達成状況【C】

庁舎移転検討委員会で候補地の選定を行い、委員会では 12 月に公民館に移転することで決定しました。

その後地域協議会で協議を行い 1 月に公民館移転について了承をいただきました。移転に際しては地元の要望事項を取り入れ、事業を遂行します。

平成 22 年度 市民福祉部の 「主要事業」の達成状況

市民福祉部長 藤原 由久 調整監 繁綱 誉資年

市民課・社会福祉課・子育て支援課・高齢福祉課・健康推進課・介護老人保健施設ひまわり・特別養護老人ホーム福寿苑

1. 市民福祉部の役割と経営資源

●市民福祉部の役割

総合計画、行財政改革大綱のもとに策定された地域福祉計画、少子化対策指針、介護保険事業計画、生き生きヘルシープランなどの個別計画を推進することにより、市民福祉の向上を目指します。

●市民福祉部の経営資源（平成 22 年 4 月 1 日現在）

- ①市民福祉部職員数 218 人
- ②職員比率（正規職員） 27.2%（市民福祉部職員 218 人/市職員 802 人）
- ③予算規模 平成 22 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 51 億 7,997 万円 特別会計・企業会計 114 億 3603 万円

2. 市民課の主要事業と達成状況

市民課長 宮地 浩二

●国民健康保険料の賦課・算定

国保財政運営の安定的な運営を図るため、医療費の動向による保険料率の改定と被保険者への説明と P R を行います。

達成状況【C】

国保財政運営の安定的な運営を図るため、医療費の動向による保険料率の改定を行いました。また、保険料算定における仮算定を廃止し、分かりやすい本算定方式に改めました。

●特定健診・特定保健指導の実施

医療費の抑制と市民の健康管理意識を高めるために、健康相談や特定検診を推進します。

達成状況【C】

健康祭などのイベントにおいて生活習慣病予防の啓発を行うなど特定健診の P R に努めました。また、電話による個別の受診勧奨を行い、追加健診を実施しました。

●国民健康保険料の徴収

国民健康保険の運営の安定化を図るため、口座振替の加入促進や納付相談などにより収納率の向上を推進します。

達成状況【C】

個別訪問や納付相談により滞納者の現状の把握と未納保険料徴収に努めました。また、国保の加入時や保険料の通知において口座振替を依頼し、収納率の向上に努めました。

●後期高齢者医療保険料の徴収

滞納者対策を実施し、収納率の向上を図ります。

達成状況【C】

滞納者に督促状を出す前に、電話などで連絡し、督促料の負担がかからないようにするなど、収納率の向上に努めました。

●戸籍事務の円滑な運営

時間外延長業務の実施と戸籍届出窓口の改善を行います。

達成状況【C】

昨年に引き続き、市民サービス業務の一環として窓口延長業務を午後 6 時まで実施し、円滑な窓口業務の運営に努めました。また、お客様に配慮した届出窓口の改善に努めました。

3. 社会福祉課の主要事業と達成状況

社会福祉課長 伊佐地 陽一

●障害者福祉計画及び第 2 期障がい福祉計画の進行管理・事業推進

障害者福祉計画・第 2 期障がい福祉計画の進捗状況の把握及び各種施策の推進、サービス量の確保を行います。

達成状況【C】

恵那市障がい者福祉関係機関連絡会で障がい者の雇用・就労の支援を行うとともに特別支援学校職場実習企業助成金制度の活用推進に努め

ました。また、新たに子ども支援部会を設置し、障がい児の日中一時支援事業などの課題について検討をしました。

相談事業所を中心に個別支援会議を開催し福祉サービスの利用調整などに努めました。

●障害者自立支援法の改正等に向けた取り組み

国の障がい者制度改革推進本部などで検討されている障がい者の総合施策の改革推進の方向

性を見ながら改正への対応に努めます。

達成状況【C】

国の障がい者制度改革推進会議などの動向の把握を行い、障がい者福祉関係機関連絡会への情報提供及び課題検討を行うとともに当事者団体への情報提供、共有に努めました。

●生活保護制度の適切な運営

生活困窮者への制度の適切な運用及び被保護者への自立支援と適正な給付を行います。

達成状況【C】

生活困窮者に制度説明などを行い、適切な保護に努めるとともに、関係機関と連携し自立への支援に努めました。また、被保護者の生活状況、体調把握に努め、適正な扶助費の給付を行いました。(保護件数：62世帯 71人)

離職による住宅喪失者などへ緊急特別措置事業の住宅手当の支給(3世帯)を実施しました。

●地域福祉計画の全体計画、地区計画、重点施策の推進及び進行管理

地域福祉計画の全体計画、市内13地区の地区別計画の推進、重点施策の取組み支援と進行管理を行います。

達成状況【C】

13地区の計画推進体制の組織化と重点施策の福祉委員設置などの推進に努めました(13地区で推進組織設置、福祉委員10地区設置)。また、全体計画の推進組織「やろまいか市民会議」での進捗状況などの把握を行い、「地域福祉計画推進委員会」で福祉計画全体について検討と評価を行いました。

●社会福祉協議会との連携とふれあいまちづくり事業

社会福祉協議会のふれあいまちづくり事業のサロン活動、相談事業などの支援と関係機関との連携を推進します。

達成状況【C】

社会福祉協議会が推進する各地域のふれあいサロン活動の支援と相談活動の支援などを行い地域福祉の推進に努めました(高齢者いきいきサロン62ヶ所、子育てふれあいサロン1ヶ所)。社会福祉協議会との連携により生活困窮者への支援に努めました。また、民生委員児童委員協議会との連携及び3年間の任期満了(11月30日)に伴う民生児童委員の一斉改正(141名)を実施しました。

4. 子育て支援課の主要事業と達成状況

子育て支援課長 加藤 勝己

●公立保育園の指定管理者制度への移行

指定管理者制度を導入した城ヶ丘保育園の円滑な運営と長島保育園の指定管理者の公募および同園運営委員会を設置します。指定管理者制度導入を計画する岩村並びに山岡保育園の保護者などへの説明会を実施します。

達成状況【C】

保護者アンケート・第三者評価事業を実施し、城ヶ丘保育園指定管理者と保護者との信頼関係の構築と仕様書に基づいた保育運営に努めました。

長島保育園の指定管理者を公募し、学校法人恵峰学園を選定、懇談会などを開催し移行期間に向けた協議調整を行いました。

指定管理者制度導入計画に基づいて、岩村保育園・山岡保育園での説明会を6回開催、制度への保護者理解に努めました。

●幼保一元化制度(恵那市こども園化)の導入

幼保一元化制度(恵那市こども園化)を導入するための幼児教育・保育指針に基づいたシステム及びカリキュラムの策定と制度説明会を実施します。

達成状況【C】

幼稚園・保育園職員、教育委員会・子育て支援課職員で構成するこども園作業部会を開催

(延べ20回)し、「恵那市こども園」の制度概要を作成しました。この制度概要を参考に幼児教育・保育ニーズに基づいたより良い制度の構築のため、指定管理者制度導入園及び導入計画園を除く全ての公立保育園において、こども園化に対する説明会とアンケートを実施しました。

●放課後児童対策事業(学童保育の充実)

学校施設等公共施設の活用を基本とした開設場所の確保と事業の充実を図るための指導員などの確保と資質の向上を図ります。保護者ニーズに基づいて未開設学校区の解消に向けた取り組みを行います。

達成状況【D】

民間施設を借りている学童保育所の要望に基づいて、学校の空き教室・公共施設を協議・検討したが、活用までには至りませんでした。

賃貸料など保護者の負担軽減を図るための検討を行いました。今後もその一部補助など引き続き検討していきます。

●明智保育園の園舎新築事業

造成工事及び建築工事の適正な発注と工事に伴う許認可・地元調整など付帯事案の円滑な進捗管理をします。

達成状況【C】

用地造成工事および建築工事・機械設備工事・電気設備工事を順次発注し、関係する許認可手続き、近隣住民などとの調整もほぼ完了しました。造成工事については2月末で完了し、建築・機械設備・電気設備工事も23年度完成に向け工事が進展している。

●子ども元気プラザの多様な活用

子育て支援の拠点施設として、子育て支援団体など市民協働による利用拡大と運営の充実を図ります。

5. 高齢福祉課の主要事業と達成状況

●高齢者福祉施設の管理運営

指定管理施設の第2期指定管理者選定を行います。

直営施設の管理運営方法の検討を進めます。

達成状況【C】

12施設を特定者指定として再指定しました。養護老人ホーム恵光園は公募選定とし、利用者の安心と安定した生活の維持に努めました。

介護保険施設運営検討委員会を4回開催し、直営施設の見学と運営状況の把握、今後の経営主体の選択肢などを多角的に分析するための課題整理を行いました。

●高齢者の生きがい活動と健康づくり、社会参加の推進

老人クラブ連合会の活動支援やシルバー人材センターへの運営支援を行います。

達成状況【C】

老人クラブ活動支援では、活動支援員を中心に、各種活動が活発化、自立した運営形態の強化につなげました。研修会、軽スポーツ大会の開催、体力測定、社会奉仕活動、芸能祭、広報誌の発行等さまざまな活動を展開しました。

シルバー人材センター事業支援では、多様な就業の機会を提供するよう、積極的なPRを促しています。高齢者生活支援などの事業は、関係機会と連携を図り、独り暮らしの高齢者の見守りなどに効果を上げました。

●介護予防事業の推進

高齢者が参加しやすい介護予防事業を実施します。認知症予防を強力に進めるため、市内全域で回想法を実施し、次世代に語り継ぐことで地域文化の伝承と高齢者が社会貢献に生きがいを見出す実践の機会をつくります。

達成状況【B】

回想法リーダーフォローアップ研修(31人参加)・基礎研修(笠置・武並・山岡・上矢作)を

達成状況【B】

こども元気プラザを拠点とし、やまびこ・武並・岩村・山岡・明智・吉田・上矢作の各保育園での子育て支援センター開設をはじめ、ファミリーサポート事業、市民協働事業によるつどいの広場を開催、開館日数293日、子育て中の親子8,583組、延べ利用人数19,941人と開所以来最も多い利用でした。

また、瑞浪市と協定を締結し、東濃厚生病院での「病児・病後児保育事業」に平成22年12月より取り組み、多様化する保護者のニーズに答える体制を整えました。

高齢福祉課長 樋田 千浪

開催し回想法リーダー156人を新たに養成することができました。

「市民のための認知症予防シンポジウム」を開催し、400人を超える参加がありました。

介護予防川柳コンテストを行い、世代を超えて介護予防を考えることができました。

介護予防について、65歳以上の高齢者層と、40~64歳の若年層へアンケートを実施しました。

●介護保険施策の推進

介護保険事業計画に基づく地域密着型サービス事業所の整備と、第5期事業計画に向け、市民ニーズを捉え介護サービス基盤の必要量を検証します。

達成状況【B】

地域密着型サービス事業所は、岩村町に小規模多機能施設1カ所、三郷町に認知症対応型居宅介護施設を1ヶ所整備できました。武並町には、認知症対応型通所介護施設を1ヶ所内定しました。

介護サービスに対する市民意識調査と、介護サービス事業者に対する事業意向調査を行い、介護保険料の負担に対する考え方や介護サービスの需要を把握しました。

●地域で支えるネットワークの構築

高齢、認知症、要介護状態になつても、住み慣れた地域で安心して暮らせるために、地域コミュニティにおいて、一人ひとりが支え合う仕組みをつくります。

高齢者が、医療と介護と福祉の繋ぎ目を感じることがないよう十分な連携を図ります。

達成状況【C】

認知症サポーター養成講座の募集型を開催し、386人が受講しました。

オレンジリング(認知症サポーター)連絡会を開催し、サポーターの連携強化を図りました。

一部の地域で見守りネットワーク会議を開催し、地域の情報を共有、見守り強化に繋げました。

市立恵那病院を中心に、他職種連携による認知症早期発見早期治療に繋げ地域で見守る「認知症連携推進会議」を開催しました。

6. 健康推進課の主要事業と達成状況

健康推進課長 安田 喜子

●生き生きヘルシープランの推進

特定健診の受診率向上を図ります。
地域との協働による健康づくり活動を推進します。

達成状況【C】

平成 21 年度 35.4%、平成 22 年度 29.9% と減少しました。特定健診実施期間の 9 月までに 95 回ほどの説明会やチラシ配布を実施しましたが受診率向上へはつながりませんでした。

地域との協働については、三郷、武並町地域協議会との協働で公民館祭において福祉、健康部会と展示コーナーや相談コーナーを開設しました。上矢作町では福祉部会への情報提供を実施しました。

●特定保健指導（執行委任業務）の実施及び生活習慣病予防指導の充実

特定健診後の健康管理指導の充実を図ります。脳血管疾患、高血圧、糖尿病、慢性腎臓病などのリスクが高い方への受診勧奨と生活、栄養指導を行い、重症化を予防します。

メタボリックによる特定保健指導率、改善率を高め、糖尿病等の生活習慣病を予防します。

達成状況【C】

糖尿病、高血圧、高脂血症の重症化を防ぐことが脳卒中・虚血性心疾患・人工透析予防につながるため 70 歳以下の検査値の高い人を重点に指導した結果、指導を受けた人は値が良くなりました。

保健指導の必要な人の割合は 21 年度 63.4% が 22 年度 59.5% と減少してきました。個別指導者 21 年度 418 人から 22 年度 515 人と優先指導者の対象範囲を拡大しました。

●乳幼児健診・相談等における保護者への支援

集団指導案を作り、スタッフ間での意思統一を図ります。

職員の能力向上を図るため、研修会への積極的な参加、スタッフ間の学習会、定期的な会議を行う。

健診・教室の場では、養育者が相談しやすい健診・教室作りを進めるとともに、母子保健推進員との連携を図る。

達成状況【C】

子どもの状況を親が主体的にかかわるよう工夫した指導案を作成し指導時に活用しました。

母子保健関係の研修会へ参加し、月 1 回を目処にスタッフ学習会を実施しました。

母子保健推進員から母親への声掛けを積極的に実施しました。

●母子保健事業の関係機関連携。問題を抱える母子の個別支援ができる体制作り

育児不安を持つ母親に対する個別の支援を行います。

各種専門職の連携による支援を行います。
緊急時のスタッフの協力体制づくりを進めます。

達成状況【C】

子育て支援課、元気プラザ、健康推進課でお互いの開催する会議、検討会に必ず出席し、それぞれ抱えた事例を共有して対応しました。こども発達センター、発達相談員との打ち合わせを開催し、支援の必要な児童、保護者への対応体制を確認し、対応しました。

●予防接種事業への対応

望ましい接種方法のあり方を関係機関と相談し行います。

安全に接種できるよう対応します。

達成状況【D】

新たに開始した小児インフルエンザ助成に関しては個別対応で開始できました。23 年度実施の子宮頸がん、ヒブ、小児肺炎球菌ワクチン接種に関しては個別実施が可能となりました。従来の定期予防接種については今後の課題となりました。

集団予防接種時の安全な対応についての確認を実施しました。

7. 介護老人保健施設ひまわりの主要事業と達成状況

事務長 大池 秋則

●入所事業（短期入所事業含む）

在宅復帰を目指して家族との連携を密にして在宅支援を行い、短期入所の積極的な受け入れを行います。

利用者数 34,092 人 93.4 人/日

達成状況【C】

入所事業延利用者数は 32,167 人で 1 日当たり 88.1 人となりました。また、短期入所事業延利

用者数は1,925人で1日当たり5.3人となりました。合計利用者数は34,092人で1日当たり93.4人となりました。

●通所リハビリテーション事業

在宅にて日常生活を送ることができるように運動機能の向上を目的としたリハビリテーションを実施します。

利用者数 3,612人 14.9人/日

達成状況【B】

延利用者数は3,612人で、1日当たり14.9人となりました。

●施設運営管理

施設の衛生管理を徹底し感染症等の発生を最小限とし、機器などの適正管理を行い使用量の節減に努めます。

達成状況【C】

安全対策委員会を年12回開催し、インフルエ

ンザなどの感染症を防ぐことができました。電気・水道の使用量については3.4%の増となりました。

●職員の資質向上

職員が専門職のプロとして的確な行動と安全管理の意識改革を行ないます。

達成状況【C】

全国老健大会及び県老健大会に参加し看護介護の技術を発表し、施設内研修を年8回実施することができました。

●指定管理者制度の導入

職員及び地域などへの制度の説明と検討委員会を開催します。

達成状況【C】

介護施設運営検討委員会を4回開催し、職員による勉強会を8回実施しました。

8. 福寿苑の主要事業と達成状況

福寿苑長 根崎 吉郎

●入所事業・短期入所事業

居宅において適切な介護を受けることが困難な高齢者を家族に代わっての介護や、短期入所を利用することで家族介護者の負担の軽減を図ります。

達成状況【C】

入所事業は入所率96.1%、月平均入所者数1,775.7名となりました。

短期入所事業は入所率94.4%、月平均入所者数359.3名となりました。

入所者の高齢化に伴う入院等による空床を利用しての短期入所利用率の向上に努めました。

●通所事業

居宅において介護を受ける高齢者が通所を利用することで家族介護者の負担軽減を図ります。

達成状況【C】

通所事業は稼働率69.5%で月平均利用者数は300.3名となりました。

利用者の高齢化や介護度が高くなり、亡くなる人、入所、短期入所者が多くなる状況下で新規利用者の確保をすることができました。

●施設運営方法

経営意識の向上と経費の削減を図ります。

入所者に対する安心、安全の提供に努めます。

達成状況【C】

それぞれに削減目標を持つことで経費の削減意識の高揚を図ることができました。

感染予防の観点から職員の出勤時における手洗い・うがいを励行する事で苑内感染予防ができました。

●サービスの向上

研修体制を強化し、職員の資質の向上を図ります。

達成状況【C】

外部講師によるリスクマネジメントの苑内研修を実施し、職員に対して危機管理意識高揚を図ることができました。

老施協東濃支部やデイサービス協議会などの各種研修会に参加し、職員の技術、資質の向上を図ることができました。

●家族との連携・地域との協働

共にお世話する基本理念を下に家族会と共に各種行事を開催します。

地域との信頼関係を保つため協働事業を進めます。

達成状況【C】

家族会との交流会を年4回開催し、一般参加者を含めて486名の参加がありました。

地域交流も中学校、小学校及び保育園より苑の行事に参加いただき、利用者も地域行事や学校行事運動会などに参加できました。

平成 22 年度 医療管理部の 「主要事業」の達成状況

医療管理部長 堀 恒夫

病院管理課・市立恵那病院・
上矢作病院・三郷診療所・飯
地診療所・岩村診療所・山岡
診療所・串原診療所・上矢作
歯科診療所

1. 医療管理部の役割と経営資源

●医療管理部の役割

市民の健康を守るため、医療技術の維持、質の向上を図り、安定した医療を提供します。

医療機器等の設備投資を計画的に行い、病院・診療所の安定化を図ります。

施設運営に必要な医師、看護師などのスタッフを確保します。

●医療管理部の経営資源（平成 22 年 4 月 1 日現在）

①医療管理部職員数 94 人

②職員比率（正規職員） 11.7%（医療管理部職員 94 人/市職員 802 人）

③予算規模 平成 22 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）

一般会計 1,010 万円 特別会計・企業会計 45 億 8,989 万円

2. 病院管理課の主要事業と達成状況

病院管理課長 藤井 輝彦

●医師・看護師の確保

公立病院・診療所の医師、看護師の確保を進めます。

達成状況【C】

公立医療機関に将来の医師確保につなげるべく研修医を受け入れました。

透析センターへの患者受け入れ増を図るため、看護師・臨床工学技士を確保しました。

平成 23 年度から自治医科大学卒業医師の県からの派遣を受けられるよう調整しました。

東濃地域医師確保奨学資金貸し付け事業により医学生 1 名に貸し付けを行い、将来の医師確保を図りました。今年度で医学生 3 名への貸し付け実績になります。

●総合計画後期計画における病院建設の検討

病院の再整備についての検討会議、委員会を開催し、病院建設の検討を進めます。

達成状況【C】

総合計画後期計画にかかる部内の病院管理経営会議を開催し、課題を整理し、再編について検討を開始しました。

市民が参加する「公立病院等在り方検討委員会」を組織し、病院・診療所の整備計画とともに、地域に必要な医療を安定的に提供する病院経営の在り方について、5 回の委員会で検討を行いました。委員会は、平成 23 年度も引き続き開催し、協議を進めます。

●産婦人科開設調整

産科開設に伴う婦人科医師・助産師・小児科医師の確保対策を進めます。

達成状況【C】

医科大学、産婦人科医局への婦人科医師の派

遣と協力要請のための訪問を実施しました。

また、産婦人科医師との面談を行い、情報収集に努めました。

市立恵那病院の指定管理者である地域医療振興協会に対し、産婦人科開設への要望を行いました。

恵那市出身の産科医希望の医学生と面談を行いました。

●病院事業会計・診療所事業会計の健全運営

公立医療機関相互の連携により、医療資源の効率的な活用を図ります。

達成状況【C】

事務長会議を毎月開催し、施設間の情報共有を図るとともに、施設間の連携による医療資源の有効活用を図りました。

また、直営の福祉施設を含めた看護師による看護部会や部会による研修会、医療関係技師による部会や検討会を開催し、施設間の連携を図りました。

指定管理者制度を導入している市立恵那病院とは、事務連絡会議を定例で開催し、問題点の把握に努めるとともにその解決を図りました。

●医療機器の更新・施設設備の整備

優先順位の設定と見直しにより、計画的な医療機器の更新を進めます。

達成状況【C】

病院の再整備が総合計画後期計画に位置づけられたことにより、更新の優先順位の変更と見直しを行い、計画的な医療機器の更新を進めました。機種選定には、広く機種情報を収集し、現場の意見を反映して導入を進めました。

平成 22 年度 経済部の 「主要事業」の達成状況

経済部長 大塩 康彦

農業振興課
林業振興課
商工観光課
畜産センター

1. 経済部の役割と経営資源

●経済部の役割

市内の農林業、商工業、観光業など、産業の振興を目指します。

●経済部の経営資源（平成 22 年 4 月 1 日現在）

①経済部職員数 35 人

②職員比率（正規職員） 4.4%（経済部職員 35 人/市職員 802 人）

③予算規模 平成 22 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）

一般会計 15 億 9,502 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 農業振興課の主要事業と達成状況

農業振興課長 三宅 敏之

●栗栽培の振興

毎年 5ha の新植を目標に、新規栗農家の発掘や養成、栗生産者の組織づくりなど栗栽培の普及振興に努めます。

達成状況【D】

栗の新植面積は 5 年間で 15ha ほど増えましたが、目標とする年間 5ha に至らない状況です。

今後は、グリーンピア恵那跡地など市有地を活用して栽培面積を拡大していきます。

●学校給食地産地消推進事業

補助対象 10 品目の野菜供給割合が 20% 以上になるように、安全・安心な地元産農作物を学校給食に導入し、地産地消を推進します。

達成状況【C】

昨年は長梅雨や猛暑という異常気象により、全体の生産量が落ち込み、学校給食へも十分に提供できませんでした。

しかし、ブロッコリーやアスパラガスなどの作付面積が増えるなど、供給量の増える要素もあることから、今後一層の普及に努めます。

●第 3 期中山間地域等直接支払制度の推進

前年以上の取り組みを確保します。

達成状況【C】

本年度から 3 期目の対策が始まりましたが、引き続きほぼ前年並みの集落協定と面積で取り

組んでいただくことになりました。

中山間地域には必要な制度のため、今後もさらに啓蒙し、取り組み団体を増やしていく予定です。

●県営中山間地域農村活性化総合整備事業計画策定

栗園造成、農業用施設整備、ため池環境整備など、要望箇所を年度中に取りまとめ、計画策定を行います。

達成状況【B】

栗園造成及び老朽用水路の改修を主たる目的として事業に取組むことを決定し、県との調整に入りました。

●バイオマスファームの管理・運営

阿木川ダム管理地のバイオマスファーム実験地の管理運営と、新たなバイオマスファーム候補地を選定します。

達成状況【D】

阿木川ダム管理地のバイオマスファームについては、下流の水質汚濁が解消されないため休止しました。

新たなファーム候補地として、グリーンピア恵那跡地を選定しました。

3. 林業振興課の主要事業と達成状況

林業振興課長 遠藤 博隆

●えなの森林づくり実施計画の取り組み

平成 21 年度に策定した実施計画に取り組みます。

達成状況【C】

小学生（山岡小 6 年・長島小 5 年）を対象に森

の健康診断及び木工教室を開催しました。また、市民を対象に木工コンテストを開催し森林環境教育事業を行いました。

間伐等の推進のため、飯地・中野方地区で森林づくり会議を開催しました。

●市有林調査

調査区域を決定して、施業界（作業する区域の境界）の測量を行います。

達成状況【C】

調査区域を選定し、施業界の測量(人工林)を400ha行いました。

●市営造林整備

施業箇所を選定して、間伐を行います。

達成状況【C】

上矢作町他6町で、104.56haの間伐を実施しました。

●海づくり大会サテライト行事の開催

平成22年6月12日に、岐阜県で開かれた全国豊かな海づくり大会のサテライト会場イベントを開催し、水産資源の維持培養と、それらの生物が住む海や湖沼、河川の環境保全の意識を

高めます。

達成状況【C】

奥矢作レクリエーションセンターを会場として串原小学校など3小学校の流域の子どもたちの環境保全活動の発表を行うとともに、アマゴの放流や木工教室などのイベントを開催し、参加者の環境保全に対する意識を高めました。

●林道大沢線の再評価

計画どおり事業を進めるため、岐阜県事業評価監視委員会の審査を受けます。

達成状況【C】

監視委員会の審査を受け、再評価の結果、適正に実施されていることが確認されました。今後もコスト縮減に努力し、早期完成に向けて事業の推進に努めます。

4. 商工観光課の主要事業と達成状況

商工観光課長 千藤 秀明

●第3期恵那テクノパーク造成事業

武並町、三郷町の11.2haの開発区域において、2区画6.4haの工場用地を造成し、企業誘致を行います。

達成状況【C】

7月26日に完成式典を開催し、広くPRに努めました。またダイレクトメールの発送や企業、金融機関などを訪問し、誘致活動に努めました。
併せて字界の見直しを行いました。

●恵那ブランドの推進と販売の促進

恵那の地域ブランドである恵那栗と山岡細寒天をPRし、よりブランド力を高め販売力の向上に努めます。

達成状況【C】

恵那栗については、昨年に引き続き9月中旬に名古屋市内においてPRイベントを開催しました。

また山岡細寒天については、関係団体と打ち合わせを行い事業の実施について協議を行いました。

●地域公共交通活性化・再生総合事業

地域ごとに運行していたバス路線を、明知鉄道との乗り継ぎを考慮したバス路線に再編し、乗り継ぎ利便性の向上を図ります。

達成状況【C】

武並、中野方、飯地、三郷、岩村、山岡、明知地区のバス再編を行い、明知鉄道や他の路線バスとの乗り継ぎの利便性の向上を図りました。

●大正百年事業

2011年(平成23年)の大正百年へ向けたイベントを推進します。

達成状況【C】

今年度メイン事業の大正浪漫講演会が講師の体調不良により中止となり、大正百年のPRが十分にできませんでした。そのためピンバッジ、ポスター、チラシを作成、懸垂幕、のぼりの設置を行いPRに努めました。ポスターについてはJR東海エリアに1週間掲出しPRをしました。

●タウンプラザ恵那特産品販売所の開設

JR恵那駅前のタウンプラザ1階を改修、市内各地の特産品展示販売機能を持つ物産館を併設し、観光情報に加え食の情報を発信します。

達成状況【B】

8月31日改修工事が完了し、9月17日に恵那市観光物産館「えなてらす」としてオープンしました。

運営は(社)恵那市観光協会が行い、市内13地域のさまざまな特産品をおよそ270品目取りそろえています。栗きんとんの詰め合わせ「栗くらべ」や「恵那の新米」などを販売し、特産品を通じて観光恵那のPRを行いました。

平成 22 年度農業委員会事務局の 「主要事業」の達成状況

農業委員会事務局長 大塩 康彦

農業委員会事務局

1. 農業委員会事務局の役割と経営資源

●農業委員会事務局の役割

農地法に基づく農地転用等の許可事務および農地の利用状況調査の実施。

事務局は、農業委員会がその機能を十分に発揮し、円滑な委員会運営が行われるように努めます。

●農業委員会事務局の経営資源（平成 22 年 4 月 1 日現在）

①農業委員会事務局職員数 3 人

②職員比率（正規職員） 0.4%（職員 3 人/市職員 802 人）

③予算規模 平成 22 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）

一般会計 1,167 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 農業委員会事務局の主要事業と達成状況

農業委員会事務局長 大塩 康彦

●円滑な委員会運営

年間を通じ情報を収集し、農業委員に情報を提供します。

達成状況【C】

委員会に情報の提供を行いました。

また、今年度農業委員の改選により、新農業委員に農地法などの勉強会を実施し農業委員の職務の理解に努めました。

農業者年金の啓発普及と共に戸別訪問などを行い加入推進に努めました。

達成状況【B】

戸別訪問などを行い農業者年金の加入推進を実施した結果、3名が新規加入されました。

●転用の適切な指導

農地パトロールの実施により違反転用者等への農地法に基づく指導を行います。

達成状況【C】

農地パトロールなどにより違反転用者などへの農地法に基づく指導を行ったことにより手続きが行われました。農地法を理解していただけたものと思われます。

●利用状況調査・把握

地域ごとに利用状況調査を実施し、優良農地周辺から順次遊休農地などの解消に努めます。

達成状況【C】

遊休農地の解消を行うため、利用状況調査結果に基づき、指導の必要な農地については土地所有者の意向確認などを行いました。

●農地の集積

農地の遊休化が心配されているため、農業委員などの仲介により営農組織などへ農地をあっせんします。

達成状況【C】

あっせん希望の申し出はありませんでした。

●農業者年金の加入推進

平成 22 年度 建設部の 「主要事業」の達成状況

建設部長 柚植 健治 建設部調整監 安江 建樹

建設課
都市整備課
まちづくり事業課
建築住宅課

1. 建設部の役割と経営資源

●建設部の役割

道路及び河川、都市計画、建築及び住宅、土地利用に係る調整及び開発指導、土地対策を担います。

●建設部の経営資源（平成 22 年 4 月 1 日現在）

①建設部職員数 45 人

②職員比率（正規職員） 5.6%（建設部職員 45 人/市職員 802 人）

③予算規模 平成 22 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）

一般会計 29 億 2,221 万円 特別会計・企業会計 3,332 万円

2. 建設課の主要事業と達成状況

建設課長 林 吉晴

●街路灯（防犯灯）管理見直し

管理台帳と一覧表の作成を行います。また、道路照明と防犯灯の判別を行い、管理方法を検討します。

達成状況【C】

管理台帳を作成し、道路照明と防犯灯の区分と地域ごとの一覧表を作成しました。

道路照明と防犯灯の判別を行い、管理検討資料を作成しました。

●橋梁長寿命化事業

橋梁長寿命化計画策定のため、橋長 15m 以上の橋について点検調査を行います。

達成状況【C】

点検調査を完了しました。また、点検調査の結果に基づき、橋梁長寿命化計画の策定に取り掛かりました。

●袖畠笠作線・清水白坂線道路改良事業

ルートを決定し、橋梁 2 橋と交差点の概略設計を発注します。

達成状況【B】

みちづくり委員会、地元説明会を開催し、ルート案が承認され、ルートを決定しました。

橋梁 2 橋の概略設計と国道 257 号から東野小

学校手前までの 860m についての詳細設計を発注しました。

●未登記市道解消事業

未登記市道の解消を行います。

達成状況【C】

寄附採納により所有権移転し、29 筆について解消しました。

市南部地区の地籍調査完了地区で未登記の状況調査を行いました。

旧恵那地区の分筆不要な未登記市道の非課税措置を行いました。

●地籍調査事業

工程完了箇所の早期認証（8 地区）を行います。また、平成 18 年度以前に着手したが完了していない、工程遅延地区の早期完了を目指します。

達成状況【B】

認証は、目標 8 地区のほか、当年度に完了した 9 地区中 6 地区の認証請求まで行いました。

平成 18 年度以前に着手した地区について、目標 9 地区の実施に加え、3 地区について仮閲覧まで実施しました。

3. 都市整備課の主要事業と達成状況

都市整備課長 吉田 正人

●都市計画の変更

県都市区域マスタープラン作成のため、県と協議を行います。

市の都市計画マスタープラン全体構想を策定します。

達成状況【C】

9 月に県都市計画マスタープランの決定告示を行いました。

市都市計画マスタープランの見直しについて

は、庁内の検討委員会や市民を交えた策定委員会を立ち上げ、現状の課題、問題点について検討を行い、総合計画を踏まえた全体構想を策定しました。

●用途地域の見直し

準工業地域の一部について、工業地域系への見直しについて協議検討を行います。

正家第 2 地区について、整備方針の方向づけ

を行います。

達成状況【C】

準工業地域のままでの規制緩和について県と協議を行いましたが、難しいとの結論であり、都市計画提案制度の検討を行いました。

正家第2地区の整備手法・費用などの比較などをを行い、説明資料を作成し整備方針の検討を行いました。

●景観計画策定

市全体の景観計画（素案）を作成します。
中野方地区の地区別景観計画を作成します。

達成状況【C】

市全体の景観計画（素案）については、策定委員会と府内のワーキング会議の審議を経て作成しました。

中野方町景観計画は、住民の聞き取りや農地の調査などを行い、農村地域のモデルとなる計画を作成しました。

●大崎土地区画整理事業

清算金単価の決定と新町名、新地番を決定し、組合員への説明、了解を得ます。

換地に対する不服者の対応をします。

購入者未決定保留地を販売します。

達成状況【C】

10月に換地計画個人説明会を、1月に換地計画縦覧を行いました。

保留地はすべて販売完了となりました。

●国道19号瑞浪恵那道路整備関連まちづくり事業

新路線と調和の取れた武並地区まちづくり基本計画を作成します。

達成状況【C】

都市計画法上の手続きのための協議を国、県と行いました。

地元協議を行うための説明資料作成を、国と調整しながら進めています。

4. まちづくり事業課の主要事業と達成状況

まちづくり事業課長 可知 孝司

●社会资本整備総合交付金事業の進行管理

各地区の事業完了年度が平成24～25年度であるため、平成22年度中に整備計画の全体フレームを確定します。

達成状況【C】

各地区とも推進組織を中心に精力的に協議いただき、計画のフレームが概ね確定できました。

●恵那東地区まち並み整備事業

換地計画の見直しと整備計画を確定します。工事中の交通安全対策を確保します。事業箇所の地権者、沿道住民の合意形成を図ります。

達成状況【C】

都市計画道路御所の前牧田線については、地元関係者と協議を重ね、換地計画を概ね確定できました。

通学路などの交通安全対策については、地元関係者や関係機関との連絡調整を図り、施工中の安全対策を講じながら、ほぼ予定した箇所の整備が完了しました。

●明智町まち並み整備事業

大正村を象徴する区域エリアを指定し、景観保全対策の取り組みを行います。

ロマン亭前広場の利活用について、検討を行います。また、明智駅前広場の待ち合い、もてなし機能について検討を進めます。

達成状況【C】

景観整備支援制度や空き家活用方針を決定し、空家3戸の改修を行いました。明智駅前広

場の整備については、観光案内施設や待ち合い、もてなし機能の充実について検討を進めました。

●岩村町まち並み整備事業

明知鉄道を中心とし、観光資源を結ぶ誘導の具体的な回遊ルートと整備方針を決定します。また、景観保全のために空き家対策の検討を行います。

達成状況【C】

回遊ルートと整備方針を決定しました。また、空き家活用については、民間活力の導入状況を見極めつつ、検討を進めました。

●山岡町まちづくり事業

山岡駅前広場と周辺既存施設の整備方針を決定し、イワクラ公園、花白温泉との連携を検討します。また、振興事務所周辺整備については、市民活動の拠点としての機能整備を進めます。

達成状況【C】

各事業とも整備方針を決定しました。方針に基づき、事業推進に必要な実施設計、必要な用地取得などを進めました。

●恵那市地域住宅計画に基づく事業

定住促進住宅の建設の調整、準備を行い、年度内に計画されている事業を着実に実施します。

また、長寿命化計画の策定に向けた関係資料の整備を行います。

達成状況【C】

飯地町、中野方町の2地域への建設に向けた詳細説明を行い、地域において建設候補地の選定に着手しました。

地域住宅計画の事業は全て完了しました。

長寿命化計画の策定に向けて対象となる住宅の確定作業を進めました。

●恵那市営住宅条例の改正

同居要件の廃止など公営住宅法の改正に伴う市条例の改正へ対応します。

達成状況【C】

市条例の改正に向けて、近隣市の情報を収集し、法改正の市営住宅への影響を分析し、改正の方向性について検討を進めました。

●市営住宅の適正な管理

市住宅管理計画に基づく移転を推進します。

達成状況【C】

市住宅管理計画に基づき、老朽住宅の入居者の移転を進め、法明住宅（明智町）の6戸の老朽住宅の除却を実施しました。

●木造住宅耐震診断・耐震改修事業

昭和56年以前の木造住宅の無料耐震診断と耐震改修事業を推進します。

達成状況【C】

広報えな、告知放送による募集のほか、新たに3地区で100軒の各戸訪問を行い、耐震改修事業実績が3件に増加する成果を得ました。

耐震診断の実績は昨年度を下回りましたが、今までの耐震診断などの取り組みが耐震改修につながっており、耐震診断事業を引き続き推進していきます。

●市有建築物の建設等の設計監理

年度内の建築関係工事の設計と工事監理を計画的に実施します。

達成状況【C】

当初の予定建築の全ての設計と施工監理を着実に実施し、全て完了見込みとなっています。

また、補正予算事業への対応も計画的に行いました。

平成 22 年度 水道環境部の 「主要事業」の達成状況

水道環境部長 大嶋 晋一

下水道課・水道課・環境
課・エコセンターえな・あ
おぞら・藤花苑・恵南衛生
センター

1. 水道環境部の役割と経営資源

●水道環境部の役割

生活に必要な水道の供給、水質の保全のための污水処理、浄化槽の普及、ごみ、し尿等廃棄物の処理、生活環境の保全、資源リサイクルの推進、自然エネルギーの普及などを行い、市民生活を支えています。

●水道環境部の経営資源（平成 22 年 4 月 1 日現在）

①水道環境部職員数 79 人

②職員比率（正規職員） 9.9%（水道環境部職員 79 人/市職員 802 人）

③予算規模 平成 22 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）

一般会計 13 億 7,465 万円 特別会計・企業会計 24 億 6,459 万円

2. 下水道課の主要事業と達成状況

下水道課長 柏植 和美

●処理施設の統合化

公共下水道への農業集落排水施設の統合、し尿処理施設の統合を検討し、下水道事業の健全化に努めます。

達成状況【C】

統合により流入量が増加するため、対応措置として流量調整槽の設置を検討し、位置、容量、方式を決定しました。また、し尿の投入方式について検討し、前処理方法、投入量、投入水質を決定しました。

●雨水排水対策

宅地化が進み、集中する雨水排水対策のため、野尻・野畠地区の再評価を実施し、事業の効率性、透明性を確保した上で、整備を進めます。

達成状況【C】

事業の費用効果分析を行い、排水区域 107ha の確認、事業評価資料を作成しました。

費用便益費 B/C=1.11

純現在価値 74.2 百万円

●施設の整備

下水道事業の経営安定化を目指し、施設の維持更新予算の平準化とライフサイクルコストの最小化を目的に、長寿命化対策を検討します。

達成状況【C】

恵那市浄化センターの健全度に関する点検・調査結果に基づき、長寿命化計画を策定しました。また、駅前通りの污水管渠 50m の耐震化更正工事を実施しました。明智浄化センターの増設について、流入汚水量の予測を行い、増設計画を策定しました。

●水洗化の推進

公共水域の水質保全・生活環境の向上を図るため、下水道や合併浄化槽による水洗化の推進を行います。

達成状況【C】

住基情報と連動した地区別利用人口の集計表を作成し、自治会別水洗化状況を公表するとともに、利子補給制度などを P R し、水洗化を促進しました。その結果、平成 22 年度末水洗化率 87.3%、浄化槽普及率 72.4% となりました。

●受益者負担金の見直し

市民負担の公平性を確保するため、地域で差がある受益者負担金について、格差の統一を検討します。

達成状況【C】

類似市町村の制度調整状況を把握し、負担金調整方針の検討及び基本額の在り方を検討しました。

3. 水道課の主要事業と達成状況

水道課長 小椋 義孝

●水道未普及地域の解消

上水道の給水区域である姫栗地区の拡張と、毛呂窪簡易水道の新設を行い、未普及地域を解消していきます。

達成状況【C】

姫栗地区、毛呂窪地区については、整備を完了し、平成 23 年 3 月から給水可能となりました。

●老朽施設の更新

羽白配水池と恵那大橋添架管を更新します。

達成状況【C】

羽白配水池は、造成・配水池築造工事を完了し、恵那大橋は設計業務を実施しました。双方とも平成23年度に完成を予定しています。

●水量不足の解消（岩村・山岡）と岩村・上矢作地区の施設管理対策

岩村町と山岡町の簡易水道施設の老朽化と水量不足を解消し、安定した水の供給を目指します。施設管理では、岩村・上矢作地区の遠方監視装置を構築します。

達成状況【C】

老朽化と水量不足解消のため、岩村及び山岡の変更認可手続きを完了しました。また、施設管理の集約化を目指し、岩村・上矢作の遠方監視装置を設置しました。

●上矢作町達原地区飲料水確保

上矢作達原地区的飲料水を確保します。

達成状況【D】

中新田の井戸を利用した給水施設は今年度末に完成し、地元へ補助金を交付しました。奥達原については、井戸が水量不足であったことから、来年度に改めて喉の滝付近の湧き水を利用して給水施設を完成させる予定です。

●経営の改善

窓口業務の点検と滞納の未然防止に努めます。

達成状況【C】

窓口業務の点検については、民間への業務委託について調査研究を実施しました。また、滞納の未然防止については、滞納整理班による滞納整理を4回実施し、収納率の向上を図りました。その結果、収納率は上水道と簡易水道の現年度分で99.22%となりました。

4. 環境課の主要事業と達成状況

環境課長 遠藤 俊英

●資源ごみの常設型回収拠点施設整備

ごみの減量化施策の柱として、再生可能なごみを市民が自ら分別し、持ち込むことができる常設型の回収拠点の整備を進めます。

達成状況【C】

用地測量、調査、設計を実施し、用水関係者、河川管理者との協議を行いました。

施設の規模、配置を決定し、建築設計を行い、今後の運営方法や機能について、リサイクル広場での活動実績のある市民エコ会議と協働で検討を行いました。

●し尿投入施設整備

恵南衛生センターの老朽化に伴い、隣接する明智浄化センターに希釀し投入して処理を行うし尿投入施設の整備に着手します。

達成状況【C】

環境現況調査及び河川管理者との協議と下水道施設との調整を行いました。下水道汚泥とともに堆肥化することにより、資源化・再利用を推進し、循環型社会の実現を目指します。

●地球温暖化防止対策

基準年（1990）のCO₂排出量と現状の排出量を算定し、実現できる効果的な対策を策定し、目標年（2020）までに25%削減を目指します。

達成状況【C】

地球温暖化防止地域計画「ひがし美濃チャレンジ25地域づくり事業」策定に参加しました。CO₂排出・吸収の現状と将来予測、効果的な対策、削減目標の設定などを行いました。

●汚泥の有効利用

市バイオマстаун構想に基づき、下水道汚泥を堆肥化しバイオマスマニアムなどへ還元、景観作物や資源作物を栽培することにより、堆肥を有効活用する循環型社会を形成するため、堆肥化施設の建設を進めます。

達成状況【D】

建設検討委員会において候補地の検討・提案を行いましたが建設場所の決定までに至りませんでした。一方、環境フェアなどで汚泥肥料に対する市民の理解を得るために啓発活動を行いました。

●COP10・環境フェア

COP10の開催に合わせて、パートナー事業の登録を行い、COP10を地域から盛り上げるために環境フェアなどを実施し、環境への取り組み啓発を進めました。

達成状況【C】

COP10に9事業の登録を行い、地域から開催を盛り上げました。環境フェアは44団体の参加があり、4,000人の来場がありました。

●し尿処理施設維持管理事業

増加する浄化槽汚泥の水質特性を熟知し、適正な処理を実施します。

達成状況【C】

水質基準以下で適正に処理を行いました。

●し尿収集処理事業

減少傾向にあるし尿搬入量に対し、し尿くみ取り券指定販売店の調整を行います。

達成状況【C】

し尿処理券の販売店の販売状況を確認して適正な配置などを再確認しました。

●安全対策

付帯施設の一般利用者、収集業者、職員の安全を図ります。

達成状況【C】

付帯施設の利用が把握できるよう監視カメラを設置し、安全な利用を推進しました。

●災害の対策

非常時の処理対策の再確認を行います。

達成状況【C】

非常通報システムを点検し、対応マニュアルの再確認を行いました。

●地元地域等の対応

監視委員会への調査結果の報告を行います。

達成状況【C】

年2回の監視委員会を開催し、処理状況などの報告を行いました。環境整備も3回実施し、良好な周辺環境が保たれました。

●安全運転の推進

処理施設を統合したことにより、収集距離が伸びました。また、プラント建設メーカーの経営譲渡などもあり、今まで以上に安全性の確保を行います。

達成状況【C】

法定検査以外にも、就業時の点検や軽微な修理を実施し、安全性の確保を行いました。プラントの安全性については、工事費の負担割合について、業者間でトラブルはありましたが、ごみ処理に支障をきたすような影響はありませんでした。

●燃料及び光熱水費の削減

法定速度の遵守や過積載、空ぶかしなどを防ぐとともに、化石燃料の購入単価の縮減や、生ごみの含水率の削減対策に努めます。

達成状況【C】

購入単価の増減幅を抑制するため、岐阜県石油商業組合恵那支部と仕入先についての協議を行いましたが、解決には至りませんでした。

生ごみの含水率を抑えるため、7月から8月にかけて、広報紙、告知放送で啓発し一定の成果がありました。

処理施設統合後、ごみ量の増加とプラントのトラブルでなかなか燃料の削減には繋がりませんでしたが、9月以降は処理が安定し、燃料を削減することができました。

●最終処分場の延命化

既存施設の延命化を図ります。

達成状況【C】

ハイプラスチックの処理ルートに道筋が付き、延命化の一助となりました。

●環境整備の励行

迷惑施設が原因で不法投棄が懸念されることを払拭するため、進入路や施設周辺の環境美化作業を行います。

達成状況【C】

4月～11月末迄に環境美化作業を9回実施し、620kg回収しました。また、草刈りを6月～9月末までに6回実施し、周辺環境整備を行いました。

●収集ルートの見直しと退避所の確保

収集車のごみから発火する事件が多く見受けられるため、収集ルート上に待避所の確保を行うとともに、ステーション数を削減し、効率的な収集に努めます。

達成状況【C】

収集ルート方法を見直すことで、燃料費が当初予算比較で約8.8%の削減につながりました。また、火災などの有事に備え、待避所の確保確認を行いました。

7. 恵南クリーンセンターあおぞらの主要事業と達成状況

恵南クリーンセンターあおぞら所長 山内 規正

●地元地区との調整

懇談会開催や情報提供を継続して、信頼関係を高めます。

達成状況【C】

地元との信頼関係を維持するため定期懇談会(6/3)を実施しました。また、環境影響調査(大気・土壤 8/24、臭気 8/29/・1/12)については、常に連絡を取りながら実施しました。

ガラス体験についても継続して行い(7/8～10/28) 91名の参加がありました。

●廃棄物の一時保管施設としての業務の確立

持ち込まれるごみの処理・運搬方法・施設の利用方法の検討を行います。

達成状況【C】

エコセンターとの打ち合せや実際のごみ搬出(可燃・不燃・資源)を通して一次保管場所としての処理・運搬方法を確立しました。

施設の有効利用については、地元と調整しながら継続して検討することとしました。

●安全管理体制の構築

安全マニュアルを作成し実施します。

達成状況【C】

安全マニュアルを作成し、安全管理を徹底しました。

●危機管理体制の構築

災害時の連絡体系の確立と、ごみの一時保管場所・処理・運搬方法を確立します。

達成状況【C】

連絡体系については、危機管理マニュアルを作成し職場内で周知しました。

災害時のごみの一時保管場所・処理・運搬方法については、エコセンター、環境課と継続して検討します。

●効率的な施設管理

一時保管施設としての業務内容の精査・確立をして、個別のタイムテーブルを作成します。

達成状況【C】

業務内容を精査し、個別のタイムテーブルを作成して、施設管理を行いました。

8. 恵南衛生センターの主要事業と達成状況

恵南衛生センター所長 山内 規正

●し尿及び浄化槽汚泥受入の効率化

効率的な受け入れを行うため、収集予定表を基準に委託業者と調整します。

達成状況【C】

業者とのトラブルもなく、順調に搬入の対応ができました。

●し尿処理施設の統合

搬入物の分析や搬入量の集計を行い、成分や量の変化に対応します。

達成状況【C】

分析結果、搬入量、薬品使用量及びえん堤の水量を測定し集計表を作成しました。

●安全対策及び危機管理

処理水槽、外壁、施設周辺の地盤沈下の現状調査を行います。

達成状況【C】

現状調査では各水槽の水漏れなど異常はありませんでした。

●搬出物の処理

汚泥肥料の品質管理や袋詰め機の管理を徹底します。

達成状況【C】

品質を管理するため、日々袋詰め作業を行いました。

乾燥機及び袋詰め機の修繕を実施しました。

●施設維持管理

整備計画の見直しを行い、計画的な施設修繕整備を行います。

達成状況【C】

整備計画を変更し、乾燥機の熱風炉耐火物修繕・焼却関係のバーナー及び脱臭炉バーナーの整備を優先に実施しました。

平成 22 年度 南整備事務所の 「主要事業」の達成状況

南整備事務所長 古山 敦啓

農林整備課
水道整備課

1. 南整備事務所の役割と経営資源

●南整備事務所の役割

恵那南地域の農林道・農業用施設、水道施設など、生活に密着した施設の維持管理を適正に行うことにより「合併してよかったですと思えるまちづくり」を目指します。

●南整備事務所の経営資源（平成 22 年 4 月 1 日現在）

①南整備事務所職員数 10 人

②職員比率（正規職員） 1.2%（南整備事務所職員 10 人/市職員 802 人）

③予算規模 平成 22 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）

一般会計 2,973 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 農林整備課の主要事業と達成状況

農林整備課長 古山 敦啓

●農業用施設の維持管理

急しうんな土地に多くの農業用施設が点在するため、安全で円滑な維持管理に努めます。

達成状況【C】

各振興事務所と連携し、維持修繕並びに原材料支給を行いました。

●林道の維持管理

市民生活に密接した主要幹線も兼ねた林道も多く安全で円滑な交通の確保に努めました。

達成状況【C】

各振興事務所との連携により、維持修繕並びに原材料支給を行いました。

●林道事業

山林経営だけでなく生活道路も多く安全で円滑な交通確保のため林道の舗装を行います。

達成状況【C】

地元関係者との調整を行い上矢作町青ナギ・根山線舗装工事、明智町小屋洞線改良工事を行いました。

●治山事業の推進

県農林事務所と連携を取り、事業の遂行並びに次年度の地元要望のとりまとめを行います。

達成状況【C】

治山事業要望の保安林同意（地権者調）手続きを行いました。

●防災ダムの維持管理

農地防災ダムの安全で円滑な施設管理に努めます。

達成状況【C】

地元関係者と連携を取り、水位調整並びに流量調整を行いました。

3. 水道整備課の主要事業と達成状況

水道整備課長 安藤 克彦

●簡易水道施設の維持管理

安全、安心で安定した水を供給するため、漏水、故障の早期発見、各施設の適切な管理を行います。

達成状況【C】

安定した水の供給ができました。

達成状況【C】

計画どおり調査ができました。

●施設修繕工事の早期発注

施設、設備等の修繕工事を早期に行います。

達成状況【C】

計画どおり早期発注することができました。

●建設工事の発注

支障工事等関連する課等と連携を密に行い適切な時期の工事発注を行います。

達成状況【C】

関係課との連携を行い、遅滞なく工事発注ができました。

●漏水調査の実施

計画的に漏水調査を行い、効率的な収益を目指します。

●管路の維持管理

漏水箇所の早期復旧を行います。

達成状況【C】

通報等による漏水箇所の修繕工事を、遅滞なく行いました。

平成 22 年度 会計課の 「重点目標」の達成状況

会計管理者 石原 和幸

会計課

1. 会計課の役割と経営資源

●会計課の役割

適確で迅速な審査支払事務。公金の安全で適正な管理運用。

●会計課の経営資源（平成 22 年 4 月 1 日現在）

①会計職員数 6 人

②職員比率（正規職員） 0.7%（会計課職員 6 人/市職員 802 人）

③予算規模 平成 22 年度歳出予算額（特別会計繰出金と起債の償還費、予備費を除く）

一般会計 254 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 会計課の重点目標と達成状況

会計課長 石原 和幸

●公金の適正な管理及び安全で効率的な運用

歳計現金、歳計外現金及び基金の適正管理と有利な資金運用を行います。また、一時借入金を抑制します。

達成状況【C】

收支計画に基づき、資金運用を行い運用益の拡大を行いました。

基金の活用により、一時借入金の抑制を行いました。

●正確な命令書の作成と適正で迅速な支払事務の実施

適正な命令書作成の推進を行います。

達成状況【C】

適正な命令書を作成し迅速な支払いをするようにその都度指導や指摘を行い再発防止に努めました。

●的確な監査の推進と決算の調整

出納整理期間終了後、速やかに決算を調整して、9月議会に上程します。

達成状況【C】

各課と協力して、速やかに 21 年度決算を調整し、9 月議会の初日に上程し認定を得ました。

●予算の執行における法令の遵守及び適確な審査

支払の遅延防止に努め支払サービスの向上を図ります。

達成状況【C】

命令書と添付資料の適切な事務処理を行うための個別指導を実施しました。

支払遅延にならないように、早期支払を行いました。また、各種支払システムの円滑な運用を行いました。

●命令書作成担当者を対象とした会計事務研修の実施

職員研修により、審査事務の省力化と法令遵守、効率化などの適正な会計事務を実施します。

達成状況【C】

職員研修の一環として、会計処理の事務研修を実施するとともに、適切な会計事務を執行するよう個別指導し再発防止に努め、事務能力の向上を図りました。

「予算執行事務の手引き」H22 年度改定版を発行し、適切な会計事務を推進しました。

平成 22 年度 教育委員会の 「主要事業」の達成状況

教育次長 西部良治・稻葉章司

総務課・学校教育課・社会
教育課・文化課・スポーツ
課

1. 教育委員会の役割と経営資源

●教育委員会事務局の役割

総合計画にある目的遂行のため教育委員会の開催、学校教育と文化、スポーツ、社会教育など教育に係わる諸事業の企画と推進、関連施設の管理・運営を担当します。

●教育委員会の経営資源（平成 22 年 4 月 1 日現在）

①教育委員会職員数 91 人

②職員比率（正規職員） 11.3%（教育委員会職員 91 人/市職員 802 人）

③予算規模 平成 22 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）

一般会計 34 億 6,570 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 総務課の主要事業と達成状況

総務課長 西部 良治

●山岡小学校建設事業

老朽化した山岡小学校の改築を行います。22 年度も 21 年度に引き続き校舎の改築を進めます。グラウンド整備、旧校舎解体も進めます。

達成状況【C】

校舎建築、グラウンド整備など予定した事業はすべて完了しました。

●明智小学校耐震補強・大規模改修

老朽化し、耐震性も低い（IS 値 0.53）明智小学校校舎の耐震補強と大規模な改修を 2 期に渡って実施し、安全で快適な教育環境を整えます。

達成状況【C】

1 期工事分の普通教室、特別教室等の耐震工事、大規模改修工事が完成しました。23 年度は 2 期工事とし、職員室など管理棟部分の耐震補強、大規模改修を実施します。

●明智中学校耐震補強・大規模改修

老朽化し、耐震性も低い（IS 値 0.52）明智中学校校舎の耐震補強と大規模な改修を 2 期に渡って実施し、安全で快適な教育環境を整備します。

達成状況【C】

1 期工事分の普通教室棟の職員室、普通教室の耐震工事、大規模改修工事が完成しました。23 年度は 2 期工事とし、特別教室棟と普通教室棟の残り部分の耐震補強、大規模改修を実施します。

●スクールバス運行並びに通学費助成金制度一元化

統一されていないスクールバスなどの運行制度を一元化します。

達成状況【C】

スクールバス運行の基本を小学校 4km、中学校 6km とし、地域状況も加味した一元化制度をつくりました。

●小中学校の適正配置検討事業

小規模教育検討委員会からの答申により、小規模化した小中学校のあり方について検討を進めます。

達成状況【C】

小規模校の P T A 役員に現状と将来予想される学校の状況を説明しました。今後のあり方については、継続して検討します。

3. 学校教育課の主要事業と達成状況

学校教育課長 稲葉 章司

●小中学校の適正配置検討事業

急速に学校規模が小さくなることに対する教育上、学校運営上の諸課題に対して「小規模教育検討委員会」より検討報告を受けています。この報告に基づき今後の恵那市の中学校の適正配置を検討し、意見聴取を実施します。

達成状況【C】

「小規模教育検討委員会」報告を受け、教育委員会内部での検討、他市の状況視察を実施しました。関係小学校 P T A への状況説明などを順次実施しました。

●三学のまち推進計画（読書・先人）実施事業

巡回学校図書館司書の活用、読書活動、先人

教育の推進を行います。

達成状況【C】

巡回学校図書館司書を位置づけ、図書室整備、読書活動の位置づけを進めました。山本芳翠生誕 160 年記念を先人教育の一環として位置づけ取り組みました。

●学校教育情報化推進事業

パソコン・電子黒板・デジタルテレビなどの情報機器の活用研修を行い、教育の質の向上を図ります。

達成状況【C】

シンクライアント方式のパソコンシステムを活用した校務の効率化の推進、書画カメラと併用した電子黒板・デジタルテレビの活用研修を実施しました。また、研究協力校の実践発表を実施しました。

●教育フォーラム事業

家庭、地域、学校の三者の連携を強化し、教育についての市民参画を目指します。

達成状況【C】

平成 22 年 8 月 22 日に総計 607 名の参加を得て、4 分科会（「子どもが育む地域活動」「佐藤一斎と学びの真髓」「障がいを持つ子への指導」「郷土学習の取り組み」）と食育講演会（料理研究家 枝元なほみ氏）を実施しました。

●学校給食事業

市内の給食費納入方法の統一と「給食申し込み制度」について検討を進めます。

達成状況【D】

給食費納入方法の統一について、「市への直接納入方式」として、利便性を図る方向で検討を進めました。しかし、具体的なシステム構築に取り組むに至りませんでした。来年度再度方式を含め検討を行います。

4. 社会教育課の主要事業と達成状況

社会教育課長 小栗 悟

●生涯学習の機運醸成と生涯学習都市「三学のまち恵那」宣言の制定

平成 21 年度に策定した恵那市三学のまち推進計画の重点事業に取り組むとともに生涯学習の機運を醸成し、生涯学習都市宣言を制定します。

達成状況【C】

5 月 12 日市民三学運動推進委員会、9 月～10 月にかけて 13 地域に市民三学地域委員会を設立しました。推進委員会では三学のまち推進計画の進捗状況等を審議するとともに、13 地域委員会では翌年 3 月にかけてそれぞれに創意工夫を凝らした地域塾が開講されました。

先人に学ぶをテーマに数回の講演会を開催、1 月 29 日に恵那文化センター大ホールで実施した生涯学習講演会では約 900 人が聴講しました。その他、小中学校などの朝読書の実施、佐藤一斎日めくりや恵那の先人三十人の作成などの重点事業を行いました。

3 月 23 日の市議会の議決を受け、4 月 1 日生涯学習都市「三学のまち恵那」宣言を制定しました。

●公民館事業の推進

公民館の休館日、使用料などの統一を図るとともに公民館の環境整備を進めます。

達成状況【C】

12 月議会で休館日を全館月曜休館にするとともに、公民館の名称をコミュニティセンターと

しました。また、3 月議会で 13 公民館の使用料を統一しました。飯地、明智公民館などの空調、トイレ、非常照明などの改修工事を実施しました。

●読書活動の推進

中央図書館の蔵書及び活動の充実、環境整備及びネットワーク整備などにより、読書活動の推進を図ります。

達成状況【C】

中央図書館の市民リクエストや新刊情報による図書購入、朗読フェスティバル・佐藤一斎展などのイベントの開催、学習情報コーナーや郷土フロアの充実、公民館図書室とのネットワーク整備などを行いました。

また、子どもの読書推進としてブックスター事業のフォローアップとなるセカンドメッセージ事業に新規に取り組むとともに、14 保育園に各 404 冊の絵本を配置し、読書のまち恵那の実現を図りました。

●青少年育成事業の推進

青少年育成市民会議、子ども会活動の充実、放課後子ども教室の推進、成人式の統一開催を行います。

達成状況【C】

青少年育成市民会議で生涯学習の推進をテーマとし、主催する自治会青少年育成推進員研修会などで先人学習講演会を開催しました。また

市子供会指導者連絡協議会では野外活動によるインリーダーの研修を行いました。

合併後初の成人式統一開催を実施し、記念事業として、女優の相田翔子さんによる絵本の朗読などを行いました。

子ども教室では、現在の6校区に加えて大井第二小学校区の開催に向けて協議を進め、23年度実施することになりました。また、サポート研修会を開催するなど子ども教室の内容充実を図りました。

●家庭教育支援事業の推進

家庭教育支援計画の進行管理、乳幼児学級などの充実、PTA活動の充実を図ります。

達成状況【C】

社会教育委員会で意見を伺うなどして家庭教育支援計画の見直しを行いました。13公民館による乳幼児学級の開催、各学校の家庭教育学級の活動支援、青少年育成市民会議と市PTA連合会が共同開催する子育て親育ちフォーラム「弁当の日講演会」を開催しました。

5. 文化課の主要事業と達成状況

文化課長 各務 一彦

●重要伝統的建造物群保存地区岩村本通りの保存整備

住民主体の活性化施設とするため「まちなか交流館」を整備し開館させます。

希望される各家庭にグループ防災設備を整備します。

達成状況【C】

「まちなか交流館」の整備は、H23年6月完了、10月開館の見込みです。

グループ防災設備を3自治会、20グループ、58戸に設置しました。

●「坂折の棚田」の重要文化的景観選定

保存対策調査の結果を取りまとめ、保存計画を策定します。また、選定に向け住民の合意形成を図ります。

達成状況【C】

保存対策調査（現況調査、重要な構成要素）を完了しましたが、保存管理計画の策定を見送りました。

●指定文化財の保存整備

岩村城跡の国史跡化を目指し住民による保存組織を育成します。

県指定文化財八王子神社拝殿の大規模修理に着手します。

国史跡正家廃寺の保存管理計画策定の準備をします。

達成状況【C】

岩村城跡の発掘調査を継続、広報の特集などによる「恵那市岩村城を守る会」会員募集、城跡清掃への協力、入門講座などを実施しました。

八王子神社拝殿修理についてH23年度主要事業として県に補助金要望しました。

国史跡正家廃寺については、ワークショップを継続実施しました。

●郷土の先人の顕彰

山本芳翠生誕160年を記念して、子供絵画展、記念イベントなどを行います。

達成状況【C】

芳翠大賞の設置、講演会、小中学生のぬり絵などの募集展示を行い、美術館で記念展、大正ロマン館で水墨画展を開催しました。

●恵那文化センター（文化会館）、明智かえでホール及びサンホール串原の管理方法の見直し

管理運営の一元化と指定管理者制度、民間委託の導入を検討します。

文化振興会の新財団法人への移行準備を進めます。

達成状況【C】

文化センターとかえでホールの自主事業・舞台管理業務の一元化実施を決定し、新財団法人移行について役員研修などを実施しました。

6. スポーツ課の主要事業と達成状況

スポーツ課長 小木曾 弘康

●ぎふ清流国体開催推進事業

2012 ぎふ清流国体のスピードスケート競技会、弓道競技会が恵那市で開催されることを市民に周知し、恵那市を訪れる選手・観戦者の受け入れ態勢を整えます。

達成状況【C】

恵那市実行委員会総会を文化センター大ホー

ルで8月に開催しました。PR用幟旗、看板などを設置するとともにティッシュペーパー、風船などのPR品を13地域の行事などで配布し国体開催の周知に努めました。おもてなし体制の整備をスケートリハーサル大会開催に合わせ進めました。

●ぎふ清流国体競技会開催事業

国体とその前年に開催するリハーサル大会のスピードスケート、弓道両競技会の開催準備とリハーサル大会を開催します。

達成状況【B】

スピードスケート、弓道両競技会の開催準備を進めるとともに、リハーサル大会である第34回全日本ジュニアスピードスケート選手権大会を1月に開催しました。

弓道競技会(10月)、スピードスケート競技会(1月)を視察し、先催市の取組状況、おもてなし状況などの情報収集を行いました。

●スポーツ振興計画の策定事業(21年度～22年度)

市内各地域の体育協会、総合型スポーツクラブ、まちづくり組織、体育指導委員などの役割・連携が不明確なため、各団体の役割を整理するとともに、スポーツ振興策を明文化します。2年間に13地区の意見交換会を1回以上開催し、現状と課題を整理するとともに組織の役割を整理します。

達成状況【D】

全体計画を検討する組織「スポーツ振興協議会」を21年度に設置し、4地区で意見交換会を開催しましたが、22年度は国体準備に追われ意見交換会が開けず、策定期間の延長をしました。しかし、岩村町においてスポーツ振興組織「スポーツネットいわむら」を設立することができました。

●スケート場の効果的な運営

クリスタルパーク恵那スケート場は、平成17年12月のオープン以来恵那市が指定管理を受け運営を行っています。スケート振興は、岐阜県スケート連盟と連携を図りながら進めます。

達成状況【B】

スケート振興会議で指摘されていたシーズン券の料金の見直し、ナイター料金の新設など料金改定を行い利用しやすい料金体系としました。また、昨年に続き土日にスケート指導員を配置し、リンクパトロールを実施しました。

●体育連盟委託事業の効果的実施

財団法人恵那市体育連盟に委託している多くのスポーツ振興事業のP D C Aによる改革改善を行い、効率的・効果的な実施ができるよう努めます。

達成状況【C】

委託業務の監督、指導を強化するとともに前年度より効率の良い維持管理、接客態度の向上を目指した指導をしました。

22年度に契約の切れる山岡地域体育施設の維持管理業務を見直しました。

平成 22 年度 監査委員・公平委員会・選挙管理委員会事務局の「主要事業」の達成状況

監査委員事務局長・選挙管理委員会事務局書記長 西尾 昭治

監査委員事務局
公平委員会事務局
選挙管理委員会事務局

1. 監査委員・公平委員会・選挙管理委員会事務局の役割と経営資源

●監査委員・公平委員会・選挙管理委員会の役割

監査委員は、市の財務管理、事業の経営管理その他事務の執行について公正・合理的かつ能率的に監査を実施します。選挙管理委員会は、各種選挙管理執行を正確かつ迅速に実施します。公平委員会は、職員に対する不利益処分に関する申し立てを公正・中立に審査します。

●監査委員・公平委員会・選挙管理委員会の経営資源（平成 22 年 4 月 1 日現在）

- ①監査委員・公平委員会・選挙管理委員会事務局職員数 2 人
- ②職員比率（正規職員） 0.2%（職員 2 人/市職員 802 人）
- ③予算規模 平成 22 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 7,099 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 監査委員・公平委員会・選挙管理委員会事務局の主要事業と達成状況

監査委員事務局長・選挙管理委員会事務局書記長 西尾 昭治

●各種選挙事務の適正な執行

各種選挙の執行管理を迅速かつ正確に実施します。特に、投票率の向上と開票時間の短縮に努めます。

達成状況【C】

本年度実施した参議院議員通常選挙は、投票率が前回より 0.78% 低下しましたが、県下 21 市中 4 番目となり、開票時間は選挙区が 1 時 40 分に、比例区が 1 時 20 分に終了し、前回より 1 時間 40 分の短縮ができました。次に、恵那市農業委員会委員選挙は、10 月 31 日選挙の期日とし管理執行の結果、無投票となりました。次に、恵那市美濃東部土地改良区総代選挙は、3 月 13 日選挙の期日とし管理執行の結果、無投票となりました。また、4 月 10 日選挙の期日として執行される岐阜県議会議員選挙につきましては、適正な管理執行に向けて事務局体制の確保及び立候補受付事務並びに投開票事務等の準備に努めました。

●選挙執行経費の見直し

国の選挙執行経費基準の見直しに伴い、経費の削減の手法等を研究します。

達成状況【C】

選挙執行経費の削減については、選挙当日の事務従事者に支給される手当の割合が大きく、県下の他市における実情などを調査し研究するとともに、開票時間の短縮等経費の節減に努め、前回の参議院議員通常選挙に比べ 7% の削減を図ることができました。

●監査事務の適正なる推進

見直しの対象とされていた決算監査と定期監査を分離して行うなど、監査に対するチェック体制を強化していきます。

達成状況【C】

平成 21 年度分決算監査と定期監査を併用実施し、決算審査・財政健全化審査なども含めて集中的に実施するとともに、9 月議会への決算審査報告の定着化が図れました。また、課題であった新たな形での定期監査については、平成 22 年度中間（4 月～9 月）分の一般会計・特別会計を対象として実施しました。

●監査・選挙・公平各委員会の運営に関する知識向上

各種委員会の業務遂行のための知識向上を図ります。

達成状況【C】

各種委員会の研修会などに参加し、他市との情報交換や知識の向上を図ることができました。

●監査委員による事務事業評価の導入

市民に信頼される行財政運営を目指し、事務事業の自己評価の実施状況を行政外部の視点から評価を行います。

達成状況【C】

行政外部（市民）の目線からの意見を反映させる方法での外部評価制度の導入に向けて調整した結果、新たな委員会として外部評価試行委員会が設置されました。

平成 22 年度 議会事務局の 「主要事業」の達成状況

議会事務局長 沢村 憲生

議会事務局

1. 議会事務局の役割と経営資源

●議会事務局の役割

市民の代表として選ばれた市議会議員で構成する市議会は、市民の声が反映された市政運営がなされているかを検証し、議会の決定事項に責任を持ち、市民に積極的に PR し説明責任を果たします。また、時代の先進性を持ち、恵那市の未来に希望が持てるような提案・審議を行います。

議会事務局は、議会がその機能を十分に發揮し、円滑な議会運営が行われるように努めるとともに、議会の活動を市民にお知らせし、より身近なものとなるよう努めます。

●議会事務局の経営資源（平成 22 年 4 月 1 日現在）

①議会事務局職員数 5 人

②職員比率（正規職員） 0.6%（職員 5 人/市職員 802 人）

③予算規模 平成 22 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）

一般会計 2 億 530 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 議会事務局の主要事業と達成状況

議会事務局長 沢村 憲生

●市民のニーズに応える議会改革の推進

議会改革協議会で、議長からの諮問事項に関する情報収集と資料作成を行います。

達成状況【C】

議長の諮問に基づき、議員定数、政務調査費について、類似都市、県内各市の状況を調査し、議会改革協議会で協議を行い、議員定数 20 人、政務調査費の廃止の答申を行いました。

●議会運営の明確化のためのルール調整と周知遵守

市議会の申し合わせ、請願・陳情の審査手順、議会提出議案の提出方法の確認及び検討を行います。

達成状況【C】

条例・規則、申し合わせ事項を確認し、適正な議会運営に努めました。陳情などについて、隨時各会派に事前に配布し、内容検討の期間を長くしました。

●効率的な議会運営と議会審議の深化充実

常任委員会、特別委員会、議会運営委員会について、先進事例の収集など活動支援を行います。本会議、常任委員会、委員会協議会の位置付け、在り方を検討します。

達成状況【C】

市議会の現状の把握と課題の検討、先進地の情報収集など常任委員会などの活動を支援しました。

委員の任期、議案の委員会付託、議会日程について、類似都市、県内各市の状況を調査しました。

●市民に分かりやすく、興味をもっていただける議会情報の提供

議会だより編集委員会で、分かりやすい議会情報の提供を行います。随時議会の情報が提供できるホームページ、ケーブルテレビなどの情報手段を有効に活用し、議会情報、各委員会の活動等を広く情報提供します。議会傍聴について、アンケートを実施し、環境の整備を行います。議会中継による情報提供を推進します。

達成状況【D】

ホームページで委員会活動、視察の報告などを掲載しました。

議会傍聴の改善のため、アンケートを実施しました。アミックスコムのえなっコチャンネルにて録画による議会中継を行いました。

ケーブルテレビなど多様化する情報伝達手段を有効に活用するため、広報広聴特別委員会が設置されました。

議会中継の実現に向けて、具体的な検討には至りませんでした。

●議会音響設備の更新と議会中継設備の整備

老朽化している議会音響設備の更新により、傍聴環境の改善を検討します。議会中継に対応する議場カメラの設備の検討を行います。

達成状況【C】

事業実施に向け、議場音響システムについて検討を行い、本会議場と委員会室を合わせた機器の効率的な整備方針をまとめました。議会中継について、ケーブルテレビ及びインターネットによる議会中継のため、カメラ設備などの検討を行いました。

平成 22 年度消防本部の 「主要事業」の達成状況

消防長 井上 源二 消防次長 度会 正彦

消防本部総務課・予防課・
消防課・岩村消防署・明智
消防署

1. 消防本部の役割と経営資源

●消防本部の本役割

市民の生命、財産を保護するための火災予防対策、市民に安心・安全を提供するための救急救命対策の推進を主な事業として活動を行います。

●消防本部の経営資源（平成 22 年 4 月 1 日現在）

①消防部職員数 79 人

②職員比率（正規職員） 9.9%（消防部職員 79 人/市職員 802 人）

③予算規模 平成 22 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）

一般会計 9 億 2,200 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 消防総務課の主要事業と達成状況

総務課長 永治 清

●「救急医療体制の充実」を目指して

救急事案に対して、市民の安心と安全を提供できる救急医療体制を充実します。

達成状況【C】

遠隔地に対する救急体制の充実について、第 2 次恵那市行財政改革行動計画に盛り込みました。また、県を越えた消防機関との指定地区応援体制について、関係消防本部とのワーキング会議で意見交換を行いました。

●消防団施設の適正配置計画

現有の消防団施設・機械器具の適正配置についての検討を行います。

達成状況【C】

現有の消防団施設と機械器具の適正化について消防団内部で検討がされ、その検討結果をもとに将来あるべき適正配置について検討を進めています。平成 23 年度に方針を決定。(今年度：上矢作器具庫 1 箇所廃止)

●職員研修事業の充実と情報の共有化

研修計画に基づく研修派遣と伝達教養の実施により、職員全体のレベルアップを図ります。

達成状況【C】

県消防学校の各教育課程、救命士の処置拡大のための追加講習、関係講習会への派遣を行いました。

ました。予防業務等 3 科目について内部講師による伝達教養を行い、知識の共有に努めました。

●消防職・団員への交通安全の徹底、機械器具の取扱い講習の実施。

交通安全教育、機械器具の取り扱い講習の実施により、現場での事故の防止と取り扱い不良による機械器具の故障をなくします。

達成状況【D】

消防団については、緊急車両の安全走行、機械器具の適正な取扱い講習を実施しました。職員については、安全運転管理者による講習会を開催し、事故防止の注意喚起を行いました。(救急車と一般車両との接触事故 1 件発生)

●職員の適正配置計画と事務事業合理化計画の策定と検証

署所間の職員の有効活用と、事務事業の平準化を図ることにより、職員と施設の機能を最大限活用します。

達成状況【C】

署から分署への当務人員の送り込み方式を実施し、その結果明らかになった問題点を検証し改善を図りました。

3. 消防課の主要事業と達成状況

消防課長 原 正己

●消防団活動の充実

通年の事務事業のスムーズな団との連携を図ります。また、災害時には常備と非常備との常に密接な連携を図り、災害時に備えるとともに、市民からの意見も踏まえ、これから消防団を検討します。

達成状況【C】

緊急時における出動体制が、指令台導入によりメール配信及び消防団招集方法が構築され、より早く消防団招集が可能となり、常備消防との連携が図られました。今後の消防団においては、消防団活性化部会による検討結果が答申

されます。

●第 60 回岐阜県消防操法大会

平成 23 年 8 月に第 60 回岐阜県消防操法大会開催地が恵那市となるため、準備・運営に対する調査を行います。

達成状況【C】

平成 22 年開催された、第 59 回岐阜県消防操法大会の準備から大会日までの調査及び資料収集を行いました。恵那市における会場を検討し、岐阜県、県消防学校との調整を行い、第 60 回大会会場を、岐阜県クリスタルパーク恵那スケート場に決定し、準備を進めました。

●消火栓用放水器具等設置事業

自治会及び自主防災隊等が火災発生時の初期消火活動を迅速かつ効果的に実施するため、消火栓用放水器具の設置及び修繕を行います。

達成状況【B】

設置基準、設置計画に基づき、協働のまちづくり事業として、自治会に設置場所の選定をお願いしました。新規 60 基の設置予定が、コストダウンにより 92 基設置でき、3 カ年で 228 基設

置し、修繕についても、調査、優先順位をつけて実施しました。

●消防通信デジタル化推進事業

アナログ周波数の使用期限が平成 28 年 5 月 31 日までのため、デジタル化への移行事業を行います。

達成状況【C】

平成 28 年 6 月 1 日のデジタル化の移行に向けて、中津川・恵那・瑞浪市消防本部消防救急無線デジタル化推進検討会を立ち上げて検討をしました。

●応急手当普及啓発事業

救命率の向上のため、その場に居合わせた人による応急手当の増加を目指します。

達成状況【C】

普及員の協力を得て救命講習を 57 回開催、延べ 622 名が受講修了し、13,022 名の市民が救命講習を修了しました。

講習指導者不足に対する解決策として、応急手当普及員講習を開催して 32 名が修了、169 名体制となりました。

4. 予防課の主要事業と達成状況

予防課長 平林 博之

●住宅用火災警報器設置普及事業

既存住宅に対する平成 23 年 5 月 31 日の設置完了を目指して普及活動を行います。

達成状況【C】

消防団・女性防火クラブの普及事業・各自治会による共同購入及びアンケート調査で推計の設置率は 3 月 31 日現在約 70.7% となり約 7 割の住宅などに設置が完了しました。

●高齢者等防火対策事業

65 歳以上の高齢者だけで住んでみえる家を訪問して、火災による死者を防ぐための防火指導を行います。

達成状況【C】

住宅防火指導を民生委員さんまたは女性防火クラブ員と合同で 78 件を実施しました（現在も実施継続中）。

●小規模社会福祉施設防火指導

宿泊を伴う 1,000 m²未満の施設に対する改正消防法令による防火管理・消防用設備の設置指

導を行います。

達成状況【C】

スプリンクラー設備の設置義務のある 16 施設のうち半数に設置が完了しました。

●危険物施設事故防止対策事業

危険物の流出・漏えい防止と火災発生防止のため、立入検査・保安講習などを実施します。

達成状況【C】

291 箇所の施設を立入検査し消防法適合維持を図り、97 名に講習を実施し保安意識の向上を図った結果、事故はありませんでした。

●防火安全教育指導のための住宅用火災警報器配布事業

自動火災報知設備の設置が義務付けられていない簡易宿泊所などの防火指導を行います。

達成状況【C】

52 施設に 198 個を配布し設置しました。

5. 岩村消防署の主要事業と達成状況

岩村消防署長 伊佐地 恒男

●伝統的建造物保存地域の防火対策

伝統的建造物保存地域の防火対策を行います。

達成状況【C】

伝統的建造物保存地域の防災計画の見直しに対するワークショップや訓練、行事等に参加し

て地域と消防との連携強化に努めました。

●岩村消防署管内消火栓事業

火災発生時の初期消火活動を迅速かつ効果的に実施するため、消火栓、消火栓用放水器具の設置や既設器具の修繕を行います。

達成状況【C】

消火栓ボックスは、新規岩村町1基、山岡町1基設置、既設についての取り替えは、岩村町9基、串原9基完了、消火栓の維持管理は、岩村町を重点に実施、軽微の修繕は、その都度対応しました。

●恵那市消防団の岩村管轄分団の消防車両と器具庫の適正管理

消防団車両と器具庫の適正維持管理を行います。

達成状況【C】

上矢作分団木の実器具庫の廃止に伴う解体工事は、6月30日に完了、地権者に適正に返還しました。管轄分団車両管理については、計画的に進め、21台が完了しました。車両、器具庫などの維持管理は、本部と連携をとり進めました。

●各種救助活動マニュアル作成

多種多様な災害に対して、安全・確実・迅速な対応と安全管理の徹底を図るために作成します。

達成状況【C】

救助活動基本マニュアル8項目を作成しました。今後この基本マニュアルに基づき検証して充実を図ります。

●応急手当及び啓発活動

救命率向上のため、救命講習の修了者の増加を目指します。

達成状況【C】

地域、学校関係、事業所、子育て支援課などと連携を図り救命講習を19回開催しました。その内AEDを含む講習を17回実施し、352名が修了しました。平成17年から4,358名が救命講習を受講して修了しました。

6. 明智消防署の重点目標と達成状況

明智消防署長 塚田 修

●立ち入り検査について

事業所に対して立入検査を行い、消防法令などの違反の是正、消防訓練などの指導を行い、防火管理体制の充実強化を行います。

達成状況【D】

明智消防署管内では危険物施設数78箇所のうち立入検査を78施設(100%)で実施しました。また、事業所では169事業所のうち立入検査を123事業所(73%)で実施しました。さらに、消防訓練を17回実施しました。

●住宅用火災報知器設置のための普及啓発

住宅用火災警報器の設置義務化を踏まえ、設置促進を含めた積極的な住宅防火を推進します。

達成状況【C】

自治会・消防団・女性防火クラブと共に共同購入を行い、明智町では設置率57%、串原では設置率86%となりました。

●消火栓の維持管理について

消火栓・防火水槽の緊急時に備えた維持管理を行います。

達成状況【C】

明智消防署管内にある消火栓146基、防火水

槽115基について、職員9名が、月1回の調査と年1回の消火栓静水圧の検査を実施(実施率100%)しました。また、地域住民からの10箇所の改修要望に対して全て対応しました。

●林道の調査について

林道出入口の確認・水利状況・林道の状況を把握します。

達成状況【C】

対象林道が明智町で31本、串原で18本、合計49本ありますが、すべての林道で調査を行いました。(実施率100%)

●教養・訓練について

職員が意欲的・積極的に学習できる環境づくりを推進し自己啓発意欲の向上を図ります。

職員が年36回(一人年4回)月3回自己研鑽した教養・訓練等の発表する場を設け、職員全体の能力の向上・情報の共有を図ります。

達成状況【D】

年間の研修実施回数が30回で実施率83%となりました。

平成 22 年度

第 4 章 行財政改革行動計画の達成状況

第4章 行財政改革行動計画の達成状況

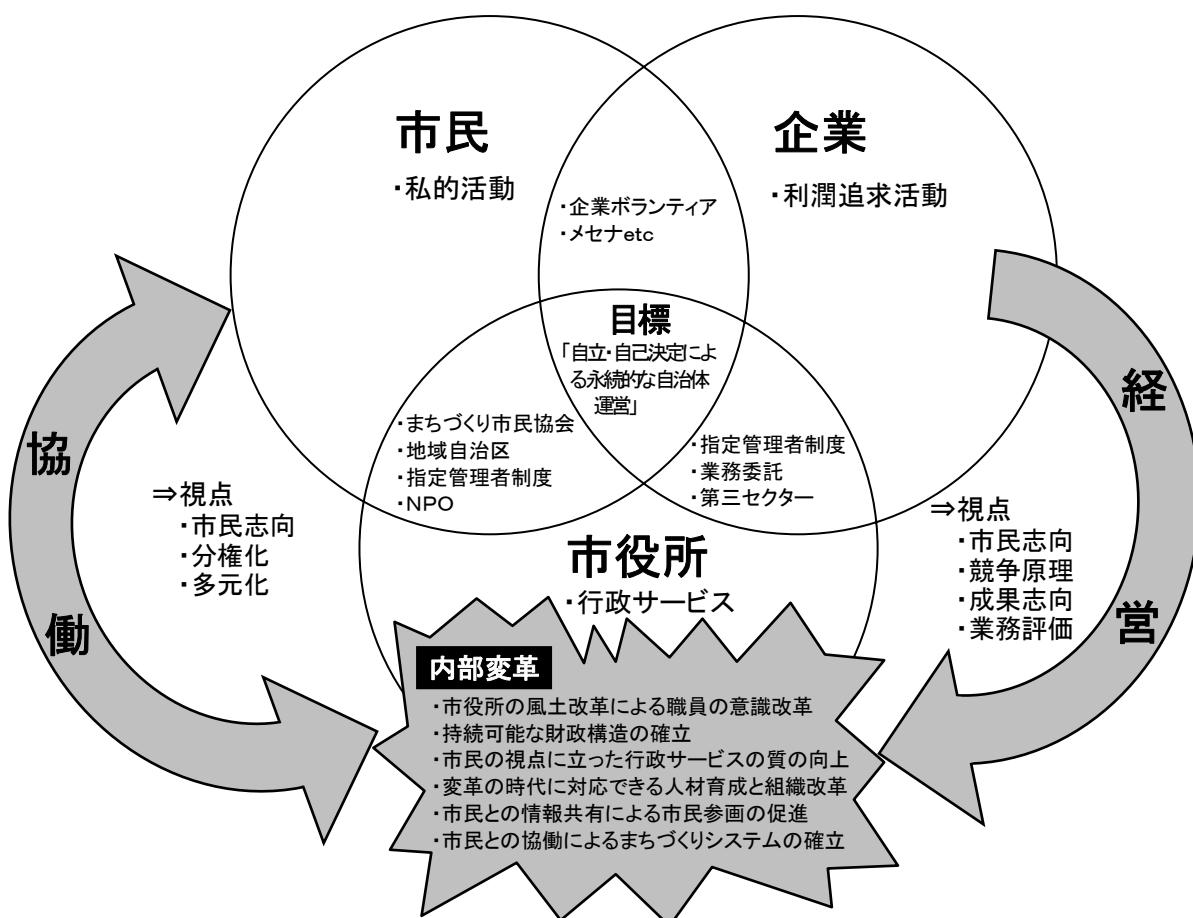
1. 概要説明

■経緯

平成17年度に策定した行財政改革大綱のテーマは「経営と協働で市政改革」。「経営」の視点では、民間企業の経営手法に学び、市民の視点に立った効率的で高度な品質の市民サービスの提供を目指そうというものです。また、「協働」の視点では、市民サービスの提供主体や手段を再構築し、さまざまな主体が可能な市民サービスを担うことにより、恵那市にふさわしいサービスが、市民の適切な負担と受益のもとに提供される市民社会を目指そうというものです。

こうした大綱の基本的な考え方を具体的な行動目標として具現化したのが「行財政改革行動計画」です。平成20年度には、20年度からの後期3年間について、改革の仕上げ期間として、行財政改革大綱で示された目指すべき姿に、より近づくため、計画の見直しを行いました。その結果、改革項目は前期の93項目から71項目となりました。特に廃棄物処理施設の統廃合や協働のまちづくりを具体的に進めるための新しい改革項目を追加しました。

「目標」「基本理念」「視点」「柱」の関係図



■改革の柱と行動計画

後期行動計画は、五つの基本目標と 71 項目の実施事項・目標で構成され、実施事項は、次の 6 本の柱にまとめられています。柱の後ろの数字が、柱ごとの実施事項の項目数です。

特別重点項目	市役所の風土改革による職員の意識改革	5 項目
1.	持続可能な財政構造の確立	39 項目
2.	市民の視点に立った行政サービスの質の向上	6 項目
3.	変革の時代に対応できる人材育成と組織改革	4 項目
4.	市民との情報共有による市民参画の促進	8 項目
5.	市民との協働によるまちづくりシステムの確立	9 項目

注) 行動計画の「市民関連項目」と「行政内部項目」の表示について

後期行動計画では、改革項目を「市民関連項目」と「行政内部項目」に分類しました。「市民関連項目」は、市民の理解を得ながら改革を進める項目、「行政内部項目」は、行政が内部努力により改革を進める項目です。

例 1：行動計画の改革項目で「市民関連項目」

福祉関連施設等の指定管理者制度導入

例 2：行動計画の改革項目で「行政内部項目」

職員の基本的な部分での意識改革活動

2. 基本目標の達成状況

後期行動計画では、改革を実行していくに当たり、最も基本的で、改革の象徴となる五つの基本目標を定めました。これらの数値目標は、改革の項目を総合的に実施することにより達成されるものであり、行財政改革全体のけん引車となるものです。平成 22 年度末の最終目標値と、計画期間の各年度末の目標値を示しています。この目標に対する平成 22 年度の達成状況は、次のとおりです。

【市民サービスの目標】アンケートによる来庁者満足度 80%

■市役所の風土改革や職員の意識改革、職員研修、窓口サービスの総点検などを総合的に行い、市役所に来られるすべての市民の満足度を向上させます。そのため、来庁者アンケートを毎年定期的に行って達成状況を確認します。

		H18	H19	H20	H21	H22
アンケートによる 来庁者満足度	目標	調査検討	50%	74%	77%	80%
	結果	68.5% (89.9%)	70.7% (89.4%)	67% (90.2%)	70.2% (91.8%)	65.8% (86.3%)

※結果の上段は「満足」の割合で、下段は「満足」と「やや満足」を合計した割合です。

《22年度の取り組みと成果》

9月1日～14日に本庁と各振興事務所等の窓口で、窓口サービスアンケートを実施（回答数1,203人）しました。来庁者満足度の結果は、「満足」と回答した方が65.8%で、目標を14.2ポイント下回る結果となりました。

【職員数の目標】普通会計職員数 545人

■平成17年4月1日現在の普通会計職員数733人を、平成18年度から5年間の平成22年度末までに、合併協定で定められた普通会計の適正定員545人にするよう努めます。（普通会計職員の188人の削減は25%強の削減率です）

		H18	H19	H20	H21	H22
年度末普通会計職員数	目標	708人	666人	629人	589人	545人
	結果	666人	624人	591人	571人	545人
総職員数	結果	906人	858人	824人	802人	767人

《22年度の取り組みと成果》

恵那市定員適正化計画に基づき、勧奨退職制度を適用し、138人の職員に退職勧奨を行いました。また、一般職の採用を控えました。この結果、平成22年度末の普通会計職員数は545人で目標を達成しました。職員削減による効果額は10億7千4百万円でした。

【公の施設の目標】指定管理者制度による施設運営 134施設

■現在、公の施設として条例設置されている458施設のうち、平成22年度までに、134施設を目標に指定管理者制度による管理運営方式へ移行します。また、その他の施設についても、民間への管理移管や統廃合の検討を進めます。

		H18	H19	H20	H21	H22
指定管理者制度の適用予定施設数	目標	84施設	39施設	—	1施設	5施設
	結果	86施設	12施設	11施設	9施設	2施設

《22年度の取り組みと成果》

平成22年度は4月に城ヶ丘保育園を、7月には串原チャレンジハウス創手味亭を指定管理者制度に移行し、平成22年度末までに指定管理者制度に移行した施設は120施設となりました。

一方、指定管理施設の適切な運営を図るためにモニタリング（指定管理者が適切かつ確実なサービスの供給が安定的、継続的に可能であるか測定・評価する手段）を実施し、118施設について業務評価を実施し、評価結果を市ウェブサイトに公表しました。

【財政規模の目標】一般会計の財政規模 244 億円

■合併後の恵那市の財政規模は、平成 17 年度当初予算額 274 億円ですが、行財政改革により行政コスト縮減や事業の改革改善を図り、5 年後の平成 22 年度では 244 億円、10 年後の平成 27 年度では 226 億円として、合併の諸財政支援措置のなくなる 15 年後の平成 32 年度には 200 億円規模の自治体を目指します。

(単位：億円)

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H27
財政規模	目標	274	—	—	—	—	244	226
	結果	274	272	278	275	261	263	

■5 年後の目指すべき財政指標

●経常収支比率 85.0%を目標

85.0% (H21 決算) → 80.2 % (H22 決算) ※速報値

●起債許可制限比率 (3 力年平均) 11%台の堅持

10.6% (H21 決算) → 8.7 % (H22 決算) ※速報値

《22年度の取り組みと成果》

平成 22 年度の一般会計当初予算額は目標の 244 億円に対して 263 億円となりました。目標額に達しなかった要因は、総合計画事業の前倒しによる実施や子ども手当への増額などによるものです。一方、平成 22 年度決算による財政指標では、経常収支比率が 80.2% で前年度対比 4.8 ポイントの改善、起債許可制限比率が 8.7% で前年度対比 1.9 ポイント改善しました。改善の要因は、人件費・物件費等の削減、繰出金の減少、市債の繰上償還などによるものです。

【協働によるまちづくりの目標】協働により行う市民サービス 10 事業

■行政が行ってきた市民サービスを、市民が参画する多様な主体とともに提供する『協働』のまちづくりを進めます。その前提として、行政の持つ情報を市民と共有して、行政の行う重要課題についてともに考えて評価する仕組みを構築します。また、市民活動を支援する専門的な担当部署の強化と、中間支援組織に対する支援、市民活動団体の相互交流や支援の拠点設置に取り組みます。

こうして、協働による市民サービスを、平成 22 年度には 10 事業ほど実施するよう努めます。

		H18	H19	H20	H21	H22
協働により行う事業数	目標	調査検討	5 事業	7 事業	8 事業	10 事業
	結果	指針案作成	指針周知	5 事業募集	7 事業	7 事業

《22 年度の取り組みと成果》

「協働のまちづくり指針」に基づき、市民提案型協働事業を 7 事業実施しました。平成 18 年度から 22 年度の 5 年間では行政提案型協働事業で 4 事業、市民提案型協働事業で 10 事業実施しました。

3. 後期行動計画 71 項目の実施状況

行動計画項目の平成 22 年度の実施状況と、23 年度の取り組みは、次のとおりです。平成 18 年度の計画策定当初は 93 項目で進行管理を行ってきましたが、平成 20 年度には完了した項目と追加・修正項目の見直しを行い、71 項目で進行管理を行っています。

■特別重点項目. 市役所の風土改革による職員の意識改革

No.	項目	平成22年度実施状況と23年度の取り組み
1	目標管理によるマネージメント【完了】	<ul style="list-style-type: none">目標による管理を行うため、年度当初に各部課等で「部等の重点目標管理シート」と「課等の主要事業・課題管理シート」の2種類を作成し、市長によるヒアリングを年度当初、中間、最終の3回行い、その内容をウェブサイトや情報公開コーナーなどで公表しました。また、平成21年度の達成状況から「恵那市の経営」に掲載し、広く周知を図りました。(63ページ参照)H23年度も引き続き、目標管理シートによる目標管理を行います。
2	職員の基本的な部分での意識改革活動【完了】	<ul style="list-style-type: none">月2回の幹線道路の交差点で職員による交通安全街頭導や、コピー等の紙使用量の削減による取り組みを通じて職員の基本的な意識改革を進めました。接遇インストラクターによる接遇マナーの向上を進めましたが、窓口サービスアンケートの結果では目標を達成することができませんでした。H23 年度からは個別の項目を設げずに総合的に取り組みます。
3	職員の自発的な勉強会や自己研修の奨励	<ul style="list-style-type: none">職員の自主研修として、会計・企業会計・税務・契約の4研修を実施し65名の参加がありました。H23年度は、昨年度見直しをした人材育成方針に基づき、自己研修などの奨励により職員のレベルアップを図ります。
4	職員提案制度の改善	<ul style="list-style-type: none">職員提案制度を再構築するため、明光化成工業(株)の制度や全国他市の実施状況を調査し現行制度の改正案を作成しました。H23年度は恵那市職員提案規定を全面的に改正し、優秀な提案に対し褒賞を出すなど職員の積極的な提案を促進します。

No.	項目	平成22年度実施状況と23年度の取り組み
5	市民との協働活動の場への職員参加奨励	<ul style="list-style-type: none"> 毎月の庁議や庁内で活用しているグループウェアの掲示板などで職員に各種イベントや行事の周知を行い、市民との協働の場へ職員が参加することを奨励しました。 H23年度は、引き続き協働の場への職員の参加奨励を行います。

■ 1. 持続可能な財政構造の確立

No.	項目	平成22年度実施状況と23年度の取り組み
6	福祉関連施設等の指定管理者制度導入【完了】	<ul style="list-style-type: none"> H22年9月に市民委員や有識者などによる恵那市介護保険施設運営検討委員会を立ち上げ、「介護老人保健施設ひまわり」「特別養護老人ホーム福寿苑」の運営方法について検討しました。 H23年度は引き続き委員会での検討を進め、2つの施設の在り方についての意見集約を行います。 <p style="text-align: right;">・H22年度効果額 47百万円 (H18年度から指定管理者制度に移行した施設の効果額)</p>
7	地域集会施設の指定管理者制度導入【完了】	<ul style="list-style-type: none"> H22年度は「二葉会館」の地元移譲に向けた調整を行い、平成23年6月議会で条例廃止と地元への無償譲渡について議決されました。 H23年度からは、利用者が地域的に限定される地域集会所的な施設について地元移譲に向けた調整を進めます。
8	商工観光関連施設の指定管理者制度導入【完了】	<ul style="list-style-type: none"> H22年6月に「串原チャレンジハウス創手味亭」の指定管理者をNPO奥矢作森林塾に決定し、7月から指定管理者制度へ移行しました。 H23年度は、明智文化センターの運営形態について直営か指定管理者制度導入かの協議検討を進めます。 <p style="text-align: right;">・H22年度効果額 6百万円 (H18年度から指定管理者制度に移行した施設の効果額)</p>
9	農林関連施設の指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> H22年度は「上矢作林業センター」の管理運営方法についての検討を進めるとともに、新たに6施設を第2次行財政改革行動計画で検討を進めていくこととしました。 H23年度は、アグリパーク恵那ふれあい広場、ふれあい会館吉良見、上矢作林業センター、上矢作基幹集落センター、福寿の里ふれあいセンター、農村公園の6施設について運営形態の協議を進めます。 <p style="text-align: right;">・H22年度効果額 3百万円 (H18年度から指定管理者制度に移行した施設の効果額)</p>

No.	項目	平成22年度実施状況と23年度の取り組み
10	文化関連施設の指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> ・H18年度に指定管理者制度に移行した7つの文化施設の指定期間の満了を迎えるにあたり、引き続き同じ指定管理者による管理が必要と認め、選定の手続きを行いました。 ・恵那文化センターと明智かえでホールの効果的な事業運営を進めるため、自主事業と舞台管理業務の一元管理を決定しました。また、新財団法人移行に向けた役員研修を行いました。 ・H23年度は、上記以外の管理業務について一元化の検討を進めます。 <p style="text-align: right;">・<u>H22年度効果額 2百万円</u> (H18年度から指定管理者制度に移行した施設の効果額)</p>
11	体育関連施設の指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度は、直営の体育施設の今後の管理運営方法について再検証しました。 ・H23年度は、上矢作体育館や上矢作グラウンド、テニスコートの管理運営方法について協議検討します。 <p style="text-align: right;">・<u>H22年度効果額 4百万円</u> (H18年度から指定管理者制度に移行した施設の効果額)</p>
12	保育園の指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年4月からは、城ヶ丘保育園を指定管理者制度へ移行し、約3千百万円の経費節減ができました。 ・長島保育園の指定管理者が平成22年9月に学校法人恵峰学園に決定しました。平成23年度に1年間の引き継ぎ期間を設け、平成24年度から指定管理者制度に移行していく予定です。 ・平成23年度は、岩村保育園と山岡保育園の指定管理者制度導入に向け、保護者や地域への説明など調整を行います。 <p style="text-align: right;">・<u>H22年度効果額 31百万円</u></p>
13	保育園の統廃合の調査研究【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度は、三郷町にある佐々良木保育園を野井保育園に統合することとなりました。 ・H23年度は、野井保育園に遊戯室を増築し、H23年の秋を目処に統合する予定です。 ・明智町に2園ある明智保育園と吉田保育園については、引き続き地域との調整を行います。 <p style="text-align: right;">・<u>H22年度効果額 6百万円</u> (H22年度までに統合した保育園の効果額)</p>
14	保育園への学校給食センターからの配食【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度は、中野方保育園の改築事業の調整の中で、外部搬入を設計の中に盛り込むこととしました。 ・H23年度は中野方保育園の改築事業を進め、H25年度からの搬入を目指します。

No.	項目	平成22年度実施状況と23年度の取り組み												
15	火葬場の統廃合【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H21年4月から「けいなん斎苑」を廃止し、「えな斎苑」に統合しました。 <p style="text-align: right;">・H22年度効果額 6百万円</p>												
16	し尿処理施設の適正化の調査研究【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度は、老朽化した恵南衛生センターでのし尿処理を明智浄化センターに希釈し投入処理を行うための調査等を実施し、H23年度以降に処理施設の整備を進めていくこととしました。 ・H23以降は、し尿処理施設のみでなく廃棄物処理施設も含めた包括的民営委託やPFI（※）など運営形態の検討を行います。 <p>※PFIとは、公共施設等の建設、維持管理、運営などを民間の資金や経営能力、技術的能力を活用して行う手法です。</p>												
17	廃棄物処理施設の統廃合【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年4月から恵南クリーンセンターあおぞらとエコセンター恵那を統合し、エコセンター恵那で週3日間の連続24時間稼動運転を開始し、燃料代などの経費削減とCO₂排出量の抑制をしました。 ・恵南クリーンセンターあおぞらは、持ち込みのみ受け入れ可能とし、エコセンター恵那への中継施設となりました。 <p style="text-align: right;">・H22年度効果額 270百万円</p>												
18	公の施設の廃止【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年4月に荒木教職員住宅（山岡）、日の三教職員住宅（岩村）を廃止しました。また、平成23年3月に恵那峡ガーデンを廃止しました。 ・H23以降は個別項目を設けて地域集会所的な施設を中心に地元への移譲による廃止を検討します。 <p style="text-align: right;">・H22年度効果額 4百万円</p>												
19	恵那市公共工事コスト縮減対策の推進強化【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事コスト縮減推進委員会において、設計金額1千万円以上の工事の見直しによる縮減を以下のとおり行いました。また、5千万円以上の工事については、公共工事コスト縮減委員会の専門部会で、点検監視を行いました。 <table> <tbody> <tr> <td>工事件数</td> <td>H22 54件</td> <td>H21 74件</td> </tr> <tr> <td>総設計額</td> <td>H22 2,041百万円</td> <td>H21 3,979百万円</td> </tr> <tr> <td>縮減額</td> <td>H22 172百万円</td> <td>H21 453百万円</td> </tr> <tr> <td>縮減率</td> <td>H22 7.76%</td> <td>H21 10.24%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・H23年度も、引き続き公共工事のコスト縮減に努めます。 	工事件数	H22 54件	H21 74件	総設計額	H22 2,041百万円	H21 3,979百万円	縮減額	H22 172百万円	H21 453百万円	縮減率	H22 7.76%	H21 10.24%
工事件数	H22 54件	H21 74件												
総設計額	H22 2,041百万円	H21 3,979百万円												
縮減額	H22 172百万円	H21 453百万円												
縮減率	H22 7.76%	H21 10.24%												

No.	項目	平成22年度実施状況と23年度の取り組み
20	庁舎経費の削減	<ul style="list-style-type: none"> クールビズ、ウォームビズによる冷暖房費の削減、ノーカーネルデイの設定など、庁舎経費の削減に取り組みました。 I S O 手法による職員の意識改革として各部署の I S O 推進リーダーのリーダーシップにより、紙使用量の削減や昼休みの消灯など、省エネ運動による電気使用量などの削減を行いました。 H23年度は、エコアクション21の手法を取り入れ、節電対策などを徹底して行います。 <p style="text-align: right;"><u>・H22年度効果額 6百万円</u></p>
21	内部事務処理の効率化	<ul style="list-style-type: none"> H22年度は、職員研修として会計処理の事務研修を実施し、職員の事務能力向上を図りました。また、「予算執行事務の手引き」の改正や個別指導を強化し、職員の事務能力向上を進めました。 <p style="text-align: right;"><u>・H22年度効果額 107百万円</u></p>
22	市債の繰り上げ償還の実施【完了】	<ul style="list-style-type: none"> 国の「公的資金の補償金免除繰上償還」制度により、H19年度からH21年度までの3ヵ年で、5.0%以上の高金利の起債約19億円を繰り上げ償還し、利子軽減を図りました。 H22年度の利子軽減額は約8千8百万円となりました。 今後は償還可能なものから繰り上げ償還を実施します。 <p style="text-align: right;"><u>・H22削減効果額 88百万円</u></p>
23	使用料の見直し【完了】	<ul style="list-style-type: none"> H22年12月に行財政改革審議会から「公の施設の使用料に関する考え方」の提言を受け、「公の施設の使用料に関する指針」を策定しました。 H23年3月の市議会で施設使用料に関する条例改正案が議決され、H23年7月から施行されます。
24	個人負担金等の見直し【完了】	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種等の個人負担について見直しを完了しました。今後は事務事業評価や予算編成作業等の過程でチェックを行います。
25	補助金の適正化【完了】	<ul style="list-style-type: none"> H21年度に策定した「補助金の適正化指針」をH22年度当初予算から反映させました。 H23年度以降も、この指針に基づき見直しを行い、順次適正化を図ります。 <p style="text-align: right;"><u>・H22年度効果額 111百万円</u></p>

No.	項目	平成22年度実施状況と23年度の取り組み
26	市税等の収納率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度は、昨年度に引き続き恵那市税等収納金特別対策委員会を編成し、全庁体制による収納強化対策として休日や夜間の臨戸訪問などを実施し、市税、国民健康保険料などで昨年度を上回る結果となりました。また、市税については職員研修や県税事務所への職員派遣のほか、やむを得ない理由がない（通知に対し連絡のない）滞納者に対する財産の差し押さえ、納税相談や口座振替の加入促進を図った結果、目標を上回る結果となりました ・H23年度も引き続き全庁方式による収納強化対策を実施し、公平な税負担・自主財源の安定的確保を目指します。 <p>【現年度分の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市税 H22目標：収納率98.00%・滞納額150,001千円 (H22収納率98.47%・滞納額106,467千円) (H21収納率98.24%・滞納額125,004千円) 現年度の収納率は前年度を0.23ポイント上回り、H22年度目標も0.47ポイント上回る結果となりました。 ・国民健康保険料 H22目標：収納率98.00%・滞納額31,970千円 (H22収納率95.22%・滞納額56,702千円) (H21収納率94.56%・滞納額64,620千円) ・介護保険料 H22目標：収納率99.18%・滞納額5,193千円 (H22収納率99.26%・滞納額5,056千円) (H21収納率99.27%・滞納額5,054千円) ・市営住宅料金 H22目標：収納率99.40%・滞納額570千円 (H22収納率99.10%・滞納額903千円) (H21収納率98.43%・滞納額1,468千円) ・保育料 H22目標：収納率99.80%・滞納額535千円 (H22収納率99.28%・滞納額1,861千円) (H21収納率99.55%・滞納額1,173千円) ・学校給食費 H22目標：収納率99.70%・滞納額779千円 (H22収納率99.42%・滞納額1,644千円) (H21収納率99.34%・滞納額1,891千円) <p style="text-align: right;">・H22年度効果額 90百万円 (対16年度)</p>

No.	項目	平成22年度実施状況と23年度の取り組み
27	外郭団体の経営の適正化 【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度は、第3セクターなどの状況調査の結果に基づき、経営状況が悪化している第三セクターなどへ経営改善を図るよう担当課を通じて指示しました。 ・H23年度以降も経営状況を定期的に確認し、経営状況の悪い団体は国の指針に基づき適切な対応を行います。
28	行政評価制度の構築 【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度は、施策評価の結果を「恵那市の経営」にまとめて公表するとともに、31の施策評価シートと597事業の事務事業評価シートを公表しました。 ・H22年10月に市民による外部評価を実施するための「恵那市外部評価試行委員会」を立ち上げ、4事業の評価を通じて本格実施に向けた提言をいただきました。 ・H23年度は、市民による外部評価を本格実施するため、「恵那市市民評価委員会」を立ち上げ、12事業の評価と提言をいただく予定です。
29	財務書類の作成と公表 【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年11月に、H21年度決算の公表と同時に総務省方式改定モデルによる第3セクターなどを含む連結ベースの財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を公表しました。 ・H23年度は基準モデルへの移行の検討を行います。また、H22年度決算についても総務省方式改定モデルにより連結ベースの財務4表を公表します。
30	特別会計における複式簿記化の検討 【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度は、H23年4月1日より福寿苑の事業会計を複式簿記化（公営企業会計）するに当たり、地方公営企業法の財務規定などを適用するため、福寿苑条例の全部改正と条例改正に伴う規則改正を行いました。また、公営企業会計（財務）システムを導入しました。 ・H23年度は、複式簿記（公営企業会計）化することで、経営状況や財政状況がより明確になるため、効率の良い経営を目指し、一層の経営改善に取り組みます。
31	普通会計職員数の削減 【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度末の普通会計職員は545人で、目標どおりの結果となりました。（定員適正化計画目標：545人） ・H23年4月1日現在の職員数は、新規職員の採用などにより557人となりましたが、今後は新しい職員適正化計画に基づき職員数の適正化を進めます。 <p style="text-align: right;">・H22年度効果額 1,074百万円</p>

No.	項目	平成22年度実施状況と23年度の取り組み
32	公営企業会計等職員数の適正化【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度末の公営企業会計等職員数は222人で、平成17年4月1日現在の234人に対して12人の削減となりました。 ・H23年4月1日現在の職員数は、新規職員の採用などにより231人となりました。
33	各種審議会・委員会委員報酬の見直し【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H23年度は、各種委員会の開催実態や市民との協働のまちづくりを推進する観点で見直しを行います。 <p style="text-align: right;">・H22年度効果額 56百万円 (特別職・議員を含みます)</p>
34	時間外勤務手当の縮減	<ul style="list-style-type: none"> ・毎週水曜日をノー残業デーとして、職員の健康管理と時間外勤務手当の抑制に努めました。 ・H23年度も引き続き毎週水曜日のノー残業デイを徹底し、時間外勤務手当の抑制に努めます。 <p style="text-align: right;">・H22年度効果額 7百万円</p>
35	料金収納率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・恵那市税等収納金特別対策委員会を編成し、強化期間を設定して滞納整理を実施した結果、上水道、下水道、介護老人保健施設サービス報酬（個人分）で前年度を上回る収納率となりましたが、病院診療報酬（個人負担分）で前年度を大きく下回る結果となりました。 ・上水道料金 H22目標：収納率99.30%・滞納額5,825千円 (H22収納率99.14%・滞納額7,133千円) (H21収納率99.12%・滞納額 7,111千円) ・簡易水道料金 H22目標：収納率99.40%・滞納額2,067千円 (H22収納率99.41%・滞納額2,380千円) (H21収納率99.41%・滞納額2,190千円) ・下水道料金 H22目標：収納率99.30%・滞納額4,369千円 (H22収納率99.15%・滞納額5,902千円) (H21収納率99.10%・滞納額6,029千円) ・介護老人保健施設サービス報酬（個人分） H22目標：収納率100.0%・滞納額0円 (H22収納率99.81%・滞納額190千円) (H21収納率99.91%・滞納額90千円) ・病院診療報酬（個人負担分） H22目標：収納率99.91%・滞納額2,699千円 (H22収納率99.71%・滞納額10,066千円) (H21収納率99.74%・滞納額9,569千円)

No.	項目	平成22年度実施状況と23年度の取り組み
36	上水道有収率の向上 【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度は有収率89.5%を目標として、漏水箇所の早期発見や修繕を行いましたが、配水管の経年劣化に伴う漏水などにより1.1ポイント下回る88.4%になりました。 ・H23年度は老朽施設の更新などにより有収率の向上を図ります。 <p style="text-align: right;"><u>・H22年度効果額 17百万円</u></p>
37	簡易水道有収率の向上 【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度は、有収率を管理できるシステムの活用による漏水調査や修繕により、H21年度の有収率80.5%を1.3ポイント上回る81.8%となりましたが、H22年度目標の83.5%に対しては1.7ポイント下回る結果となりました。 ・H23年度は引き続き漏水箇所の早期発見と漏水調査を行い、有収率の向上を図ります。 <p style="text-align: right;"><u>・H22年度効果額 1百万円</u></p>
38	下水道処理区域内の水洗化率の向上【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度の水洗化率は、目標の87.0%を0.3ポイント上回る87.3%になりました。 ・水洗化の推進として、明智地区で下水道促進デーに合わせ約500人の方にパンフレットなどの配布による啓発活動を行いました。また、下水道委員による恵那峡管内ホテルへの接続勧誘活動を実施しました。 ・H23年度は引き続き水洗化普及促進のための啓発活動や戸別訪問、各種制度の活用促進による水洗化率向上を図ります。 <p style="text-align: right;"><u>・H22年度効果額 6百万円</u></p>
39	介護老人保健施設稼動率の維持	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度は、入所事業で延利用者数32,167人・稼働率103.7%となりましたが、短期入所事業で延べ利用者数1,925人・稼働率52.7%と前年度を下回る結果となり、入所と短期入所の合計では98.3%と前年度を1.1ポイント上回る結果となりました。 ・H23年度は、介護予防のリハビリテーションを積極的に行い、一日でも早く家庭復帰ができるよう看護、介護を行い、短期入所による稼働率の目標を98.0%以上、通所の稼働率の目標を94.0%以上として稼働率の向上による施設の健全経営に努めます。 <p style="text-align: right;"><u>・H22年度効果額 13百万円</u></p>

No.	項目	平成22年度実施状況と23年度の取り組み
40	病院病床稼動率の向上	<ul style="list-style-type: none"> 市立恵那病院、国保上矢作病院のH22年度稼働率は目標の87.2%に対して78.8%と目標を8.4ポイント下回りました。2病院の内訳では、市立恵那病院が前年度を0.5ポイント上回る75.5%、国保上矢作病院が前年度を0.6ポイント下回る90.6%となりました。 H23年度は昨年度設置した「恵那市公立病院等の在り方検討委員会」の検討結果を踏まえ、2病院と各診療所の在り方を見直し、安定的かつ継続的な経営を図ります。
41	病院外来患者数の拡大 【完了】	<ul style="list-style-type: none"> 市立恵那病院・国保上矢作病院の外来患者数は、H16年度対比10%増を目標にしていましたが、9.3%減となりました。病院の内訳では、市立恵那病院が前年度対比7.1%の増、上矢作病院が3.7%の減となりました。患者一人当たりの来院回数が減ったことが大きな要因の一つと考えられます。 H23年度も引き続き医師・看護師の確保に努め医療スタッフ等の充実を図り、地域に密着した医療の提供に努めます。また、施設間の連携や医療・保健・福祉の連携をさらに進め外来患者数の拡大に努めます。
42	診療所外来患者数の拡大 【完了】	<ul style="list-style-type: none"> 国保診療所外来患者数の拡大として、市内の医科5診療所（透析センター含む）、歯科2診療所でH16年度対比5%増を目標にしていましたが、マイナス29.4%と目標を35.8%下回る結果となりました。患者一人当たりの来院回数が大きく減ったことが原因の一つと考えられます。 H23年度も市立恵那病院、国保上矢作病院との「病診連携」を図るとともに、医療と連携した保健・福祉の需要にも積極的に対処し、市民の皆さんから信頼される診療所となるよう努めます。
43	都市計画税のあり方の 検討【完了】	<ul style="list-style-type: none"> H20年度に都市計画税検討プロジェクトチームで取りまとめた事項を踏まえて、都市計画事業の計画状況と整合性を図りつつ再度見直しを行います。
44	ふるさと納税の推進 【完了】	<ul style="list-style-type: none"> H22年度は、7件126万5千円の寄付があり、平成20年度からの累計が35件1千174万4千円となりました。 H22年度の寄付金の活用実績として、（財）日本大正村に40万円の補助を行いました。 啓発については、恵愛ゆかりの会、市ウェブサイト、盆や正月の帰省時期にえなっコチャンネルでの文字放送などを行いました。今後も引き続き制度の啓発を行います。

■ 2. 市民の視点に立った行政サービスの質の向上

No.	項目	平成22年度実施状況と23年度の取り組み
45	窓口サービス時間の拡大 【完了】	<ul style="list-style-type: none"> 市民課住民係で実施中の窓口延長サービス（平日午後6時まで）のH22年度利用実績は408人（1日平均1.7人）となり、前年度の375人を33人上回る結果となりました。 時間外や休日での証明発行業務の実施についてH22年11月15日号の広報えなの表紙でPRしました。 今後も現在の窓口延長サービスや、文化センターで行っている休日窓口サービスの周知を徹底します。
46	諸証明窓口の集約化の検討【完了】	<ul style="list-style-type: none"> H22年度は、第2次行財政改革行動計画で集約方法の検討と集約化の方針を決定していくこととしました。 平成23年度は、老朽化した市役所第2庁舎の改築事業計画の中で集約化を検討します。
47	接客サービスの向上	<ul style="list-style-type: none"> H22年度は19名の職員で接遇インストラクター研修を実施し、窓口サービスの向上を進めましたが、窓口サービスアンケートの結果では目標を達成することができませんでした。 H23年度は窓口サービスアンケートにおける来庁者満足度の目標を達成するため、6月に接遇インストラクターの研修を行い、研修を受講した接遇インストラクターに「接遇インストラクター証」を着用させ、各職場の接遇インストラクターをリーダーとともに、中堅職員を対象に接遇研修を行い、接遇サービスの向上を図ります。
48	権限移譲事務の受け入れ 【完了】	<ul style="list-style-type: none"> H22年度までに43事業の権限移譲事務を受け入れました。 H23年度は国の地域主権戦略大綱などによる権限移譲事務の受け入れ準備を進める予定です。
49	小中学校の将来的なあり方の検討【完了】	<ul style="list-style-type: none"> H22年度は、小規模教育検討委員会からの報告書に基づき教育委員会で小中学校の適正配置について協議を行いました。 H23年1月から小規模小学校のPTA役員や保護者に対して現状や今後の児童数の見通しなどについて説明会を実施しました。 H23年度も引き続き適正規模を満たさない小中学校の学校関係者、保護者、地域関係者などへ説明会を実施していきます。

No.	項目	平成22年度実施状況と23年度の取り組み
50	幼稚園と保育園の認定こども園化の検討【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度は、こども園作業部会を7回開催し、「恵那市こども園」制度概要を作成し、各保育園の保護者や保育士に対して説明会を実施しました。 ・当初H23年10月から予定していましたモデル園の実施については、保護者説明会で1年間モデル園での試行を求める意見が出たことなどから、H24年4月から1年間の試行とし、H25年度から本格実施に移行していくこととしました。

■ 3. 変革の時代に対応できる人材育成と組織改革

No.	項目	平成22年度実施状況と23年度の取り組み
51	組織改革【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H23年3月に第2次恵那市定員適正化計画を策定し、H27年4月1日の総職員数の目標を767人としたため、今後は時代の要請に沿うよう、組織・機構の見直しを行い、簡素で効率的な組織とし、柔軟な組織運営と定員抑制を行います。
52	人事評価制度の精度向上【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度は、9月末と3月末に勤務評定を実施し、結果を昇給や勤勉手当に反映しました。また、評定技術の精度向上を図るため、内部講師や外部講師による研修会を開催しました。 ・H23年3月に第2次恵那市人材育成方針を作成し、人事評価による職員の意欲の向上と職場の活性化を盛り込みました。 ・H23年度は、勤務評定制度検討会を設置し、評価の中心化傾向等の現行制度の課題解決に向けた検討をします。
53	職員給与の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度で恵南職員の給与格差是正が完了しました。 ・人事評価結果を昇給に反映し、給与の適正化を実施しました。 ・H23年度は技能労務職員の給与の適正化を図るため、行政職表（二）への一本化に向けた案を作成し、関係者などとの協議を行い、対象者と時期の決定までを行います。

No.	項目	平成22年度実施状況と23年度の取り組み
54	職員研修制度の充実 【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度は、政策形成能力向上研修、接遇研修、メンタルヘルス研修、勤務評定研修などを開催するとともに、職階研修、各部課などにおける専門研修、職員の自発的な参加を促す自主研修を実施しました。 ・H22年度は人材育成方針を見直し、地方分権など時代の変化に対応できる職員を育成していくこととした。 ・H23年度は、従来の研修のほかに国や県などへの研修派遣を行います。また、海外派遣研修などの検討を行います。

■ 4. 市民との情報共有による市民参画の促進

No.	項目	平成22年度実施状況と23年度の取り組み
55	広報、情報発信・提供担当課の一元化【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H20年4月から広報、情報発信・提供を企画課広報広聴係に一元化しました。
56	広報紙の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度は年度当初に特集記事の計画を立て、企画・取材・編集を計画的に行い、読者が興味を持つ記事作りを行いました。 ・H22年度に実施した市民意識調査の結果では「広報による市情報の提供と公開」に対する満足度が着実に向上している結果となりました。 ・H23年度は、引き続き計画的な特集記事づくりを行うほか、広報紙の先進地の編集技術を研究するなど、読みやすい広報紙づくりを行います。
57	ホームページの充実 【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度は、トップページの新着情報に週1回以上記事を掲載しました。各課のページについては随時更新できていないところもあり今後の課題となりました。 ・H23年度は、分かりやすく利用しやすいホームページを目指して一新します。また、タイムリーな情報更新を行うため、各課ページの更新の徹底を図ります。

No.	項目	平成22年度実施状況と23年度の取り組み
58	行政放送番組と音声放送の充実【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度は、音声告知放送による用途拡大として、各小中学校や各保育園からのお知らせができる仕組みを整えました。 ・広報えの裏表紙に掲載しています「えなっコ」チャンネル番組表を見やすくするためH22年6月15日号の広報えながらリニューアルしました。 ・H23年度は、引き続き動画を交えた「ほっとinえな」の放送を行っていく他、コミュニティ放送では、催し物以外の番組も制作していきます。
59	メーリングリストサービスの構築【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・未登録者の加入促進を図るため、広報えの裏表紙に市安心安全メール配信システム（登録用QRコード）を掲載し加入促進を図りました。（H22年度末現在登録者数7,165人） ・H23年度も、引き続きこのシステムの利便性を未登録者にPRして加入促進を図り、災害、犯罪、火災等の身の回りの危険に関する緊急情報の適時配信に努めます。
60	各種委員会・審議会等の運営や審議情報公開【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・「審議会等の会議の公開に関する指針」に基づき、各種審議会・委員会などの会議・会議録を公開しました。 ・H23年度は、引き続き市民との情報共有を図るため、これまでに情報公開ができない委員会などの会議・会議録の公開に努めます。
61	事業原案からの市民参加方式の実施【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・情報共有の指針・行動計画に基づき「第2次行財政改革大綱」、「公の施設の使用料」「歴史的風致維持向上計画」「恵那市景観計画」について、パブリックコメントを実施しました。 ・H23年度も引き続きパブリックコメント制度を推進します。
62	地域懇談会の開催【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年9月から10月にかけて市内13地域で地域懇談会を実施し、第2次行財政改革大綱案や人口減少対策について活発な意見が交わされました。（9月7日～10月19日 参加人員1,605名） ・H23年度は各地域自治区地域協議会委員と市長との懇談会を開催いたします。また、地域懇談会をこれまで以上に充実したものとするため、各地域協議会などと在り方についての検討を行い、地域の活性化につながる懇談会を開催する予定です。

■ 5. 市民との協働によるまちづくりシステムの確立

No.	項目	平成22年度実施状況と23年度の取り組み
63	協働事業の選別と実施主体の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度は、市民提案型協働事業として、7事業で一定の成果が得られました。また、行政提案型事業については6事業について調整を行いましたが、H22年度の実施に至りませんでした。 ・H23年度からは、行政提案型協働事業と市民提案型協働事業の新たな取り組みとして、毎年それぞれ5事業以上を目標に取り組みます。
64	協働事業の事例集の作成 【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H21年度に「日曜リサイクル広場」などの協働事業を掲載した協働事業の事例集をホームページに掲載しました。
65	市民活動情報サイトの構築と運用【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度は市民ボランティア・活動支援サイト「ボランポネットえな」(http://volunpo.net/) の運営をまちづくり市民協会が担うことなり、市民主体によるサイト運営体制を構築しました。
66	市民活動推進助成事業の見直し【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度は、まちづくり市民協会と連携を図り、ファーストステップ部門3事業、まちづくり部門6事業、市民提案型協働事業部門7事業、合計14団体16事業に助成を行いました。 ・H23年度は引き続きまちづくり市民協会と連携を図り、公益性や公共性を求めて市民活動助成事業と市民提案型協働事業部門を進め、質の高い市民活動助成事業を目指します。
67	中間支援組織としての機能充実【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度は、まちづくり市民協会と連携会議をもち、中間支援組織としての機能が十分に発揮できるようN P O講演会の実施など、会員や事務局スタッフの勉強会を行いました。 ・H23年度は、引き続き定期的にまちづくり市民協会と連携会議をもち、中間支援組織としての機能が十分に発揮できるよう理事会の機能強化を図り、連携を強化します。

No.	項目	平成22年度実施状況と23年度の取り組み
68	市民活動の拠点整備	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度は、まちづくり市民協会の事務局体制が刷新されたことに伴い定期的な打ち合せを行う中で、市民活動の本質についての協議を行いました。 ・H23年度は、まちづくり市民協会との連携の中で活動団体の相互交流・支援や協働事業の推進を図ります。また、民間都市開発機構の資金を活用した「地域の元気発信事業」により、市民活動の拠点整備に支援します。
69	地域自治区・地域まちづくり団体の活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度は、H22年3月に各地域協議会長から答申を受けた地域後期計画を総合計画後期計画と整合性を図るための調整を実施してきました。 ・H23年度は、地域が自ら立案した後期地域計画を基に、「地域で行うこと」、「協働で行うこと」が具体化するよう、振興事務所と一緒に支援を行います。また、地域づくり事業では、今後の支援の在り方と方向付けを行います。
70	まちづくり情報の交換会の開催【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度は、「恵那市地域自治区活動事例発表会」について昨年の反省を踏まえ、地域協議会長連絡会議で各地域の課題ごとに4つの部会での交流会を開催しました。 ・H23年度は、昨年の交流会の成果が期待できるとの意見が多かったことから、地域自治区の地域協議会やまちづくり実行組織によるテーマごとによる交流や地域間交流を重点にした活動交流会を数回開催します。
71	まちづくり学習の開催【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度は、出前講座を充実させ、併せて市民三学運動を地域で繰り広げられるよう促し、まちづくり学習の推進が図りました。 ・H23年度は、市民三学運動との整合性を取るため、出前講座などは教育委員会社会教育課に移行しました。

4. 平成 22 年度行財政改革行動計画による
金銭的な削減効果試算額（行動計画策定時）と削減効果実績額

(単位：百万円)

実施項目	改革項目	実績						試算 累計
		H18	H19	H20	H21	H22	累計	
公共施設の統廃合と維持管理経費の削減	公の施設の指定管理者制度導入（目標の 134 施設）	29	30	74	82	100	315	243
	公の施設の指定管理者制度導入（目標の 134 施設以外）	-	20	21	23	32	96	-
	保育園の統廃合	-	-	6	6	6	18	48
	給食センター及び共同調理場の統廃合	-	5	18	18	18	59	112
	火葬場の統廃合	-	-	-	6	6	12	6
	廃棄物処理施設の統廃合	-	-	-	-	270	270	-
	小中学校の統廃合	-	-	-	-	-	-	-
	公の施設の廃止	3	3	3	4	4	17	10
遊休施設の有効活用	庁舎空き部屋の有効活用	-	-	-	-	-	-	-
事務事業・施設管理・公共工事のコスト縮減と外部委託	恵那市公共工事コスト縮減対策に関する新計画の推進強化	-	-	-	-	-	-	-
	交通災害共済事業の廃止	-	4	4	4	4	16	20
	居宅介護支援事業所の民間移譲	6	6	6	6	6	30	5
	CATV 等管理運営の外部委託	19	19	19	19	19	95	95
	庁舎経費の削減	1	0	0	0	6	7	3
	内部事務処理の効率化	43	170	161	168	107	649	1,320
	リサイクルセンターの統廃合	-	40	40	40	40	160	228
	ごみ収集車の集中管理によるコスト縮減	4	4	4	4	4	20	90
	し尿収集業務の民間委託によるコスト縮減	8	13	17	18	18	74	△150
	市債の繰り上げ償還の実施	-	-	34	71	88	193	203
使用料・手数料の見直し	使用料の見直し	-	-	-	-	-	-	15
	手数料の見直し	-	-	-	-	-	-	-
	個人負担金等の見直し	-	-	-	-	-	-	-
補助金・負担金の適正化	補助金の適正化	50	77	125	66	111	429	416
	負担金の適正化							140
予算編成・執行体制の改善	総合計画体系別予算の策定	-	-	-	-	-	-	-
	包括予算制度の検討	-	-	-	-	-	-	-
市税等の収納率の向上	市税等の収納率の向上（市税）	42	43	16	69	83	253	320

施項目	改革項目	実績						試算累計
		H18	H19	H20	H21	H22	累計	
市税等の収納率の向上	市税等の収納率の向上 (国民健康保険料)	3	1	△14	△11	△3	△24	75
	市税等の収納率の向上 (介護保険料)	3	4	4	5	5	21	10
	市税等の収納率の向上 (市営住宅料金)	3	4	3	3	4	17	10
	市税等の収納率の向上 (保育料)	1	1	1	1	0	4	5
	市税等の収納率の向上 (学校給食費)	1	1	1	1	1	5	5
外郭団体の見直し	統合による管理部門の経費削減	-	-	-	-	-	-	2
人件費等の見直し	普通会計職員数の削減	136	412	707	913	1,074	3,242	3,073
	公営企業会計等職員数の適正化	-	-	-	-	-	-	
	日々雇用職員数の削減	41	30	0	△24	△31	16	160
	各種審議会・委員会委員報酬の見直し	22	22	41	58	56	199	5
	時間外勤務手当の縮減	13	14	19	6	7	59	-
選挙業務の見直し	選挙投票区の見直し	-	-	3	-	-	3	3
歳計現金及び基金の有効活用	歳計現金と基金の有効活用	-	-	-	-	-	-	
公営企業の健全化	料金収納率の向上（上水道）	△4	△3	△1	0	0	△8	35
	料金収納率の向上（簡易水道）	2	3	2	3	4	14	10
	料金収納率の向上（下水道使用料）	4	4	4	5	5	22	25
	料金収納率の向上（介護老人保健施設サービス報酬個人負担分）	0	0	0	0	0	0	5
	上水道有収率の向上	17	21	22	18	17	95	91
	簡易水道有収率の向上	△9	△2	6	1	1	△3	40
	下水道処理区域内の水洗化率の向上	1	1	4	6	6	18	30
	介護老人保健施設稼働率の向上	7	7	10	9	13	46	5
	料金収納率の向上（病院診療報酬個人負担分）	△28	13	△29	△26	△39	△109	10
	病院病床稼働率の向上							112
	病院外来患者数の拡大							165
	診療所外来患者数の拡大	6	△42	43	45	54	106	51
市税等の在り方の検討	市税等の在り方の検討	-	-	-	-	-	-	-
合 計		424	925	1,374	1,617	2,096	6,436	7,051

5年間の累計で当初削減効果試算額に対する削減効果実績額の達成率は91.3%となりました。

注)・実績額は、当該年度決算数値等と計画策定時の基準数値の比較により算出しています。

平成 21 年度決算

第 5 章 財政状況(普通会計による分析)

この章は、総務省が行った全国の類似団体の財政分析の比較データを使用しているため、平成 21 年度の数値を用いています。なお本市の平成 22 年度の財政指標などの数値は、平成 23 年 11 月ごろまでに公表予定です。

第5章 財政状況(普通会計による分析)

普通会計は、個々に異なる地方公共団体会計の団体間比較や統一的な把握ができるよう、統一的に用いられる会計区分のことで、一般会計と公営事業会計に属さない特別会計から構成されています。この全国標準の会計としての普通会計を用いることで、地方公共団体間の財政比較が可能となり、本市の財政状況が他の団体と比較してどのような位置にあるのかを知ることができます。

第5章では、決算額などの数値を1枚のカードにまとめた決算カードによる財政状況の分析、自治体の規模などが似かよった類似団体との比較分析と財務諸表による財政分析を行います。

1. 市町村台帳(決算カード)による財政状況の検証

市町村台帳は、地方公共団体ごとの普通会計の歳入・歳出決算額、各種財政指標などが見やすく1枚のカードにまとめられています。ここでは、決算カードによる財政状況の見方について紹介します。

(1) 財政規模、収支状況から見た経営状況

平成21年度決算額は、歳入歳出とともに大きく増えました。歳入では、定額給付金関係で約9億円、経済危機対策関係で約14億円など、国の緊急経済対策により国庫支出金が約28億円増加したことなどが主な原因です。歳出も歳入に合わせて大きく増加しています。

「歳入総額」から「歳出総額」を差し引いた「歳入歳出差引額」から、「翌年度に繰り越すべき財源」を差し引いた額が「実質収支」です。平成21年度は約16億円の黒字でした。しかし、地方自治体は市民福祉の向上が目的であり、黒字額が多いほど経営状況が良い訳ではありません。また、「※1標準財政規模」に対する「実質収支」の割合を「実質収支比率」といい、平成21年度決算では9.1%でした。この指標は一般的には3~5%が望ましいとされ、本市の黒字額の割合が大きかったことが分かります。

◆決算額の推移

	H19年度	H20年度	H21年度	H21-H20
歳入総額	283億4343万円	286億7298万円	308億8973万円	22億1675万円
歳出総額	269億6166万円	272億7117万円	290億0770万円	17億3653万円
実質収支	11億5972万円	11億9210万円	15億9883万円	4億0673万円
実質収支比率	6.9%	7.0%	9.1%	2.1%

*表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

※1: 標準財政規模: 地方交付税制度上の数値で、全国統一の基準によって算定された標準的な状態で通常収入されると仮定した経常的一般財源の規模を次の式により算定したものです。標準財政規模=標準税収入額+普通地方交付税額+地方譲与税額

(2) 財政運営の健全性（各種の財政指標から）

①財政力と地方交付税への依存度「財政力指数」

地方交付税制度に基づき算出した※¹ 基準財政収入額を※² 基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 カ年間の平均値を財政力指数といいます。この指数は、地方公共団体の財政力を示すものとして用いられています。数値が「1.0」を下回ると標準的な行政を行うだけの財政力がないとされ、不足分を補うために※³ 普通交付税が交付される仕組みになっています。

本市は、合併以降昨年度までは連続した伸びが見られましたが、平成 21 年度の値は 0.54 と 0.01 ポイント下がりました。人口減少や少子高齢化が進む中、安定した収入確保のために、市税などの収納率向上や企業誘致・定住対策などの活性化施策に取り組み、歳入の維持確保に努めます。

◆財政力指数の推移

	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H21-H20
財政力指数	0.48	0.51	0.54	0.55	0.54	▲0.01

※1：基準財政収入額＝地方交付税額の算定のため、地方公共団体の標準的な一般財源収入見込み額を次の式により算定したものです。基準財政収入額＝〔法定普通税＋税交付金（利子割交付金など）＋地方特例交付金〕×75/100＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金

※2：基準財政需要額＝地方交付税の算定のため、合理的で妥当な水準の行政を行うための経費を全国画一的に仮定して算出するものです。人口や面積などの数値を基礎に、それぞれの財政需要に関する費目ごとに計算されるもので、各自治体で現実に必要とする行政経費を算定するものではありません。

※3：普通交付税＝基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額が、その年に交付される普通交付税額となります。（調整率が掛かります）

②財政の健全度「財政健全化判断比率の 4 指標」

平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、地方自治体の財政の健全度を測る指標として、実質公債費負担比率に加えて、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率の 4 指標を算定し、平成 20 年度決算から公表することとなりました。

◆健全化判断比率の推移

	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H21-H20	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	---	---	---	---	12.62	20.0
連結実質赤字比率	---	---	---	---	17.62	40.0
実質公債費比率	13.9	14.2	13.2	▲1.0	25.0	35.0
将来負担比率	95.0	100.7	93.6	▲7.1	350.0	

各指標に、早期健全化基準（市における基準）と財政再生基準が設定されています。算定した比率が早期健全化基準を超えると、財政健全化団体に指

定され、財政健全化計画を策定し自主的な改善努力による財政健全化を行います。また財政再生基準を超えると、財政再生団体に指定され、財政再生計画を策定し国などの関与による確実な再生が図られることとなります。

本市の場合、※⁴実質赤字比率と※⁵連結実質赤字比率は、赤字が発生していないため、表示できる数値はありません。

※⁶実質公債費比率は、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの標準財政規模に対する比率のこと、普通会計における借入金返済の実質的な負担割合を表します。

地方債協議制度の下では、実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は一部の一般公共事業債についても制限されることになります。

本市の場合、前年度の14.2%から1.0ポイント改善し、類似団体の平均値13.9%を0.7ポイント下回りました。今後は、市町村合併後に着手した合併特例事業の元金償還が順次始まることから上昇していくことが見込まれます。特に、平成27年度以降は合併による普通交付税の算定の特例が段階的に縮小され、指数算出の際の分母に含まれる標準財政規模が縮小していくことから、急激に上昇していくことが見込まれます。

※⁷将来負担比率は、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のこと、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。この指標が低ければ低いほど将来の負担が小さいことを表します。本市の場合、93.6%と類似団体平均106.7%を13.1ポイント下回っています。

※⁴実質赤字比率：一般会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率のことです。

※⁵連結実質赤字比率：一般会計に加え特別会計や公営企業会計までを対象とした連結した実質赤字の標準財政規模に対する比率のことです。

※⁶：実質公債費比率=[(地方債の元利償還金+※⁸準元利償還金)-(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)]/標準財政規模-(※⁹元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)]×100の過去3年間の平均値です。

※⁷：将来負担比率=[将来負担額-(充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)]/[標準財政規模-(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)]

※⁸：準元利償還金=下水道事業特別会計や水道事業会計などの借入金返済に充てるため、一般会計が負担する繰出金などのことです。

※⁹：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額=元利償還金や準元利償還金に対して、償還時にその償還の全部または一部が普通交付税で算定される額のことです。

③財政構造の弾力性 「※¹⁰ 経常収支比率」

経常収支比率は、普通会計の「財政の硬直度」を表す指標です。家計に例えれば、毎月の食費、家賃、医療費、電話代やお小遣いなど毎月決まって出て行く経費（経常的経費）の毎月の給料（経常一般財源）に対する割合を示します。100%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われていましたが、現在は、全国類似団体平均が91.8、岐阜県内の市平均も87.3%と全国的に高止まる傾向にあります。

平成21年度決算は、歳入では国の政策により普通交付税などの経常一般財源が増加したこと、歳出では人件費と維持補修費が大幅に減少したことなどにより、前年度の90.4%から5.4ポイント改善しました。市では80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われていましたが、現在は、全国類似団体平均が91.8、岐阜県内の市平均も87.3%と全国的に高止まる傾向にあります。

◆経常収支比率の推移

	H19年度	H20年度	H21年度	H21-H20
経常収支比率	89.1	90.4	85.0	▲5.4

※10：経常収支比率＝人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）がどの程度使われているのかを見るものです。

④将来の財政運営 「積立金現在高」「地方債現在高」

「積立金現在高」は、将来の施策実現のため積み立てた市の預貯金で、安定的な財政運営のため、一定程度の額を確保しておく必要があります。平成21年度末の残高は、地域振興基金への積み立てなどにより、前年に比べて約6億円増加しました。

一方、地方債現在高は、将来返済すべき借入金の残高を示しています。平成21年度末時点で約376億円と前年度から8千万円ほど減少しました。しかし、人口減少の影響で、市民1人当たり残高は若干増加しています。

なお、地方債残高の中には、後年度に国が普通交付税で償還金を補てんしてくれるものが多く含まれます。平成21年度の地方債残高の内、普通交付税措置額は267億円と約7割を占めます。つまり、地方債残高の約3割が実質的に負担する金額となります。

◆積立金現在高、地方債現在高の推移

	H19年度	H20年度	H21年度	H21-H20
積立金現在高	80億3418万円	78億5204万円	84億7390万円	6億2186万円
市民一人当たり	14万円	14万円	15万円	1万円
地方債現在高	379億3776万円	377億1830万円	376億3482万円	▲8349万円
市民一人当たり	68万円	68万円	69万円	1万円

(3) 職員数と給与の状況(一般職員等・特別職等の欄から)

平成22年度当初の普通会計職員数は571人となり、職員数の削減については、行財政改革行動計画の目標値をちょうど1年前倒しするスピードで進んでいます。また、一般職員1人当たりの平均給料月額は市町村台帳から約32万3千円であることが分かります。特別職等の欄では市長と副市長の報酬(給料)月額が示されています。

なお、当該地方公共団体の給与制度・運用の実態を示す指標として、ラスパイレス指数があります。国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指數で表したものです。この指標が大きいほど給与水準が高く、小さいほど給与水準が低いこととなります。

本市の場合、類似団体平均値97.8に比べ1.7ポイント下回っています。平成18年度から人事評価の結果を給与に反映させるなどしており、引き続き給与の適正化に努めます。

◆職員数とラスパイレス指数の推移

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22-H21
職員数	666人	624人	591人	571人	▲20人
ラスパイレス指数	95.0	96.0	96.5	96.1	▲0.4
類似団体の平均	97.3	97.5	97.6	97.8	0.2

参考：普通会計決算の年度比較（過去3カ年度）

	H19年度	H20年度	H21年度	H21-H20
年度末住基人口	55,601人	55,230人	54,771人	▲459人

【歳 入】

地方税	74億4283万円	74億2416万円	71億4627万円	▲2億7789万円
地方譲与税等	14億9515万円	14億2428万円	13億3633万円	▲8795万円
地方交付税	87億2512万円	90億8221万円	95億5884万円	4億7663万円
減収補てん債	0万円	0万円	0万円	0万円
臨時財政対策債	7億7490万円	7億2580万円	11億2640万円	4億60万円
分担金・負担金	9527万円	5672万円	8485万円	2813万円
使用料・手数料	7億8104万円	7億3056万円	6億8589万円	▲4467万円
国県支出金	31億2513万円	35億2297万円	61億6691万円	26億4393万円
繰入金	7億162万円	7億3760万円	2億5426万円	▲4億8334万円
繰越金	14億5587万円	13億8176万円	14億181万円	2005万円
地方債※1	28億6370万円	26億2180万円	22億6750万円	▲3億5430万円
その他収入	8億8280万円	9億6512万円	8億6067万円	▲1億0445万円
歳入合計	283億4343万円	286億7298万円	308億8973万円	22億1675万円
市民一人当たり	51万円	52万円	56万円	4万円

※1 臨時財政対策債を除く

【歳 出】

人件費	54億1963万円	51億2343万円	48億3932万円	▲2億8411万円
扶助費	19億7927万円	20億7290万円	22億475万円	1億3185万円
公債費	43億5291万円	41億9530万円	40億8516万円	▲1億1013万円
物件費	38億9919万円	38億9489万円	39億3365万円	3876万円
維持補修費	4億5030万円	5億3499万円	2億2681万円	▲3億0818万円
補助費等	18億9199万円	20億9296万円	33億901万円	12億1605万円
積立金	5億2573万円	4億9853万円	7億5932万円	2億6078万円
投資・出資・貸付金	2億2214万円	5億4537万円	2億9560万円	▲2億4977万円
繰出金	29億2456万円	31億5969万円	29億6743万円	▲1億9226万円
投資的経費	52億9596万円	51億5311万円	63億8665万円	12億3354万円
歳出合計	269億6166万円	272億7117万円	290億770万円	17億3653万円
市民一人当たり	48万円	49万円	53万円	4万円

財政力指数	0.54	0.55	0.54	▲0.01
実質公債費比率	13.9	14.2	13.2	▲1.0
経常収支比率	89.1	90.4	85.0	▲5.4
積立金現在高	80億3418万円	78億5204万円	84億7390万円	6億2186万円
市民一人当たり	14万円	14万円	15万円	1万円
地方債現在高	379億3776万円	377億1830万円	376億3482万円	▲8349万円
市民一人当たり	68万円	68万円	69万円	▲1万円

注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

平成 22 年度

市町村台帳

[平成21年度決算内容]

				市町村コード		2 1 2 1 0 5		類型 II-1									
		フリガナ		エナシ		交付税種地区分											
		市町村名		恵那市		I-2											
		人口		(人・%)		人口集中地区人口(人・%)		産業構造(人・%)									
国	1 7 . 1 0 . 1	55,761		5,893		17	第1次	1,990	7.0								
調	1 2 . 1 0 . 1	57,274		6,230		国	第2次	10,275	36.2								
	増減率	△2.6		△ 5.4		調	第3次	15,994	56.4								
住民	2 2 . 3 . 3 1	54,771		12		第1次	1,872	6.3									
基本	2 1 . 3 . 3 1	55,230		国		第2次	12,044	40.8									
台帳	増減率	△0.8		調		第3次	15,563	52.8									
		区分		平成20年度		平成21年度		区分(21年度)									
収 支 の 状 況 (千 円)	歳入総額	28,672,979		30,889,733		基準財政収入額		指標等(千円・%)									
	歳出総額	27,271,167		29,007,700		基準財政需要額		6,457,299									
	歳入歳出差引額	1,401,812		1,882,033		標準財政収入額等		12,464,136									
	翌年度へ繰越すべき財源	209,710		283,199		標準財政規模		8,270,981									
	実質収支	1,192,102		1,598,834		財政力指数(19~21)		17,560,296									
	単年度収支	32,384		406,732		実質収支比率		0.540									
	積立金	13,772		11,346		起債許可制限比率(19~21)		9.1									
	繰上償還額	125,409		92,873		公債費比率		10.6									
	積立金取崩額	134,000		0		公債費負担比率		14.0									
	実質単年度収支	37,565		510,951		実質公債費比率(19~21)		18.2									
		特定地域政策等の指定状況		一部事務組合加入の状況		積立金		財政調整基金									
		中部圏開発 豪雪 特別豪雪 山振地城 過疎 水資源	○特定期開発 ○低開発 ○農村工業 ○積雪寒冷特別 ○後期高齢者医療 ○公害防止	○高度技術 ○小学校 ○中学校 ○高等学校 ○伝染病	-ごみ処理 -し尿処理 -火葬場 -退職手当 -事務機械 -収益事業 -農業共済 ○介護保険事業 ○財産管理 ○後期高齢者医療 -常備消防	-林野関係 -老人福祉 -火葬場 -退職手当 -事務機械 -収益事業 -農業共済 ○介護保険事業 ○財産管理 -常備消防	-老人福祉 -火葬場 -退職手当 -事務機械 -収益事業 -農業共済 ○介護保険事業 ○財産管理 -常備消防	-地方債現在高 -債務負担行為限度額 -収益事業収入 ○土地開発基金現在高 ○土地開発公社土地保有高	特定目的基金 計 ○地方債現在高 ○債務負担行為限度額 ○収益事業収入 ○土地開発基金現在高 ○土地開発公社土地保有高	5,315,479 8,473,904 37,634,816 3,351,216 0 967,158 327,238							
		歳入の状況		(千円・%)		住民1人当たり指標(円)											
		区分		決算額		構成比		歳入総額									
		地方税		7,146,268		23.1		563,980									
		地方譲与税		400,378		1.3		歳出総額									
		利子割交付金		28,170		0.1		529,618									
		配当割交付金		8,844		0.0		実質収支									
		株式等譲渡所得割交付金		3,976		0.0		地方税									
		地方消費税交付金		523,015		1.7		130,475									
		ゴルフ場利用税交付金		144,371		0.5		174,524									
		特別地方消費税交付金		-		-		1,549									
		軽油・自動車取得税交付金		123,278		0.4		61,965									
		地方特例交付金		97,132		0.3		88,356									
		地方交付税		9,558,843		30.9		62,024									
		普通交付税		8,162,821		26.4		40,254									
		特別交付税		1,396,022		4.5		74,586									
		小計		18,034,275		58.4		71,820									
		交通安全対策特別交付金		7,167		0.0		維持修繕費									
		分担金及び負担金		84,849		7,167		4,141									
		使料		471,115		0.3		60,415									
		手数料		214,778		-		114,874									
		国庫支出金		4,037,703		13.1		301,206									
		国庫提供交付金		-		-		273,422									
		県支払金		2,129,203		6.9		154,715									
		財産収入		119,370		0.4		103,790									
		寄附金		10,904		64,157		687,130									
		繰入金		254,257		0.8		61,186									
		繰越金		1,401,812		4.5		0.4									
		諸収入		730,400		2.4		一時借入金の状況									
		地方債		3,393,900		5,125		0.0									
		うち減税補てん債		-		-		借入金残高の比率									
		うち臨時財政対策債		1,126,400		3.6		標準規格に占める割合									
		歳入合計		30,889,733		100.0		人口千人当たり職員数									
		氏名		16,497,338		100.0		10.4									
		任期満了年月日		職員平均年齢		43.9		4.0									
		報酬(給料)月額		43.9		条例定数		1									
		平成24年11月27日		760,000円		670,000円		43.9									
		市長		可知義明		1		1									
		副市長		三宅良政		1		1									

性質別歳出の状況(千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率
人件費	4,839,322	16.7	4,497,167	4,425,953	25.1
うち職員給	3,397,123	11.7	3,075,231	—	—
扶助費	2,204,751	7.6	1,065,863	1,063,206	6.0
公債費	4,085,163	14.1	4,041,772	3,948,899	22.4
元利償還金	4,085,163	14.1	4,041,772	3,948,899	22.4
一時借入金利子	—	—	—	—	—
小計	11,129,236	38.4	9,604,802	9,438,058	53.6
物件費	3,933,646	13.6	2,664,433	2,154,364	12.2
維持補修費	226,809	0.8	174,979	174,979	1.0
補助費等	3,309,013	11.4	1,983,064	1,229,346	7.0
うち組合負担金	5,536	0.0	5,536	5,536	0.0
投資・出資・貸付金	295,598	1.0	196,598	—	—
積立金	759,317	2.6	368,070	—	—
繰出金	2,967,430	10.2	2,716,241	1,978,874	11.2
前年度繰上充用金	—	—	—	経常経費充当一般財源等計	
投資的経費	6,386,651	22.0	2,561,638	14,975,621	
うち人件費	96,777	0.3	80,044	経常収支比率	経常一般財源比率
普通建設事業費	6,291,771	21.7	2,544,075	(90.8)	(93.9)
補助	2,552,078	8.8	193,028	85.0	100.4
単独	3,709,145	12.8	2,326,144	歳入一般財源計	
災害復旧事業費	94,880	0.3	17,563		
失業対策事業費	—	—	—	22,151,858	
歳出合計	29,007,700	100.0	20,269,825		
目的別歳出の状況(千円・%)			市町村税の状況(千円・%)		
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比
議会費	200,591	0.7	市町村民税個人	2,424,644	33.9
総務費	4,746,981	16.4	法人	374,485	5.2
民生費	5,635,701	19.4	固定資産税	3,602,418	50.4
衛生費	4,021,201	13.9	軽自動車税	120,889	1.7
労働費	142,756	0.5	市町村たばこ税	297,222	4.2
農林水産業費	1,283,147	4.4	鉱産税	1,419	0.0
商工費	552,720	1.9	特別土地保有税	150	0.0
土木費	3,390,621	11.7	小計	6,821,227	95.5
消防費	1,175,174	4.1	法定外普通税	—	—
教育費	3,678,765	12.7	目的的税	325,041	4.5
災害復旧費	94,880	0.3	入湯税	48,137	0.7
公債費	4,085,163	14.1	事業所税	—	—
諸支出金	—	—	都市計画税	276,904	3.9
前年度繰上充用金	—	—	水利地益税	—	—
歳出合計	29,007,700	100.0	旧法による税	—	—
			合計	7,146,268	100.0
					98.2
国民健康保険事業会計の状況			一般職員等(22.4.1現在)		
区分	金額等	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当り月額(円)
実質収支額	千円	一般職員	560	180,880	323,000
普通会計繰入額	千円	うち技能労務職	81	24,656	304,400
療養給付費負担金	千円	うち消防職員	79	24,846	314,500
加入世帯数	世帯	教育公務員	11	3,903	354,800
被保険者数	人	臨時職員	—	—	—
一世帯当たり保険料(料)調定額	円				
一人当たり〃	円				
被保険者一人当たり費用	円	合計	571	184,783	323,600
健全化判断比率	比率(%)		早期健全化基準		財政再生基準
	実質赤字比率		12.62		20.0
	連結実質赤字比率		17.62		40.0
	実質公債費比率		25.0		35.0
将来負担比率		93.6	350.0		

※経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合のもの

2. 類似団体間の財政比較分析

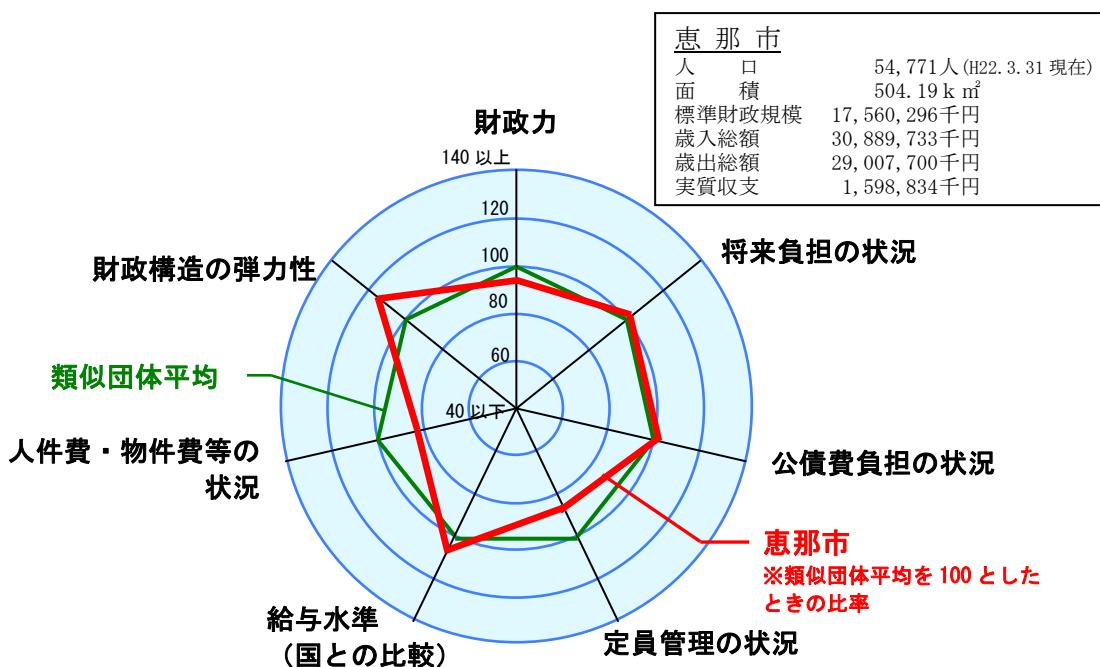
地方公共団体が市民の理解と協力を得ながら財政の健全化を進めるために、総務省は「財政比較分析表」の様式を定め、各地方公共団体がこれを作成・公表することとしています。これは、人口や産業構造が類似した他の地方公共団体と比較可能な指標で主要財政指標の比較分析を行い、市民に分かりやすく開示するためのもので、平成 16 年度決算から公表しています。

類似団体とは、行政機能の相違を踏まえつつ、人口や産業構造により全国の市町村を 35 の類型に分類した結果、当該団体と同じ類型に属する団体を言います。本市は、人口が 5 万人～10 万人で、第 2 次産業と第 3 次産業従業者の合計が 95% 未満、かつ第 3 次産業従業者が 55% 以上のグループ(市町村類型 II-1)に属しています。このグループには 128 団体が属しており、県内では、本市と高岡市、美濃加茂市が属しています。

全体

財政構造の弾力性、人件費・物件費等の状況、定員管理の状況は、前年度に比べて改善していますが、定員管理の状況と人件費・物件費等の状況の 2 指標が、類似団体平均を大きく下回っています。このため、本市の指標で構成する図形(赤線)が、類似団体の平均値(緑線)と比べ、いびつな形となっています。

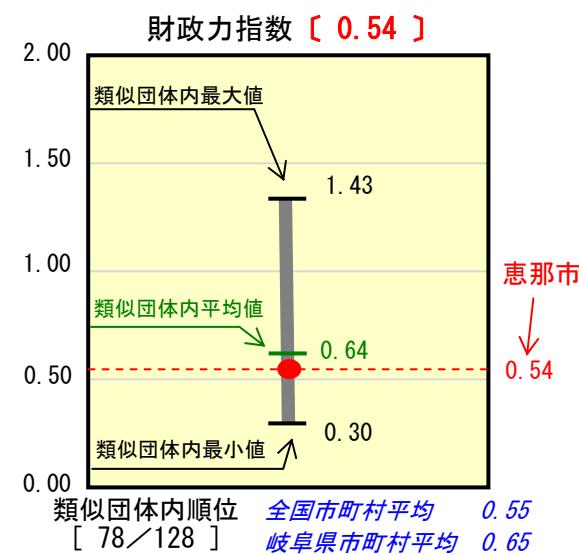
今後も、新しい定員適正化計画に基づき、職員数の適正化を進めるとともに、公共施設の移譲や統廃合、指定管理者制度の導入などを進め、経常経費の節減を図ります。



(1) 財政力(財政力指数)

地方公共団体の財政力を示す指数です。(詳細解説は、129 ページ(2)①参照)

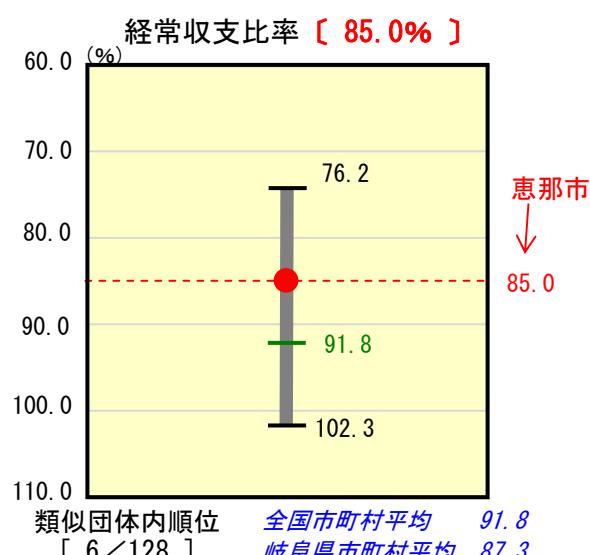
本市は、市町村合併以降、連続した伸びが見られましたが、平成 21 年度の値は 0.54 で前年の 0.55 から 0.01 ポイント減少し、依然として低い値となっています。人口の減少、少子高齢化が進む中、安定した税収確保のために、市税などの徴収率向上対策や、企業誘致・定住対策などの施策に積極的に取り組み、市税などの歳入を維持確保していきます。



(2) 財政構造の弾力性(経常収支比率)

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。この指標が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。(詳細は、131 ページ(2)③参照)

本市の場合、前年度から 5.4 ポイント改善し、85.0%になりました。歳入では国の政策により普通交付税などの経常一般財源が増加したこと、歳出では人件費と維持補修費が大幅に減少したことなどによります。市では 80% を超えると財政構造の弾力性が失われつづあると言われていましたが、類似団体平均 91.8%、岐阜県市町村平均 87.3% と最近は全国的に高止まり傾向です。今後も、定員適正化計画に基づく職員数の適正化と、施設の移譲や統廃合などによる施設維持経費の削減などを積極的に行い、経常経費の削減に努めています。



(3) 公債費負担の状況(実質公債費比率)

「実質公債費比率」は、平成 18 年度から地方債発行が従来の許可制から協議制になったことに伴い、新しく導入された指標です。普通会計における「公債費(借入金返済に係る経費)」の実質的な割合を表します。(詳細は、129 ページ(2)②参照)

本市の場合、前年度の14.2%から1.0ポイント小さくなりました。また、類似団体の平均値も下回っています。今後は、市町村合併後に着手した合併特例事業に係る元金償還が順次始まるところから上昇していくことが見込まれます。特に、平成27年度以降は合併による普通交付税の算定の特例が段階的に縮小されて交付税額が大幅に減少していきます。それに伴い指数算出の際の分母に含まれる標準財政規模が縮小していくことから、この指数は大幅に上昇していくことが見込まれます。

(4) 将来負担の状況(将来負担比率)

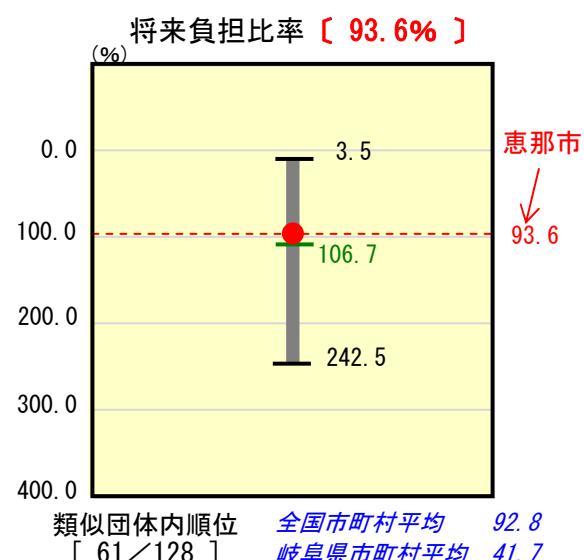
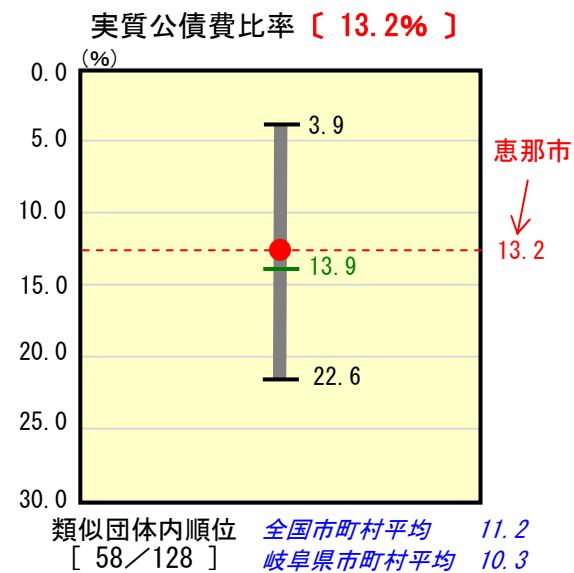
地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。この指標が低ければ低いほど、将来の負担が少ないことを表します。(詳細は、129ページ(2)②参照)

本市の場合、前年度の100.7から7.1ポイント下がっているとともに類似団体平均の92.8を下回っており、健全であると言えます。これは、繰上償還による地方債残高の減少や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増加、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額などが理由として挙げられます。

今後も、利率の高い地方債を繰上償還するなど、将来負担を軽減していくとともに、合併特例事業債などの有利な地方債の活用や、事業を選別して地方債の新規発行を抑制していく、市の将来負担をできるだけ増やさないようにしていきます。

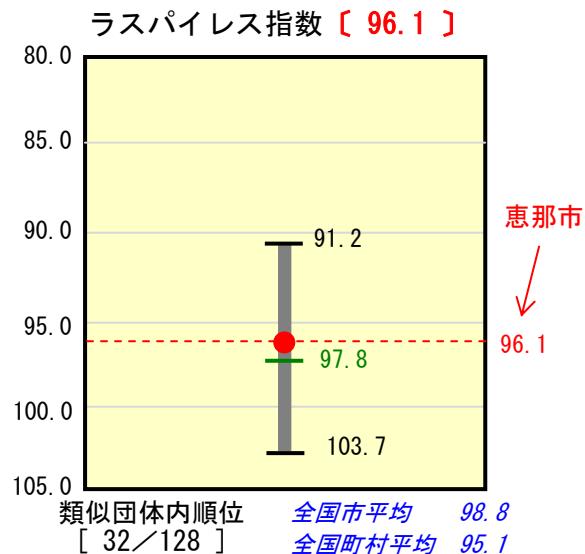
(5) 給与水準(ラスパイレス指数)

ラスパイレス指数は、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したものです。(詳細は、132ページ(3)参照) 当該団体の給



与制度・運用の実態を示す指標で、この指標が大きいほど給与水準が高く、小さいほど給与水準が低いこととなります。

本市の場合、類似団体の平均値 97.8 に比べ 1.7 ポイント下回っており、類似団体と比較して給与水準は低いと言えます。平成 18 年度から人事評価の結果を給与に反映させるなどしており、引き続き給与の適正化に努めます。



(6) 定員管理の状況(人口千人当たり職員数)

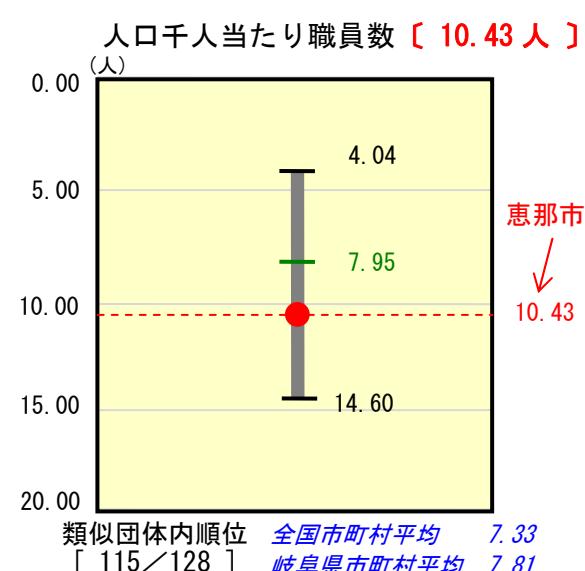
行政運営の効率性を表す指標として用いられ、この指標が低いほど行政運営が効率的に行われていることを示しています。

本市の場合、前年の 10.70 人に比べて 0.27 人減少し、指標が改善するとともに類似団体内の順位も若干上がりました。しかし、類似団体の平均値 7.95 人と比べて 2.48 人多い状態です。

職員数については、定員適正化計画により、平成 17 年 4 月の普通会計職員数 733 人から、平成 22 年度当初には 571 人、22.1% 減少しました。

平成 22 年度末には普通会計職員数の目標である 545 人となっており、今後もこの計画に沿って、勧奨退職制度を進めながら新規採用を抑制し、早期に適正職員数とするよう努めます。

※千人当たり職員数=H22. 4. 1 職員数/H22. 3. 31 人口で算出しています。

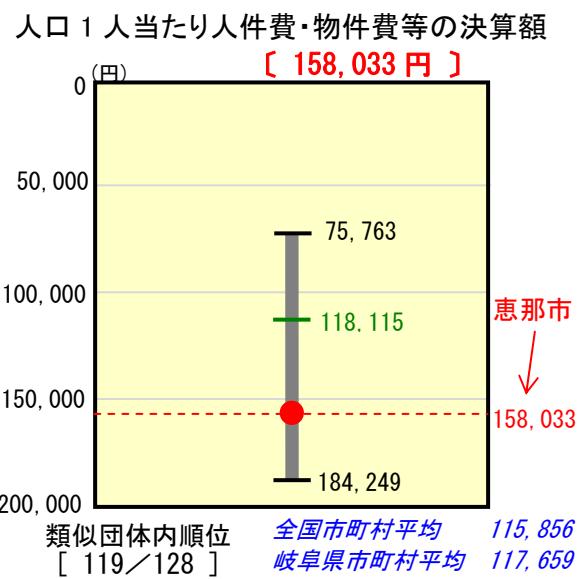


(7) 人件費・物件費等の状況(人口 1 人当たり人件費・物件費等決算額)

行政運営の基本的なコストを測る指標として用いられます。この指標が低いほど行政コストが小さくて済んでいることを表しています。

本市の場合、ごみ処理施設の統合などの取り組みにより、前年度の 165,765

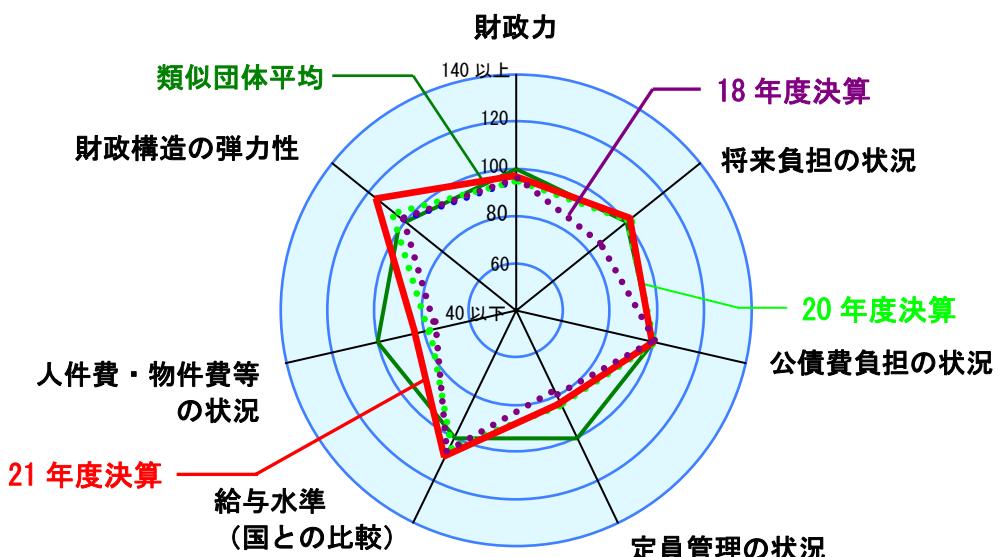
円に比べて 7,732 円少なくなりました。しかし、類似団体の平均値 118,115 円を大きく上回っており、類似団体内の順位も 128 団体中 119 位で、過大であると言えます。これは、合併により類似団体に比べ職員数や公共施設が多いことなどによるものです。今後も、定員適正化計画の着実な実施により人件費の抑制を図るとともに、公共施設の移譲や統廃合、指定管理者制度による施設運営を進め、施設にかかる物件費や維持修繕費の削減を図ります。



類似団体間の財政比較分析（平成 18 年度から 21 年度の比較）

ほとんどの指標が、年を追うごとに向上しています。これは、すべての自治体が行財政改革に取り組む中でも、類似団体内での順位を上げてきたということです。

平成 21 年度には、財政構造の弾力性が大幅に向上しました。また、公債費負担の状況、将来負担の状況、給与水準（国との比較）、定員管理の状況、人件費・物件費等の状況については、若干ですが、前年度と比較して類似団体の順位が改善しています。



本市の所属する類似団体は、第 3 次産業従業者が 55% 以上となったため、平成 17 年度の類型（II-2）から平成 18 年度の類型（II-1）に変更となりました。

また、平成 20 年度決算の財政比較から、将来負担の状況が「人口 1 人当たり地方債残高」から「将来負担比率」に変更となりました。

3. 財務諸表による財政分析

公会計改革の一環として、地方自治体も民間企業のようなバランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書の作成と公表が求められるようになりました。本市では、平成17年度の決算からこの2表を公表していましたが、平成20年度の決算から純資産変動計算書と資金収支計算書を合わせた4表を公表しています。なお、国の定めた基準による財務諸表は、複式簿記・発生主義を全面的に採り入れた「基準モデル」と決算統計を組み替えて作る「総務省方式改訂モデル」の2種類があり、本市の場合は、現在のところ総務省方式改訂モデルを採用しています。

（1）バランスシート

バランスシートは、ある一定の時点に保有するすべての資産、負債、純資産の状態を表すために、複式簿記の手法により作成された報告書です。バランスシートでは下図のように、借方（左側）が資産、貸方（右側）が負債と正味資産となっており、 $資産 = 負債 + 正味資産$ という関係にあります。資産は、建物や土地、基金など市に蓄積された資産を示しています。また、負債と正味資産は、資産の蓄積や行政活動に必要な資金がどこから調達されたかを示しています。負債は、将来世代の負担金額であり、正味資産は国・県の補助金や現在までの世代が負担した金額ということができます。

営利を目的としない市のバランスシートには、資本という考え方ではなく、正味資産と表現しています。

バランスシートのイメージ	
借 方	貸 方
公共資産 市役所庁舎、保育所、ごみ処理施設、道路、公園、市営住宅、消防署、幼稚園、学校、公民館、図書館、スポーツ施設などの土地、建物を、減価償却し、累計したもの	固定負債 長期借入金の残高や市職員の退職給与引当金を計上したもの
投資等 出資金や貸付金、特定目的のため積み立てた基金、退職給与積立金を計上したもの	流動負債 翌年度に支払う予定の長期借入金返済額と、前年度の収支不足により繰り上げて使用した金額を計上したもの
流動資産 1年以内に換金できる現金預金、税金などの未収金を計上したもの	正味資産 資産を形成するため、これまでに負担してきた税金や、国・県の補助金などを計上したもの

本市のバランスシートを見ると、平成 21 年度末の資産合計が 1,419 億 9 千万円計上されていますが、そのうち将来世代の負担分として 440 億 1 千万円の負債があり、正味資産は 979 億 8 千万円になります。

負債比率（資産合計に占める負債の割合）は 32.3% から 31.0% になり 1.3 ポイント改善しました。また、流動比率（流動資産に対する流動負債の比率）は 97.6% から 135.1% と大幅に改善していますが、これは未払金が大幅に減額したことによります。

比較バランスシート (平成 22 年 3 月 31 日現在)

借 方			
	H20年度	H21年度	H21-H20
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	51,952,846	52,890,364	937,518
②教育	27,418,376	27,890,278	471,902
③福祉	5,780,868	5,666,742	▲ 114,126
④環境衛生	6,965,266	7,780,048	814,782
⑤産業振興	21,709,711	20,645,737	▲ 1,063,974
⑥消防	2,757,199	2,914,677	157,478
⑦総務	7,436,363	7,450,033	13,670
有形固定資産合計	124,020,629	125,237,879	1,217,250
(2) 売却可能資産	1,265,343	1,265,343	0
公共資産合計	125,285,972	126,503,222	1,217,250
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	3,273,958	3,472,807	198,849
②投資損失引当金	0	0	0
投資及び出資金計	3,273,958	3,472,807	198,849
(2) 貸付金	0	0	0
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	0	0
②その他特定目的基金	5,055,030	5,315,479	260,449
③土地開発基金	963,658	967,158	3,500
④その他定額運用基金	251,176	256,325	5,149
⑤退職手当組合積立金	0	35,844	35,844
基金計	6,269,864	6,574,806	304,942
(4) 長期延滞債権	802,364	665,764	▲ 136,600
(5) 回収不能見込額	▲ 364,506	▲ 345,204	19,302
投資等合計	9,981,680	10,368,173	386,493
3 流動資産			
(1) 現金・預金			
①財政調整基金	2,777,892	2,789,238	11,346
②減債基金	19,118	369,187	350,069
③歳計現金	1,401,812	1,882,033	480,221
現金・預金計	4,198,822	5,040,458	841,636
(2) 未収金			
①地方税	189,500	125,111	▲ 64,389
②その他	8,842	6,944	▲ 1,898
③回収不能見込額	▲ 73,610	▲ 45,189	28,421
未収金計	124,732	86,866	▲ 37,866
流動資産合計	4,323,554	5,127,324	803,770
資産合計	139,591,206	141,998,719	2,407,513

資産の部では、公共資産が全体の 89.1%を占めており、1,265 億円が計上されています。資産合計は普通会計歳出決算額の約 5 倍に当たります。

負債の部では、繰上償還などにより翌年度償還予定額を除いた地方債の残高が前年度より約 2 億円減少しています。地方債残高については、およそ 7 割については返済時に普通交付税で補てんされますが、健全な財政運営のため、地方債の借り入れについては、事業の選別や、有利な地方債の活用などを計画的に行っていく必要があります。

(単位：千円)			
	H20年度	H21年度	H21-H20
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債	34,333,789	34,134,305	▲ 199,484
(2) 長期末払金			0
①物件の購入等	20,109	9,979	▲ 10,130
②債務保証又は損失補償	0	0	0
③その他	20,000	49,290	29,290
長期末払金計	40,109	59,269	19,160
(3) 退職給与引当金	6,257,737	6,019,016	▲ 238,721
(4) 損失補償等引当金	0	6,720	6,720
固定負債合計	40,631,635	40,219,310	▲ 412,325
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額	3,384,514	3,500,511	115,997
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0
(3) 未払金	772,393	29,885	▲ 742,508
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(5) 賞与引当金	271,590	265,263	▲ 6,327
流動負債合計	4,428,497	3,795,659	▲ 632,838
負債合計	45,060,132	44,014,969	▲ 1,045,163
[正味資産の部]			
1 公共資産等整備国県補助金等	21,851,352	22,520,609	669,257
2 公共資産等整備一般財源等	83,079,405	85,426,111	2,346,706
3 その他一般財源等	▲ 10,399,683	▲ 9,962,858	436,825
4 資産評価差額	0	▲ 112	▲ 112
正味資産合計	94,531,074	97,983,750	3,452,676
負債・正味資産合計	139,591,206	141,998,719	2,407,513
	H20年度	H21年度	H21-H20
負債比率	0	0	▲ 0
流動比率	1	1	0
市民一人当たり資産額(円)	2,527,453	2,592,589	65,137
うち市民一人当たり負債額(円)	815,863	803,618	▲ 12,245
うち市民一人当たり正味資産額(円)	1,711,589	1,788,971	77,382
住民基本台帳人口(3.31)(人)	55,230	54,771	▲ 459

(2) 行政コスト計算書

市の仕事には、子育てや高齢者に対する支援の経費など、人的サービスや給付サービスのような資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。バランスシートが資産や負債などの状況を表すのに対し、行政コスト計算書は、このような資産形成につながらない、1年間の行政サービスに要した費用が計上されています。

行政コスト計算書には、行政サービスに伴うコストと、直接的にサービス利用者が負担する使用料・手数料などの収益が計上されています。行政コストは、人件費など人にかかるコスト、施設の維持管理経費など物にかかるコスト、補助費など（各種団体や公営企業などに対する補助金や負担金）の移転支出的なコスト、借入金の金利などのその他のコストで構成されています。本市の行政コストは、239億2千万円です。これに対し、例えば使用料など受益者が負担した額7億6千万円を除く純粋な行政コストは231億6千万円となります。

行政コストを市民一人当たりに換算すると、約44万円のコストが掛かった計算になりますが、一番大きいのが福祉に関するコストで、市民一人当たり約11万円で、全体の24.2%を占めています。

今後、普通交付税の算定の特例の段階的な縮小や少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少など、収入が減少していくことが見込まれる一方、行政サービスの多様化や少子高齢化などによって福祉関係を中心とした費用が増えることが見込まれることから、ますます厳しい財政状況となることが予想されます。

行政コスト計算書 (自平成21年4月1日～至平成22年3月31日)

【経常行政コスト】												(単位:千円)	
	総額	構成比率	生活igraphy・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 人にかかる コスト	5,645,206	23.6%	312,825	734,700	812,351	629,903	366,305	737,201	1,831,115	220,806			0
2 物にかかる コスト	8,922,247	37.3%	1,434,989	2,300,740	791,938	1,263,364	1,668,042	330,420	1,126,643	6,111	0		0
3 移転支出的な コスト	8,744,601	36.6%	751,273	209,346	4,189,571	1,311,585	953,983	44,287	1,282,662	1,894			0
4 その他の コスト	609,981	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	607,776	2,205	0
経常行政コスト a	23,922,035	100.0%	2,499,087	3,244,786	5,793,860	3,204,852	2,988,330	1,111,908	4,240,420	228,811	607,776	2,205	0
(構成比率)			10.4%	13.6%	24.2%	13.4%	12.5%	4.6%	17.7%	1.0%	2.5%	0.0%	0.0%
人口1人当たり	437		46	59	106	59	55	20	77	4	11		

【経常収益】												一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	664,525		70,493	78,358	230,280	177,847	19,726	706	43,724	0	0		43,391
2 分担金・負担金 c	95,604		0	7,244	61,047	67	23,738	50	3,262	0	0		196
経常収益 合計 (b+c) d	760,129		70,493	85,602	291,327	177,914	43,464	756	46,986	0	0		43,587
d/a	3.2%		2.8%	2.6%	5.0%	5.6%	1.5%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%
人口1人当たり	14		1	2	5	3	1	0	1	0	0		1
(差引) 純経常 行政コスト a-d	23,161,906		2,428,594	3,159,184	5,502,533	3,026,938	2,944,866	1,111,152	4,193,434	228,811	607,776	2,205	0
人口1人当たり	423		44	58	100	55	54	20	77	4	11		▲ 1

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、バランスシート上の純資産に計上されている各数値が、1年間でどのように増減したかを表しています。

平成21年度末の純資産残高は、979億8千万円で、昨年度末と比べて約18億2千万円増加しました。これは、過去に取得した財産の減価償却費よりも、平成21年度の建設事業による増加分の方が多かったことを表します。

純粋な行政コストの231億6千万円は、地方税などの一般財源の189億2千万円と、国や県からの補助金61億7千万円を加味すると、約19億円の黒字であったことが分かります。これは、行政コストそのものは2億7千万円増加したもの、地方交付税が4億8千万円、国や県からの補助金が約26億4千万円増加したことなどによるものです。

純資産変動計算書 (自平成21年4月1日～至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	96,164,952	21,851,352	82,116,212	▲ 7,802,612	0
純経常行政コスト	▲ 23,161,906			▲ 23,161,906	
一般財源					
地方税	7,113,060			7,113,060	
地方交付税	9,558,843			9,558,843	
その他行政コスト充当財源	2,249,322			2,249,322	
小計	18,921,225			18,921,225	
補助金等受入	6,166,906	1,728,272		4,438,634	
臨時損益					
災害復旧事業費	▲ 94,880			▲ 94,880	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	▲ 12,435			▲ 12,435	
小計	▲ 107,315			▲ 107,315	
科目振替					
公共資産整備への財源投入		2,805,620		▲ 2,805,620	
公共資産処分による財源増	0	▲ 111		111	0
貸付金・出資金等への財源投入		744,217		▲ 744,217	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	▲ 286,428		286,428	
減価償却による財源増	▲ 1,059,015	▲ 3,702,777		4,761,792	
地方債償還に伴う財源振替		3,749,378		▲ 3,749,378	
小計	▲ 1,059,015	3,309,899		▲ 2,250,884	
資産評価替えによる変動額	▲ 112				▲ 112
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	97,983,750	22,520,609	85,426,111	▲ 9,962,858	▲ 112

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、性質の異なる3つの区分に分けて表したものです。

その区分は、人件費や物件費、社会保障給付など日常の行政活動にかかる「経常的収支」と、公共事業に係る「公共資産整備収支」、投資活動や借入金の返済に係る「投資・財務的収支」の3つに分けられます。歳計現金は、平成21年度の1年間で4億8千万円増加しました。

経常的収支は、85億5千万円の収支余剰となっていますが、公共資産整備収支は31億円の赤字、投資・財務的収支は49億7千万円の赤字となっています。このことから、公共資産整備収支と投資・財務的支出は、経常的な収入、すなわち一般財源で賄われていることが分かります。

平成20年度と21年度を比較してみると、経常的支出が増える一方で、経常的収入はそれ以上に増加し、その収支余剰の増加分が公共資産整備支出に充当されていることが見て取れます。

なお、平成20年度、平成21年度ともにプライマリーバランスは黒字で、地方債残高は減少しています。

比較資金収支計算書

(1) 経常的収支

(単位：千円)

	H20年度	H21年度	H21-H20
人件費	5,179,393	4,936,099	▲ 243,294
物件費	3,894,888	3,933,646	38,758
社会保障給付	2,072,902	2,204,751	131,849
補助金等	1,663,513	2,658,806	995,293
支払利息	628,239	607,776	▲ 20,463
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,028,304	2,146,325	118,021
その他支出	665,689	321,689	▲ 344,000
支出合計	16,132,928	16,809,092	676,164
地方税	7,424,156	7,146,268	▲ 277,888
地方交付税	9,082,213	9,558,843	476,630
国県補助金等	2,646,246	4,912,247	2,266,001
使用料・手数料	730,559	676,436	▲ 54,123
分担金・負担金・寄附金	64,330	46,414	▲ 17,916
諸収入	548,950	642,394	93,444
地方債発行額	729,100	1,146,900	417,800
基金取崩額	297,369	79,603	▲ 217,766
その他収入	1,281,186	1,151,722	▲ 129,464
収入合計	22,804,109	25,360,827	2,556,718
経常的収支額	6,671,181	8,551,735	1,880,554

(2) 公共資産整備収支

(単位:千円)

	H20年度	H21年度	H21-H20
公共資産整備支出	4,693,872	5,920,841	1,226,969
公共資産整備補助金等支出	328,539	177,376	▲ 151,163
他会計等への建設費充当財源繰出支出	407,658	270,331	▲ 137,327
支出合計	5,430,069	6,368,548	938,479
国県補助金等	876,306	1,254,692	378,386
地方債発行額	2,175,400	1,914,500	▲ 260,900
基金取崩額	309,823	14,533	▲ 295,290
その他収入	52,304	84,419	32,115
収入合計	3,413,833	3,268,144	▲ 145,689
公共資産整備収支額	▲ 2,016,236	▲ 3,100,404	▲ 1,084,168

(3) 投資・財務的収支

(単位:千円)

	H20年度	H21年度	H21-H20
投資及び出資金	5,400	78	▲ 5,322
貸付金	79,000	99,000	20,000
基金積立額	498,534	759,317	260,783
定額運用基金への繰出支出	63,510	21,802	▲ 41,708
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,566,935	1,386,755	▲ 180,180
地方債償還額	3,567,056	3,477,387	▲ 89,669
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	5,780,435	5,744,339	▲ 36,096
国県補助金等	179,604	0	▲ 179,604
貸付金回収額	81,831	99,000	17,169
基金取崩額	73,478	43,317	▲ 30,161
地方債発行額	443,100	332,500	▲ 110,600
公共資産等売却収入	92,907	14,377	▲ 78,530
その他収入	274,621	284,035	9,414
収入合計	1,145,541	773,229	▲ 372,312
投資・財務的収支額	▲ 4,634,894	▲ 4,971,110	▲ 336,216

(4) 歳計現金残高等

(単位:千円)

	H20年度	H21年度	H21-H20
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	20,051	480,221	460,170
期首歳計現金残高	1,381,761	1,401,812	20,051
期末歳計現金残高	1,401,812	1,882,033	480,221

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成21年度における一時借入金の借入限度額は200,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的収支(プライマリーバランス)に関する情報

(単位:千円)

	H20年度	H21年度	H21-H20
収入総額	27,291,218	29,487,921	2,196,703
地方債発行額	▲ 3,347,600	▲ 3,393,900	▲ 46,300
財政調整基金等取崩額	▲ 134,000	0	134,000
支出総額	▲ 27,271,167	▲ 29,007,700	▲ 1,736,533
地方債償還額	4,194,758	4,085,163	▲ 109,595
財政調整基金等積立額	13,772	361,415	347,643
基礎的財政収支	746,981	1,532,899	785,918

《参考：各種指標》

類似団体間の財政比較分析に使用した7つの指標について、平成22年度決算数値は以下のとおりです。（平成23年6月30日現在）

各種指標	H21年度	H22年度
財政力指数（3ヵ年平均）	0.54	0.52
経常収支比率	85.0%	80.2%
実質公債費比率（3ヵ年平均）	13.2%	—
将来負担比率	93.6%	—
ラスパイレス指数	96.1	—
人口千人当たり職員数	10.43人	10.40人
人口1人当たり人件費・物件費等の決算額	158,033円	150,927円

注1) 平成22年度の決算数値については、地方財政状況調査の当初集計結果であり、今後変更となる場合があります。

注2) 上記の7つの指標について、類似団体の平均値・最大値・最小値の数値は、現時点では集計できていません。国全体の集計は、2月から3月ごろに公表されます。

平成 23 年度版
恵那市の経営

22 年度の評価から 23 年度に向けて

発 行／平成 23 年 7 月
発行者／恵那市役所 編 集／企画部企画課
恵那市長島町正家一丁目 1 番地 1
T E L／0573-26-2111

本書の内容は、恵那市のウェブサイトでもご覧
いただけます。 <http://www.city.ena.lg.jp/>